官報
（号外）
発行　内閣府
（原稿作成　国立印刷局）

目次

〔政令〕
○地方自治法施行令及び公職選挙法施行令の一部を改正する政令（二六二）　三
○デジタル庁組織令の一部を改正する政令（二六三）
○令和八年熊本地震による災害についての激甚災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令の一部を改正する政令（二六四）
○科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律施行令の一部を改正する政令（二六五）
○自衛隊法施行令の一部を改正する政令（二六六）　四
○出入国管理及び難民認定法及び出入国管理及び難民認定法第二条第五号ロの旅券を所持する外国人の上陸申請の特例に関する法律の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令（二六七）
○出入国管理及び難民認定法施行令及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法施行令の一部を改正する政令（二六八）

〔府令〕
○日本学術会議の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する内閣府令（内閣府七二）　六
○保険業法施行規則及び金融サービス仲介業者等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（同七三）　一〇

〔デジタル庁令〕
○デジタル庁組織規則の一部を改正する庁令（デジタル庁六）　二〇

〔省令〕
○出入国管理及び難民認定法施行規則等の一部を改正する省令（法務四七）　二〇
○特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律施行規則の一部を改正する省令（農林水産・環境七）　二五

〔法規的告示〕
○食品、添加物等の規格基準の一部を改正する告示（内閣府一〇四）　二六
○物価連動国債の取扱いに関する省令第二条の規定に基づき物価連動国債の想定元金額の算出に関し必要な事項を定める件の一部を改正する件（財務二三八）　三

○農薬取締法第四条第一項第五号に掲げる場合に該当するかどうかの基準を定める件第一号の規定に基づき、同号の農林水産大臣が定める基準を定める件の一部を改正する件（農林水産一三三五）　三
○激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律施行令第二十四条の規定に基づき、令和八年熊本地震による激甚災害に関し定める件（経済産業一一二）　三

〔その他告示〕
○種苗法第四十九条第一項第五号の規定に基づき品種登録を取り消した件（農林水産一三三六～一三四三）　三
○八戸飛行場における航空灯火の変更に係る告示（防衛二二六）　三五
○小月飛行場における航空灯火の変更に係る告示（同二二七）　三六
○入間飛行場における航空灯火の変更に係る告示について（同二二八）

〔公告〕
諸事項
裁判所
破産、再生関係　三六
特殊法人等
地方職員共済組合役員の異動、東日本高速道路株式会社料金の額及び徴収期間の変更、税理士登録抹消関係　四〇
地方公共団体
行旅死亡人関係　四〇
会社その他
会社決算公告　四五

本日公布された法令の「あらまし」は、次のページに掲載されています。

本号で公布された法令のあらまし

◇地方自治法施行令及び公職選挙法施行令の一部を改正する政令（政令第二百六十二号）（総務省）

第１　地方自治法施行令の一部改正

地方公共団体が包括外部監査契約又は個別外部監査契約を締結したときに告示すべき事項からこれらの契約を締結した者（外部監査人）の住所を除く。（第百七十四条の四十九の二十八第一号、第百七十四条の四十九の三十五第一号関係）

第２　公職選挙法施行令の一部改正

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（令和八年法律第二十七号）の施行に伴い、所要の改正を行う。（第百四十一条第一項関係）

第３　施行期日

この政令は、地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行の日（令和八年九月三日）から施行する。（附則関係）

◇デジタル庁組織令の一部を改正する政令（政令第二百六十三号）（デジタル庁）

１　デジタル庁に置かれる参事官の定数を改める。（第三条関係）

２　第三条第一項の参事官のうち一人は、令和十三年三月三十一日まで置かれるものとする。（附則第二項関係）

３　この政令は、令和八年九月一日から施行する。（附則関係）

◇令和八年熊本地震による災害についての激甚災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令の一部を改正する政令（政令第二百六十四号）（内閣府本府）

１　令和八年熊本地震による熊本県八代市、宇城市、上益城郡御船町及び嘉島町並びに八代郡氷川町の区域に係る激甚災害に対し、中小企業信用保険法による災害関係保証の特例を適用する。（本則関係）

２　この政令は、公布の日から施行する。（附則関係）

◇科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律施行令の一部を改正する政令（政令第二百六十五号）（内閣府本府）

１　国立研究開発法人産業技術総合研究所による出資並びに人的及び技術的援助の業務の対象として、当該成果を活用し、又は活用しようとする事業者に対する助言、資金供給その他の支援の事業を行う者を追加する。（別表第二関係）

２　この政令は、公布の日から施行する。（附則関係）

◇自衛隊法施行令の一部を改正する政令（政令第二百六十六号）（防衛省）

１　令和八年三月卒業の防衛医科大学校卒業生が離職した場合における償還金の算定の基礎となる金額について、防衛省設置法（昭和二十九年法律第百六十四号）第十六条第一項第一号の教育訓練を修了した者においては四千七百三十一万円、同項第二号の教育訓練を修了した者においては千二十八万円、同項第三号の教育訓練を修了した者においては千二十七万円とすること。（別表第十一関係）

２　この政令は、公布の日から施行すること。（附則関係）

◇出入国管理及び難民認定法及び出入国管理及び難民認定法第二条第五号ロの旅券を所持する外国人の上陸申請の特例に関する法律の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令（政令第二百六十七号）（法務省）

出入国管理及び難民認定法及び出入国管理及び難民認定法第二条第五号ロの旅券を所持する外国人の上陸申請の特例に関する法律の一部を改正する法律（令和八年法律第三十二号）附則第一条第二号に掲げる規定の施行期日は、令和八年十月一日とする。

◇出入国管理及び難民認定法施行令及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法施行令の一部を改正する政令（政令第二百六十八号）（法務省）

第１　出入国管理及び難民認定法施行令の一部改正

１　在留資格の変更の許可等に係る手数料の納付に関する規定の整備

⑴　出入国管理及び難民認定法第六十七条第一項の規定により納付しなければならない手数料の額を定める。（第二十五条第一項関係）

⑵　経済的困難その他特別の理由により手数料を減額し、又は免除することが相当である者を定める。（第二十五条第二項関係）

⑶　手数料を減額することができる者及び減額することができる額を定める。（第二十五条第三項関係）

⑷　手数料を免除することができる者を定める。（第二十五条第四項関係）

⑸　在留資格の変更等の申請に併せて特定在留カードの交付申請をした場合における在留資格の変更の許可等に係る手数料の特則を定める。（第二十五条第五項関係）

２　特定登録者カードの交付等に係る手数料の額に関する規定の整備

出入国管理及び難民認定法第六十七条の二及び第六十八条第一項の規定により納付しなければならない手数料の額を定める。（第二十五条の二関係）

３　権限の委任に関する規定の整備

出入国管理及び難民認定法第六十九条の二第一項の規定により出入国在留管理庁長官に委任することができる法務大臣の権限を定める。（第二十六条関係）

４　特定在留カードの交付に係る手数料に関する改正

特定在留カードの交付に係る手数料の納付を要しない場合を改める。（附則第七条関係）

第２　日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法施行令の一部改正

特定特別永住者証明書の交付に係る手数料の納付を要しない場合を改める。（附則第三条関係）

第３　附則

１　この政令は、出入国管理及び難民認定法及び出入国管理及び難民認定法第二条第五号ロの旅券を所持する外国人の上陸申請の特例に関する法律の一部を改正する法律附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日（令和八年十月一日）から施行する。（附則第一条関係）

２　所要の経過措置を定める。

３　その他関係政令について所要の改正を行う。

政令

地方自治法施行令及び公職選挙法施行令の一部を改正する政令をここに公布する。

御名御璽

令和八年八月二十八日

内閣総理大臣　高市　早苗

政令第二百六十二号

地方自治法施行令及び公職選挙法施行令の一部を改正する政令

内閣は、地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（令和八年法律第二十七号）の施行に伴い、並びに地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百五十二条の三十六第六項及び第二百五十二条の三十九第九項の規定に基づき、この政令を制定する。

（地方自治法施行令の一部改正）

第一条　地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号）の一部を次のように改正する。

第百七十四条の四十九の二十八第一号及び第百七十四条の四十九の三十五第一号中「及び住所」を削る。

（公職選挙法施行令の一部改正）

第二条　公職選挙法施行令（昭和二十五年政令第八十九号）の一部を次のように改正する。

第百四十一条第一項中「第二百九十五条」を「第二百九十五条第一項」に改める。

附　則

この政令は、地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行の日から施行する。

総務大臣　林　芳正

内閣総理大臣　高市　早苗

デジタル庁組織令の一部を改正する政令をここに公布する。

御名御璽

令和八年八月二十八日

内閣総理大臣　高市　早苗

政令第二百六十三号

デジタル庁組織令の一部を改正する政令

内閣は、デジタル庁設置法（令和三年法律第三十六号）第十三条第三項の規定に基づき、この政令を制定する。

デジタル庁組織令（令和三年政令第百九十二号）の一部を次のように改正する。

第三条第四項中「二十一人」を「二十二人」に改める。

附則を附則第一項とし、同項に見出しとして「（施行期日）」を付し、附則に次の一項を加える。

（参事官の設置期間の特例）

2　第三条第一項の参事官のうち一人は、令和十三年三月三十一日まで置かれるものとする。

附　則

この政令は、令和八年九月一日から施行する。

内閣総理大臣　高市　早苗

令和八年熊本地震による災害についての激甚災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令の一部を改正する政令をここに公布する。

御名御璽

令和八年八月二十八日

内閣総理大臣　高市　早苗

政令第二百六十四号

令和八年熊本地震による災害についての激甚災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令の一部を改正する政令

内閣は、激甚（じん）災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律（昭和三十七年法律第百五十号）第二条第二項の規定に基づき、この政令を制定する。

令和八年熊本地震による災害についての激甚災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令（令和八年政令第二百五十九号）の一部を次のように改正する。

本則の表中「規定する措置」の下に「並びに熊本県八代市、宇城市、上益城郡御船町及び嘉島町並びに八代郡氷川町の区域に係る激甚災害にあっては、法第十二条に規定する措置」を加える。

附　則

この政令は、公布の日から施行する。

内閣総理大臣　高市　早苗

財務大臣　片山さつき

経済産業大臣　赤澤　亮正

科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律施行令の一部を改正する政令をここに公布する。

御名御璽

令和八年八月二十八日

内閣総理大臣　高市　早苗

政令第二百六十五号

科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律施行令の一部を改正する政令

内閣は、国立研究開発法人産業技術総合研究所法（平成十一年法律第二百三号）第十一条第一項第六号の規定に基づき、この政令を制定する。

科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律施行令（平成二十年政令第三百十四号）の一部を次のように改正する。

別表第二の二十の項中「第三十四条の六第一項第一号及び第三号」を「第三十四条の六第一項各号」に改める。

附　則

この政令は、公布の日から施行する。

内閣総理大臣　高市　早苗

自衛隊法施行令の一部を改正する政令をここに公布する。

御　名　御　璽

令和八年八月二十八日

内閣総理大臣　高市　早苗

政令第二百六十六号

自衛隊法施行令の一部を改正する政令

内閣は、自衛隊法（昭和二十九年法律第百六十五号）第九十九条第一項の規定に基づき、この政令を制定する。

自衛隊法施行令（昭和二十九年政令第百七十九号）の一部を次のように改正する。

別表第十一イの表平成二十九年三月の項を削り、同表に次のように加える。

令和八年三月	四千七百三十一万円

別表第十一ロの表令和二年三月の項を削り、同表に次のように加える。

令和八年三月	千二十八万円

別表第十一ハの表令和二年三月の項を削り、同表に次のように加える。

令和八年三月	千二十七万円

附　則

この政令は、公布の日から施行する。

防衛大臣　小泉進次郎
内閣総理大臣　高市　早苗

出入国管理及び難民認定法及び出入国管理及び難民認定法第二条第五号ロの旅券を所持する外国人の上陸申請の特例に関する法律の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令をここに公布する。

御　名　御　璽

令和八年八月二十八日

内閣総理大臣　高市　早苗

政令第二百六十七号

出入国管理及び難民認定法及び出入国管理及び難民認定法第二条第五号ロの旅券を所持する外国人の上陸申請の特例に関する法律の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令

内閣は、出入国管理及び難民認定法及び出入国管理及び難民認定法第二条第五号ロの旅券を所持する外国人の上陸申請の特例に関する法律の一部を改正する法律（令和八年法律第三十二号）附則第一条第二号の規定に基づき、この政令を制定する。

出入国管理及び難民認定法及び出入国管理及び難民認定法第二条第五号ロの旅券を所持する外国人の上陸申請の特例に関する法律の一部を改正する法律附則第一条第二号に掲げる規定の施行期日は、令和八年十月一日とする。

法務大臣　平口　洋
内閣総理大臣　高市　早苗

出入国管理及び難民認定法施行令及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法施行令の一部を改正する政令をここに公布する。

御　名　御　璽

令和八年八月二十八日

内閣総理大臣　高市　早苗

政令第二百六十八号

出入国管理及び難民認定法施行令及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法施行令の一部を改正する政令

内閣は、出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号）第十九条の十五の二第十二項、第六十七条第一項及び第三項並びに第六十九条の二第一項並びに日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法（平成三年法律第七十一号）第十六条の二第十六項の規定に基づき、この政令を制定する。

（出入国管理及び難民認定法施行令の一部改正）

第一条　出入国管理及び難民認定法施行令（平成十年政令第百七十八号）の一部を次のように改正する。

第二十五条を次のように改める。

（在留資格の変更の許可等に係る手数料の納付）

第二十五条　法第六十七条第一項の規定により納付しなければならない手数料の額は、次の各号に掲げる許可の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

一　在留資格の変更又は在留期間の更新の許可　次のイからトまでに掲げる当該許可に係る在留期間の区分に応じ、当該イからトまでに定める額

イ　三月以下　一万円

ロ　三月を超え六月以下　一万八千円（当該許可の申請が電子申請（情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律（平成十四年法律第百五十一号）第六条第一項の規定により同項に規定する電子情報処理組織を使用して行う申請をいう。以下この項及び次条第三号において同じ。）により行われた場合にあっては、一万五千円）

ハ　六月を超え一年未満　二万五千円（当該許可の申請が電子申請により行われた場合にあっては、二万千円）

ニ　一年　三万三千円（当該許可の申請が電子申請により行われた場合にあっては、二万七千円）

ホ　一年を超え三年未満　四万八千円（当該許可の申請が電子申請により行われた場合にあっては、四万二千円）

ヘ　三年以上五年未満　六万四千円（当該許可の申請が電子申請により行われた場合にあっては、五万六千円）

ト　五年以上　七万五千円（当該許可の申請が電子申請により行われた場合にあっては、六万五千円）

二　永住許可　二十万円

三　再入国（数次再入国を除く。）の許可　四千円（当該許可の申請が電子申請により行われた場合にあっては、三千五百円）

四　数次再入国の許可　七千円（当該許可の申請が電子申請により行われた場合にあっては、六千五百円）

2　法第六十七条第三項の政令で定める者は、次に掲げる者とする。

一　生活保護法（昭和二十五年法律第百四十四号）第六条第二項に規定する要保護者に準ずる程度に生活に困窮していると認められる者で、難民の認定又は補完的保護対象者の認定を受けている者その他の人道上の配慮をする必要があるもの

二　外交又は公用の在留資格をもって在留する者で、在留期間の更新を受けるもの

三　公用の在留資格への変更を受ける者

四　前二号に準ずるものとして法務省令で定める者

3　法務大臣は、第一項第一号（イに係る部分を除く。第一号及び第五項において同じ。）又は第二号に掲げる許可を受ける者（同号に掲げる許可を受ける者にあっては、法第二十二条第二項ただし書又は第六十一条の二の十四に規定する場合に該当する者に限る。第二号において同じ。）が前項第一号に掲げる者に該当する場合には、次の各号に掲げる者の区分に応じ、当該各号に定める額に至るまで、法第六十七条第一項の手数料を減額することができる。

一　第一項第一号に掲げる許可を受ける者　一万円

二　第一項第二号に掲げる許可を受ける者　二万円

4　法務大臣は、第一項第一号に掲げる許可を受ける者が第二項第二号から第四号までに掲げる者に該当する場合には、法第六十七条第一項の手数料を免除することができる。

5　第一項（第一号及び第二号に係る部分に限る。）の規定にかかわらず、住民基本台帳に記録されている中長期在留者（特定在留カードの交付を受けた者を除く。）が、法第十九条の十五の二第一項（第二号に係る部分に限る。）の規定による申請を行った場合において、当該申請に基づき同条第五項の規定により特定在留カードの交付を受けるときは、前項の規定により手数料を免除する場合を除き、当該申請に係る同条第一項第二号に掲げる申請に係る第一項第一号又は第二号に掲げる許可に係る手数料の額は、当該各号に定める額（第三項の規定により手数料を減額する場合にあっては、同項の規定による減額後の額）に第三条の三第一項に定める額を加えた額とする。

第二十五条の次に次の一条を加える。

（特定登録者カードの交付等に係る手数料の額）

第二十五条の二　法第六十七条の二及び第六十八条第一項の規定により納付しなければならない手数料の額は、次の各号に掲げる交付の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

一　特定登録者カードの交付（再交付を除く。）　四千円

二　特定登録者カードの再交付　二千円

三　就労資格証明書の交付　二千円（当該交付の申請が電子申請により行われた場合にあっては、千六百円）

四　在留カードの交付　千九百円

五　難民旅行証明書の交付　四千八百円

第二十六条に次の一号を加える。

二十六　法第六十七条第三項に規定する権限

附則第七条第一号を次のように改める。

一　法第十九条の十五の二第二項の規定による申請（特定在留カードの交付を受けた中長期在留者が行うものを除く。）又は当該申請に併せてされた同条第三項の規定による申出に基づき同条第六項又は第七項の規定により特定在留カードの交付を受けるとき。

（日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法施行令の一部改正）

第二条　日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法施行令（平成二十三年政令第四百二十号）の一部を次のように改正する。

附則第三条第二号を次のように改める。

二　法第十六条の二第二項の規定による申請（特定特別永住者証明書の交付を受けた特別永住者が行うものを除く。）又は当該申請に併せてされた同条第四項の規定による申出に基づき同条第七項又は第九項の規定により特定特別永住者証明書の交付を受けるとき。

附　則

（施行期日）

第一条　この政令は、出入国管理及び難民認定法及び出入国管理及び難民認定法第二条第五号ロの旅券を所持する外国人の上陸申請の特例に関する法律の一部を改正する法律（令和八年法律第三十二号）附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日（令和八年十月一日）から施行する。

（出入国管理及び難民認定法施行令の一部改正に伴う経過措置）

第二条　この政令の施行の日前にされた出入国管理及び難民認定法第十九条の十五の二第二項の規定による申請（特定在留カードの交付を受けた中長期在留者が行うものを除く。）又は当該申請に併せてされた同条第三項の規定による申出に基づく同条第六項又は第七項の規定による特定在留カードの交付に係る手数料の納付については、第一条の規定による改正後の出入国管理及び難民認定法施行令附則第七条（第一号に係る部分に限る。）の規定にかかわらず、なお従前の例による。

（日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法施行令の一部改正に伴う経過措置）

第三条　この政令の施行の日前にされた日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法第十六条の二第二項の規定による申請（特定特別永住者証明書の交付を受けた特別永住者が行うものを除く。）又は当該申請に併せてされた同条第四項の規定による申出に基づく同条第七項又は第九項の規定による特定特別永住者証明書の交付に係る手数料の納付については、第二条の規定による改正後の日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法施行令附則第三条（第二号に係る部分に限る。）の規定にかかわらず、なお従前の例による。

（出入国管理及び難民認定法及び外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令の一部改正）

第四条　出入国管理及び難民認定法及び外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令（令和七年政令第三百四十一号）の一部を次のように改正する。

第一条中「第二十五号を第二十六号」を「第二十六号を第二十七号」に、「第二十四号」を「第二十五号」に改める。

（出入国管理及び難民認定法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令の一部改正）

第五条　出入国管理及び難民認定法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令（令和七年政令第四百二十三号）の一部を次のように改正する。

附則第二条第二項中「（入管法第二十二条第一項の規定による申請に係る部分を除く。）」を削り、「場合」を「場合（出入国管理及び難民認定法施行令第二十五条第四項の規定により手数料を免除する場合を除く。）」に、「新入管法施行令第二十五条第二項」を「同令第二十五条第五項」に、「（入管法第二十二条第一項の規定による申請を除く。）に係る新入管法施行令」を「に係る同令」に、「又は」を「（イに係る部分を除く。）又は」に、「額と」を「額（同条第三項の規定により手数料を減額する場合にあっては、同項の規定による減額後の額）と」に改める。

法務大臣　平口　洋

内閣総理大臣　高市　早苗

府令

○内閣府令第七十二号

日本学術会議法（令和七年法律第七十号）第十九条第一項及び第三項、第四十二条第一項及び第二項第四号、第四十三条、第四十四条第一項及び第二項、第四十五条第一項、第二項、第三項及び第四項第二号、第五十二条において準用する独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三号）第八条第三項、第二十八条第二項、第三十七条、第五十条の四第二項第一号、第三項及び第五項、第五十条の六（第三号を除く。）、第五十条の七第一項、第五十条の八第三項並びに日本学術会議法施行令（令和七年政令第二百九十九号）第二条第一項及び第三項の規定に基づき、日本学術会議の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する内閣府令を次のように定める。

令和八年八月二十八日

内閣総理大臣　高市　早苗

日本学術会議の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する内閣府令

（監査報告の作成）

第一条　日本学術会議法（令和七年法律第七十号。以下「法」という。）第十九条第一項の規定により内閣府令で定める事項については、この条の定めるところによる。

2　監事は、法第一条の目的及び法第二条の基本理念を踏まえ、職務を遂行する責務を有する。

3　監事は、その職務を適切に遂行するため、次に掲げる者との意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めなければならない。この場合において、役員（監事を除く。第一号並びに第六項第三号及び第四号において同じ。）及び役員以外の日本学術会議会員（以下「会員」という。）は、監事の職務の執行のための必要な体制の整備に留意しなければならない。

一　日本学術会議（以下「会議」という。）の役員、役員以外の会員及び職員

二　その他監事が適切に職務を遂行するに当たり意思疎通を図るべき者

4　前項の規定は、監事が公正不偏の態度及び独立の立場を保持することができなくなるおそれのある関係の創設及び維持を認めるものと解してはならない。

5　監事は、その職務の遂行に当たり、必要に応じ、会議の他の監事との意思疎通及び情報の交換を図るよう努めなければならない。

6　監査報告には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

一　監事の監査の方法及びその内容

二　会議の業務が、法令等に従って適正に実施されているかどうか並びに法第一条の目的及び法第四十二条第一項に規定する中期的な活動計画（以下「中期的な活動計画」という。）に定める目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについての意見

三　会議の役員、役員以外の会員及び職員の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制その他会議の業務の適正を確保するための体制の整備及び運用についての意見

四　会議の役員、役員以外の会員及び職員の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実があったときは、その事実

五　監査のため必要な調査ができなかったときは、その旨及びその理由

六　監査報告を作成した日

（監事の調査の対象となる書類）

第二条　法第十九条第三項に規定する内閣府令で定める書類は、法、準用通則法（法第五十二条において準用する独立行政法人通則法をいう。以下同じ。）及び日本学術会議法施行令（令和七年政令第二百九十九号。以下「令」という。）の規定に基づき内閣総理大臣に提出する書類とする。

（中期的な活動計画の作成及び変更）

第三条　会議は、中期的な活動計画を定め、又はこれを変更しようとするときは、日本学術会議評価委員会に対し、相当の期間をおいて当該中期的な活動計画の案を示した上、法第四十二条第三項に規定する意見を聴いた後に定め、又はこれを変更しなければならない。

（中期的な活動計画に定める会議の活動に関する事項）

第四条　法第四十二条第二項第四号に規定する内閣府令で定める会議の活動に関する事項は、次に掲げるものとする。

一　人事に関する計画

二　施設及び設備に関する計画

三　その他中期的な活動計画に定める目標を達成するために必要な事項

（年度計画の作成及び変更）

第五条　法第四十三条に規定する年度計画（以下「年度計画」という。）には、中期的な活動計画に定めた事項に関し、当該事業年度において実施すべき事項を記載しなければならない。

2　法第四十三条の規定による公表は、インターネットの利用その他の適切な方法により行うものとする。

3　会議は、年度計画を変更したときは、変更した事項及びその理由を公表しなければならない。

（自己点検評価の方法）

第六条　法第四十四条第二項に規定する自己点検評価（以下「自己点検評価」という。）は、同条第一項第一号、第二号又は第三号に定める事項について総合的な評定を付して、行わなければならない。この場合において、同項各号に規定する当該事業年度における業務の実績に関する自己点検評価は、当該事業年度における中期的な活動計画の実施状況の調査及び分析を行い、その結果を考慮して行わなければならない。

2　法第四十四条第二項の自己点検評価書には、当該自己点検評価書が次の表の上欄に掲げる自己点検評価書のいずれに該当するかに応じ、同表の下欄に掲げる事項を記載しなければならない。その際、会議は、当該自己点検評価書には自己点検評価の根拠となる情報が記載されるべきものであることに留意しつつ、会議の事務及び事業の性質、内容等に応じて区分して同欄に掲げる事項を記載するものとする。

一　当該事業年度における業務の実績が法第四十二条第二項第一号に掲げる事項に係るものである場合には次のイからニまで、同項第二号から第四号までに掲げる事項に係るものである場合には次のイからハまでに掲げる事項を明らかにしたものでなければならない。 イ　中期的な活動計画及び年度計画の実施状況 ロ　当該事業年度における業務運営の状況 ハ　当該業務の実績に係る指標がある場合には、当該指標及び当該事業年度の属する中期的な活動計画に係る期間における当該事業年度以前の毎年度の当該指標の数値 ニ　当該事業年度の属する中期的な活動計画に係る期間における当該事業年度以前の毎年度の当該業務の実績に係る財務情報及び人員に関する情報	事業年度における業務の実績及び当該実績について自己点検評価を行った結果を明らかにした自己点検評価書
二　当該業務の実績が法第四十二条第二項に掲げる事項に係るものである場合には、前号に掲げる業務の実績について会議が自己点検評価を行った結果、なお、当該自己点検評価を行った結果は、次のイからハまでに掲げる事項を明らかにしたものでなければならない。 イ　中期的な活動計画に定めた目標ごとの評定及び当該評定を付した理由 ロ　業務運営上の課題が検出された場合には、当該課題及び当該課題に対する改善方策 ハ　過去の自己点検評価書に記載された改善方策のうちその実施が完了した旨の記載がないものがある場合には、その実施状況	

中期的な活動計画に係る期間の終了時に見込まれる当該期間における業務の実績及び当該実績について自己点検評価を行った結果を明らかにする自己点検評価書	一　中期的な活動計画に係る期間の終了時に見込まれる当該期間における業務の実績が法第四十二条第二項第一号に掲げる事項に係るものである場合には次のイからニまで、同項第二号から第四号までに掲げる事項に係るものである場合には次のイからハまでに掲げる事項を明らかにしたものでなければならない。 イ　中期的な活動計画の実施状況 ロ　当該期間における業務運営の状況 ハ　当該業務の実績に係る指標がある場合には、当該指標及び当該期間における毎年度の当該指標の数値 ニ　当該期間における毎年度の当該業務の実績に係る財務情報及び人員に関する情報 二　当該業務の実績が法第四十二条第二項各号に掲げる事項に係るものである場合には、前号に掲げる業務の実績について自己点検評価を行った結果。なお、当該自己点検評価を行った結果は、次のイからハまでに掲げる事項を明らかにしたものでなければならない。 イ　中期的な活動計画に定めた目標ごとの評定及び当該評定を付した理由 ロ　業務運営上の課題が検出された場合には、当該課題及び当該課題に対する改善方策 ハ　過去の自己点検評価書に記載された改善方策のうちその実施が完了した旨の記載がないものがある場合には、その実施状況
中期的な活動計画に係る期間における業務の実績及び当該実績について自己点検評価を行った結果を明らかにする自己点検評価書	一　中期的な活動計画に係る期間における業務の実績が法第四十二条第二項第一号に掲げる事項に係るものである場合には次のイからニまで、同項第二号から第四号までに掲げる事項に係るものである場合には次のイからハまでに掲げる事項を明らかにしたものでなければならない。 イ　中期的な活動計画の実施状況 ロ　当該期間における業務運営の状況 ハ　当該業務の実績に係る指標がある場合には、当該指標及び当該期間における毎年度の当該指標の数値 ニ　当該期間における毎年度の当該業務の実績に係る財務情報及び人員に関する情報 二　当該業務の実績が法第四十二条第二項各号に掲げる事項に係るものである場合には、前号に掲げる業務の実績について会議が自己点検評価を行った結果。なお、当該自己点検評価を行った結果は、次のイからハまでに掲げる事項を明らかにしたものでなければならない。 イ　中期的な活動計画に定めた目標ごとの評定及び当該評定を付した理由 ロ　業務運営上の課題が検出された場合には、当該課題及び当該課題に対する改善方策 ハ　過去の自己点検評価書に記載された改善方策のうちその実施が完了した旨の記載がないものがある場合には、その実施状況

3　会議は、前項に規定する自己点検評価書を日本学術会議評価委員会に提出したときは、速やかに、当該自己点検評価書をインターネットの利用その他の適切な方法により公表するものとする。

（財務諸表）

第七条　法第四十五条第一項の内閣府令で定める書類は、独立行政法人会計基準（平成十一年四月二十七日の中央省庁等改革推進本部決定に基づき行われた独立行政法人の会計に関する研究の成果として公表された基準をいう。第十五条第三項において同じ。）に定める純資産変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書並びに同基準に定める行政コスト計算書に相当する書類とする。

（事業報告書の作成）

第八条　法第四十五条第二項の規定により内閣府令で定める事項については、この条の定めるところによる。

2　事業報告書には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

一　会議の目的及び業務内容
二　中期的な活動計画に定めた目標の概要
三　会議の理念並びに運営上の方針及び戦略
四　中期的な活動計画及び年度計画の概要
五　持続的に適正な活動を行うための源泉
六　業務運営上の課題及びリスクの状況並びにその対応策
七　業績の適正な評価に資する情報
八　業務の成果及び当該業務に要した資源
九　予算及び決算の概要
十　法第四十五条第一項に規定する財務諸表の要約
十一　財政状態及び運営状況
十二　内部統制の運用状況
十三　会議に関する基礎的な情報

（財務諸表等の閲覧期間）

第九条　法第四十五条第三項の内閣府令で定める期間は、五年とする。

（法第四十五条第三項の規定による公告に代えて公告を行うための電磁的方法）

第十条　法第四十五条第四項第二号に規定する電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって内閣府令で定めるものは、送信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された情報の内容を電気通信回線を通じて情報の提供を受ける者の閲覧に供し、当該情報の提供を受ける者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該情報を記録する方法とする。

2　法第四十五条第四項第二号に規定する措置であって内閣府令で定めるものは、前項に規定する方法のうち、インターネットに接続された自動公衆送信装置（公衆の用に供する電気通信回線に接続することにより、その記録媒体のうち自動公衆送信の用に供する部分に記録され、又は当該装置に入力される情報を自動公衆送信する機能を有する装置をいう。）を使用するものによる措置とする。

（積立金充当方法書に記載すべき事項）

第十一条　令第二条第一項に規定する内閣府令で定める事項は、法第四十七条第一項に規定する次の中期的な活動計画に係る期間における積立金の使途に積立金を充てようとする理由とする。

（積立金の処分に係る承認申請書の添付書類）

第十二条　令第二条第三項に規定する内閣府令で定める書類は、同項に規定する期間最終事業年度の事業年度末の貸借対照表及び当該期間最終事業年度の損益計算書とする。

（準用通則法第八条第三項の内閣府令で定める重要な財産）

第十三条　準用通則法第八条第三項の内閣府令で定める重要な財産は、会議の保有する財産であって、準用通則法第四十六条の二第一項本文又は第二項本文の認可に係る申請の日における帳簿価額（現金及び預金にあっては、当該申請の日におけるその額）が五十万円以上のもの（その性質上準用通則法第四十六条の二第一項本文、第二項本文及び第三項から第五項までの規定により処分することが不適当なものを除く。）その他内閣総理大臣が定める財産とする。

（業務方法書に記載すべき事項）

第十四条　準用通則法第二十八条第二項の内閣府令で定める事項は、次のとおりとする。

一　法第三十七条第一号に規定する学術に関する重要事項の審議及びその実現に関する事項

二　法第三十七条第二号に規定する連携の確保及び強化に関する事項

三　法第三十七条第三号に規定する社会環境の整備に関する事項

四　法第三十七条第四号に規定する交流に関する事項

五　法第三十七条第五号に規定する附帯業務に関する事項

六　業務委託の基準

七　競争入札その他契約に関する基本的事項

八　その他会議の業務の執行に関して必要な事項

（会計の原則）

第十五条　会議の会計については、この府令の定めるところにより、この府令に定めのないものについては、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従うものとする。

2　金融庁組織令（平成十年政令第三百九十二号）第三十四条第一項に規定する企業会計審議会により公表された企業会計の基準は、前項に規定する一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に該当するものとする。

3　独立行政法人会計基準は、この府令に準ずるものとして、第一項に規定する一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に優先して適用されるものとする。

（円滑な再就職に特に配慮を要する業務の範囲）

第十六条　準用通則法第五十条の四第二項第一号に規定する円滑な再就職に特に配慮を要する業務として内閣府令で定めるものは、次に掲げるものとする。

一　基礎研究

二　福祉に関する業務

三　研究開発に関する業務（第一号に掲げる業務を除く。）

（密接関係法人等の範囲）

第十七条　準用通則法第五十条の四第三項に規定する営利企業等（以下「営利企業等」という。）のうち、資本関係、取引関係等において会議と密接な関係を有するものとして内閣府令で定めるものは、次に掲げるものとする。

一　会議（会議により財務及び営業又は事業の方針を決定する機関（株主総会その他これに準ずる機関をいう。次条において「意思決定機関」という。）を支配されている営利企業等で次条に定めるものを含む。）が他の営利企業等の財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができる場合における当該他の営利企業等として第十九条に定めるもの

二　準用通則法第五十条の四第一項の規定により禁止される提供、依頼又は要求の日（次号において「行為日」という。）前五年間に係る営利企業等の事業年度（以下この号において「事業年度」という。）のうちいずれかの事業年度において会議との間に締結した売買、賃借、請負その他の契約（電気、ガス又は水道水の供給及び日本放送協会による放送の役務の給付を受ける契約を除く。）の総額が二千万円以上である営利企業等であって、当該契約の総額の当該事業年度における売上額又は仕入額等の総額に占める割合が二十五パーセント（資本の額又は出資の総額が三億円以上であり、かつ、常時雇用する従業員の数が三百人以上である営利企業等にあっては、十パーセント）以上であるもの

三　行為日前五年間に、会議に対し、補助金等（補助金、負担金、利子補給金その他相当の反対給付を受けない給付金をいう。）の交付に係る申請中の期間がある営利企業等

（子会社の範囲）

第十八条　前条第一号に規定する会議により意思決定機関を支配されている営利企業等は、会議により意思決定機関を支配されている会社等（会社、組合その他これらに準ずる事業体（外国におけるこれらに相当するものを含む。）をいう。以下同じ。）（以下「子会社」という。）とする。この場合において、会議及びその子会社又は会議の子会社が、他の会社等の意思決定機関を支配している場合における当該他の会社等も、会議の子会社とみなす。

2　前項に規定する子会社とは、次に掲げる会社等をいう。ただし、財務上又は営業上若しくは事業上の関係からみて会議から意思決定機関を支配されていないことが明らかであると認められる会社等は、この限りでない。

一　会議が会社等（民事再生法（平成十一年法律第二百二十五号）の規定による再生手続開始の決定を受けた会社等、会社更生法（平成十四年法律第百五十四号）の規定による更生手続開始の決定を受けた株式会社、破産法（平成十六年法律第七十五号）の規定による破産手続開始の決定を受けた会社等その他これらに準ずる会社等であって、かつ、有効な支配従属関係が存在しないと認められる会社等を除く。以下この項において同じ。）の議決権の過半数を自己の計算において所有している場合における当該会社等

二　会議が、会社等の議決権の百分の四十以上、百分の五十以下を自己の計算において所有し、かつ、次に掲げるいずれかの要件に該当する場合における当該会社等

イ　自己の計算において所有している議決権と自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者及び自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者が所有している議決権とを合わせて、会社等の議決権の過半数を占めていること。

ロ　役員、役員以外の会員若しくは職員又はこれらであった者で自己が会社等の財務及び営業又は事業の方針の決定に関して影響を与えることができる者が、当該会社等の取締役会その他これに準ずる機関の構成員の過半数を占めていること。

ハ　会社等の重要な財務及び営業又は事業の方針の決定を支配する契約等が存在すること。

ニ　会社等の資金調達額（貸借対照表の負債の部に計上されているものに限る。）の総額の過半について融資（債務の保証及び担保の提供を含む。以下この号及び次条第二号ロ（2）において同じ。）を行っていること（自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係のある者が行う融資の額を合わせて資金調達額の総額の過半となる場合を含む。）。

ホ　その他会社等の意思決定機関を支配していることが推測される事実が存在すること。

三　会議が、自己の計算において所有している議決権と、自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者及び自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者が所有している議決権とを合わせた場合（自己の計算において議決権を所有していない場合を含む。）に会社等の議決権の過半数を占め、かつ、前号ロからホまでに掲げるいずれかの要件に該当する場合における当該会社等

（関連会社等の範囲）

第十九条　第十七条第一号に規定する当該他の営利企業等は、次に掲げるものとする。

一　会議の子会社

二　会議（会議が子会社を有する場合には、当該子会社を含む。）が、出資、人事、資金、技術、取引等の関係を通じて、子会社以外の他の会社等の財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができる次のイ、ロ又はハに掲げる場合における当該子会社以外の他の会社等。ただし、財務上又は営業上若しくは事業上の関係からみて当該子会社以外の他の会社等の財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないことが明らかであると認められるときは、この限りでない。

イ　子会社以外の他の会社等（民事再生法の規定による再生手続開始の決定を受けた会社等、会社更生法の規定による更生手続開始の決定を受けた株式会社、破産法の規定による破産手続開始の決定を受けた会社等その他これらに準ずる会社等であって、かつ、当該会社等の財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないと認められるものを除く。以下この号において同じ。）の議決権の百分の二十以上を自己の計算において所有している場合

ロ　子会社以外の他の会社等の議決権の百分の十五以上、百分の二十未満を自己の計算において所有している場合であって、かつ、次に掲げるいずれかの要件に該当する場合

（1）　会議の役員、役員以外の会員若しくは職員又はこれらであった者であって、かつ、自己が子会社以外の他の会社等の財務及び営業又は事業の方針の決定に関して影響を与えることができるものが、当該子会社以外の他の会社等の代表取締役、取締役又はこれらに準ずる役職に就任していること。

（2）　子会社以外の他の会社等に対して重要な融資を行っていること。

（3）　子会社以外の他の会社等に対して重要な技術を提供していること。

（4）　子会社以外の他の会社等との間に重要な販売、仕入れその他の営業上又は事業上の取引があること。

（5）　その他子会社以外の他の会社等の財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができることが推測される事実が存在すること。

ハ　自己の計算において所有している議決権と、自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者及び自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者が所有している議決権とを合わせた場合（自己の計算において議決権を所有していない場合を含む。）に子会社以外の他の会社等の議決権の百分の二十以上を占め、かつ、ロ（1）から（5）までに掲げるいずれかの要件に該当する場合

三　会議の業務の一部又は会議の業務に関連する事業を行っている一般社団法人、一般財団法人その他の団体であって、会議が出資、人事、資金、技術、取引等の関係を通じて、その財務及び事業の方針決定を支配しているか、又はそれらに対して重要な影響を与えることができるもの

（退職手当通算予定役職員の範囲）

第二十条　準用通則法第五十条の四第五項に規定する特別の事情がない限り引き続いて採用が予定されている者のうち内閣府令で定めるものは、退職手当通算法人等（同条第四項に規定する退職手当通算法人等をいう。以下この条において同じ。）の役員又は退職手当通算法人等に使用される者となるため退職した場合に準用通則法第五十条の二第二項又は第五十条の十第二項の規定による退職手当の支給の基準により退職手当の支給を受けないこととされている者とする。

（再就職者による法令等違反行為の依頼等の届出の手続）

第二十一条　準用通則法第五十条の六の規定による届出は、同条各号に掲げる要求又は依頼を受けた後遅滞なく、次に掲げる事項を記載した書面を会長に提出して行うものとする。

一　氏名

二　会議の役員、役員以外の会員又は職員の地位

三　法令等違反行為（準用通則法第五十条の四第六項に規定する法令等違反行為をいう。第五号及び第六号において同じ。）の要求又は依頼をした再就職者（準用通則法第五十条の六第一号に規定する再就職者をいう。）の氏名

四　前号の再就職者がその地位に就いている営利企業等の名称及び当該営利企業等における当該再就職者の地位

五　法令等違反行為の要求又は依頼が行われた日時

六　法令等違反行為の要求又は依頼の内容

（内部組織）

第二十二条　準用通則法第五十条の六第一号に規定する離職前五年間に在職していた会議の内部組織として内閣府令で定めるものは、現に存する内部組織として内閣総理大臣が定めるもの（次項において「現内部組織」という。）であって再就職者（離職後二年を経過した者を除く。次項において同じ。）が離職前五年間に在職していたものとする。

2　直近七年間に存し、又は存していた内部組織として内閣総理大臣が定めるものであって再就職者が離職前五年間に在職していたものが行っていた業務を現内部組織（当該内部組織が現内部組織である場合にあっては、他の現内部組織）が行っている場合における前項の規定の適用については、当該再就職者が離職前五年間に当該現内部組織に在職していたものとみなす。

（管理又は監督の地位）

第二十三条　準用通則法第五十条の六第二号に規定する管理又は監督の地位として内閣府令で定めるものは、職員の退職管理に関する政令（平成二十年政令第三百八十九号）第二十七条第六号に規定する職員が就いている官職に相当するものとして内閣総理大臣が定めるものとする。

（会長への再就職の届出）

第二十四条　準用通則法第五十条の七第一項の規定による届出をしようとする会議の役職員（同項に規定する会議役職員をいう。次項、第三項及び第四項第二号において同じ。）は、第四項各号に定める事項を記載した書面により、会長に届出をしなければならない。

2　準用通則法第五十条の七第一項の規定による届出をした会議の役職員は、当該届出に係る第四項第五号から第九号までに掲げる事項に変更があったときは、遅滞なく、その旨を会長に届け出なければならない。

3　準用通則法第五十条の七第一項の規定による届出をした会議の役職員は、当該届出に係る約束が効力を失ったときは、遅滞なく、その旨を会長に届け出なければならない。

4　準用通則法第五十条の七第一項に規定する内閣府令で定める事項は、次に掲げる事項とする。

一　氏名

二　会議の役職員の地位

三　再就職の約束をした日以前の会議の役職員（準用通則法第五十条の四第一項に規定する会議役職員をいう。第十号において同じ。）としての在職中において、再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日（当該日がなかった場合には、その旨）

四　再就職の約束をした日

五　離職予定日

六　再就職予定日

七　再就職先の名称及び連絡先

八　再就職先の業務内容

九　再就職先における地位

十　離職後の就職の援助（最初に会議の役職員となった後に行われたものに限る。以下この号において同じ。）を行った者の氏名又は名称及び当該援助の内容（離職後の就職の援助がなかった場合には、その旨）

（会長による報告）

第二十五条　準用通則法第五十条の八第三項の規定による報告は、毎年度（毎年四月一日から翌年三月三十一日までをいう。以下この条において同じ。）、当該年度の四月一日以後遅滞なく、当該年度の前年度にされた準用通則法第五十条の六の規定による届出並びに同年度に講じた準用通則法第五十条の八第一項及び第二項の措置の内容について行うものとする。

附　則

この府令は、令和八年十月一日から施行する。

○内閣府令第七十三号

保険業法（平成七年法律第百五号）第二百九十四条第一項（金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律（平成十二年法律第百一号）第三十条において準用する場合を含む。）及び第三百四条並びに保険業法第三百条の二において準用する金融商品取引法（昭和二十三年法律第二十五号）第三十七条の三第一項の規定に基づき、保険業法施行規則及び金融サービス仲介業者等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令を次のように定める。

令和八年八月二十八日

内閣総理大臣　高市　早苗

保険業法施行規則及び金融サービス仲介業者等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令

（保険業法施行規則の一部改正）

第一条　保険業法施行規則（平成八年大蔵省令第五号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、その標記部分が同一のものは当該対象規定を改正後欄に掲げるもののように改め、改正前欄に掲げる対象規定で改正後欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを削る。

改正後	改正前
（情報の提供） **第二百二十七条の二**　［略］ ２　［略］ ３　保険会社等若しくは外国保険会社等、これらの役員（保険募集人である者を除く。）、保険募集人又は保険仲立人若しくはその役員若しくは使用人は、法第二百九十四条第一項の規定により保険契約の内容その他保険契約者等の参考となるべき情報の提供を行う場合には、保険契約者及び被保険者に対し、次に掲げる方法により行うものとする。 ［一～三　略］ 四　二以上の所属保険会社等を有する保険募集人（一以上の所属保険会社等を有する保険募集人である保険会社等又は外国保険会社等（イ及びロにおいて「保険募集人保険会社等」という。）を含む。ロ、第二百二十七条の十二、第二百二十七条の十四及び第二百三十四条の二十一の二第一項第二号において同じ。）にあっては、次のイ又はロに掲げる場合における当該イ又はロに定める事項の説明 イ　［略］ ロ　二以上の所属保険会社等（保険募集人保険会社等にあっては、一以上の所属保険会社等及び当該保険募集人保険会社等。）が引き受ける保険（第二百二十七条の十二、第二百二十七条の十四第二項及び第二百三十四条の二十一の二第一項第二号ロにおいて「二以上の所属保険会社等が引き受ける保険」という。）に係る二以上の比較可能な同種の保険契約の中から保険契約の締結又は保険契約への加入をすべき一又は二以上の保険契約（以下「提案契約」という。）の提案をしようとする場合　当該二以上の所属保険会社等を有する保険募集人が取り扱う保険契約のうち顧客の意向に沿って当該二以上の所属保険会社等を有する保険募集人が選別した比較可能な同種の保険契約の概要及び当該提案の理由 ［号の細分を削る。］ ［五～十五　略］ ［４～12　略］	（情報の提供） **第二百二十七条の二**　［同上］ ２　［同上］ ３　［同上］ ［一～三　同上］ 四　二以上の所属保険会社等を有する保険募集人（一以上の所属保険会社等を有する保険募集人である保険会社等又は外国保険会社等（イ及びロにおいて「保険募集人保険会社等」という。）を含む。ロ、第二百二十七条の十二、第二百二十七条の十四及び第二百三十四条の二十一の二第一項第二号において同じ。）にあっては、次のイからハまでに掲げる場合における当該イからハまでに定める事項の説明 イ　［同上］ ロ　二以上の所属保険会社等（保険募集人保険会社等にあっては、一以上の所属保険会社等及び当該保険募集人保険会社等。）が引き受ける保険（ハ、第二百二十七条の十二、第二百二十七条の十四第二項並びに第二百三十四条の二十一の二第一項第二号ロ及びハにおいて「二以上の所属保険会社等が引き受ける保険」という。）に係る二以上の比較可能な同種の保険契約の中から顧客の意向に沿った保険契約を選別することにより、保険契約の締結又は保険契約への加入をすべき一又は二以上の保険契約（以下「提案契約」という。）の提案をしようとする場合　当該二以上の所属保険会社等を有する保険募集人が取り扱う保険契約のうち顧客の意向に沿った比較可能な同種の保険契約の概要及び当該提案の理由 ハ　二以上の所属保険会社等が引き受ける保険に係る二以上の比較可能な同種の保険契約の中からロの規定による選別をすることなく、提案契約の提案をしようとする場合　当該提案の理由 ［五～十五　同上］ ［４～12　同上］

（情報の提供）

第二百三十四条の二十一の二　保険会社等若しくは外国保険会社等、これらの役員（保険募集人である者を除く。）、保険募集人又は保険仲立人若しくはその役員若しくは使用人は、準用金融商品取引法第三十七条の三第一項の規定により保険契約者等の参考となるべき事項に係る情報の提供を行う場合には、保険契約者及び被保険者に対し、次に掲げる方法により行うものとする。

一　［略］

二　二以上の所属保険会社等を有する保険募集人にあっては、次のイ又はロに掲げる場合における当該イ又はロに定める事項の説明

イ　［略］

ロ　二以上の所属保険会社等が引き受ける保険に係る二以上の比較可能な同種の保険契約の中から提案契約の提案をしようとする場合　当該二以上の所属保険会社等を有する保険募集人が取り扱う保険契約のうち顧客の意向に沿って当該二以上の所属保険会社等を有する保険募集人が選別した比較可能な同種の保険契約の概要及び当該提案の理由

［号の細分を削る。］

［三～十　略］

［２～４　略］

別紙様式第25号の２（第238条第１項関係）（法人の場合）　（日本産業規格Ａ４）

事　業　報　告　書（　　年度）

（　年　月　日から　年　月　日まで）　年　月　日提出

財務（支）局長　殿

郵便番号　（　―　）

住　所

電話番号（　　）　―

商号又は名称

代表者又は管理人の氏名

（情報の提供）

第二百三十四条の二十一の二　［同上］

一　［同上］

二　二以上の所属保険会社等を有する保険募集人にあっては、次のイからハまでに掲げる場合における当該イからハまでに定める事項の説明

イ　［同上］

ロ　二以上の所属保険会社等が引き受ける保険に係る二以上の比較可能な同種の保険契約の中から顧客の意向に沿った保険契約を選別することにより、提案契約の提案をしようとする場合　当該二以上の所属保険会社等を有する保険募集人が取り扱う保険契約のうち顧客の意向に沿った比較可能な同種の保険契約の概要及び当該提案の理由

ハ　二以上の所属保険会社等が引き受ける保険に係る二以上の比較可能な同種の保険契約の中からロの規定による選別をすることなく、提案契約の提案をしようとする場合　当該提案の理由

［三～十　同上］

［２～４　同上］

別紙様式第25号の２（第238条第１項関係）（法人の場合）　（日本産業規格Ａ４）

事　業　報　告　書（　　年度）

（　年　月　日から　年　月　日まで）　年　月　日提出

財務（支）局長　殿

郵便番号　（　―　）

住　所

電話番号（　　）　―

商号又は名称

代表者又は管理人の氏名

１．事業概要

［⑴～⒂　略］

⒃　比較・推奨販売の方法

ア．推奨方針（顧客の意向に沿って選別した保険契約の中から、特定の保険契約の提案・推奨を行う場合の基準や理由等）

（記載上の注意）

推奨販売に関するマニュアル・社内規則等の内容を記載した書面がある場合には、その書面の添付をもって推奨方針の記載を省略することができる。

イ．比較・推奨販売の適切性の確認方法

（記載上の注意）

比較・推奨販売の適切性の確認方法に関するマニュアル・社内規則等の内容を記載した書面がある場合には、その書面の添付をもって比較・推奨販売の適切性の確認方法の記載を省略することができる。

［⒄～㉙　略］

２．取扱保険契約等の状況

⑴　取扱保険契約等

ア．生命保険

［略］

［削る。］

１．事業概要

［⑴～⒂　同左］

⒃　比較・推奨販売の方法

比較・推奨販売の方法	該当
1　商品特性や保険料水準等の客観的な基準や理由等により、保険商品を絞り込んで、顧客に提示している。	
2　商品特性や保険料水準等の客観的な基準や理由等に基づくことなく、保険商品を絞り込んで、顧客に提示している。	
3　その他	

備考

（記載上の注意）

１．「該当」欄は、該当する箇所に○を記載すること。

２．２又は３を選択した場合には、「備考」欄に簡潔に補足すること。

［⒄～㉙　同左］

２．取扱保険契約等の状況

⑴　取扱保険契約等

ア．生命保険

［同左］

（推奨保険会社・商品）

	取扱保険会社名	保険商品名	左記「保険商品名」の愛称（いわゆるペットネーム）	推奨理由
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

イ．損害保険
［略］
［削る。］

11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				
21				
22				
23				
24				
25				
26				
27				
28				
29				
30				

（記載上の注意）
１．推奨保険商品の状況を記載した書面がある場合には、その書面の添付をもって記載を省略することができる。
２．推奨保険商品が31商品以上ある場合には、行を追加して記載すること。
３．「保険商品名」欄は、保険会社の約款に記載の名称を記載すること。ただし、ペットネーム単位での把握が困難な場合には、保険種類ごとの記載でも可とし、保険種類を記載することをもって足りる。
４．推奨保険商品等を定めていない場合には、記載することを要しない。

イ．損害保険
［同左］
（推奨保険会社・商品）

	取扱保険会社名	保険商品名	左記「保険商品名」の愛称（いわゆるペットネーム）	推奨理由
1				
2				

ウ．少額短期保険

［略］

［削る。］

3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

（記載上の注意）

１．推奨保険商品の状況を記載した書面がある場合には、その書面の添付をもって記載を省略することができる。

２．推奨保険商品が11商品以上ある場合には、行を追加して記載すること。

３．「保険商品名」欄は、保険会社の約款に記載の名称を記載すること。ただし、ペットネーム単位での把握が困難な場合には、保険種類ごとの記載でも可とし、保険種類を記載することをもって足りる。

４．推奨保険商品等を定めていない場合には、記載することを要しない。

ウ．少額短期保険

［同左］

（推奨少額短期保険業者・商品）

	取扱少額短期保険業者名	保険商品名	左記「保険商品名」の愛称（いわゆるペットネーム）	推奨理由
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

［⑵・⑶　略］

（記載上の注意）

［略］

別紙様式第25号の３（第238条第１項関係）（個人の場合）

（日本産業規格Ａ４）

事　業　報　告　書（　　年度）

（　　年　　月　　日から　　年　　月　　日まで）

年　　月　　日提出

財務（支）局長　殿

郵便番号　　（　　―　　）

住　　所

電話番号（　　）　　―

氏　　名

１．事業概要

［⑴～⑽　略］

⑾　比較・推奨販売の方法

ア．推奨方針（顧客の意向に沿って選別した保険契約の中から、特定の保険契約の提案・推奨を行う場合の基準や理由等）

（記載上の注意）

推奨販売に関するマニュアル・社内規則等の内容を記載した書面がある場合には、その書面の添付をもって推奨方針の記載を省略することができる。

イ．比較・推奨販売の適切性の確認方法

（記載上の注意）

比較・推奨販売の適切性の確認方法に関するマニュアル・社内規則等の内容を記載した書面がある場合には、その書面の添付をもって比較・推奨販売の適切性の確認方法の記載を省略することができる。

［⑿～⒇　略］

（記載上の注意）

１．推奨保険商品の状況を記載した書面がある場合には、その書面の添付をもって記載を省略することができる。

２．推奨保険商品が11商品以上ある場合には、行を追加して記載すること。

３．「保険商品名」欄は、少額短期保険業者の約款に記載の名称を記載すること。ただし、ペットネーム単位での把握が困難な場合には、保険種類ごとの記載でも可とし、保険種類を記載することをもって足りる。

４．推奨保険商品等を定めていない場合には、記載することを要しない。

［⑵・⑶　同左］

（記載上の注意）

［同左］

別紙様式第25号の３（第238条第１項関係）（個人の場合）

（日本産業規格Ａ４）

事　業　報　告　書（　　年度）

（　　年　　月　　日から　　年　　月　　日まで）

年　　月　　日提出

財務（支）局長　殿

郵便番号　　（　　―　　）

住　　所

電話番号（　　）　　―

氏　　名

１．事業概要

［⑴～⑽　同左］

⑾　比較・推奨販売の方法

比較・推奨販売の方法	該当
１　商品特性や保険料水準等の客観的な基準や理由等により、保険商品を絞り込んで、顧客に提示している。	
２　商品特性や保険料水準等の客観的な基準や理由等に基づくことなく、保険商品を絞り込んで、顧客に提示している。	
３　その他	

備考

（記載上の注意）

１．「該当」欄は、該当する箇所に○を記載すること。

２．２又は３を選択した場合には、「備考」欄に簡潔に補足すること。

［⑿～⒇　同左］

２．取扱保険契約等の状況

⑴　取扱保険契約等

ア．生命保険

［略］

［削る。］

２．取扱保険契約等の状況

⑴　取扱保険契約等

ア．生命保険

［同左］

（推奨保険会社・商品）

	取扱保険会社名	保険商品名	左記「保険商品名」の愛称（いわゆるペットネーム）	推奨理由
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				
21				
22				

イ．損害保険

［略］

［削る。］

23				
24				
25				
26				
27				
28				
29				
30				

（記載上の注意）

１．推奨保険商品の状況を記載した書面がある場合には、その書面の添付をもって記載を省略することができる。

２．推奨保険商品が31商品以上ある場合には、行を追加して記載すること。

３．「保険商品名」欄は、保険会社の約款に記載の名称を記載すること。ただし、ペットネーム単位での把握が困難な場合には、保険種類ごとの記載でも可とし、保険種類を記載することをもって足りる。

４．推奨保険商品等を定めていない場合には、記載することを要しない。

イ．損害保険

［同左］

（推奨保険会社・商品）

	取扱保険会社名	保険商品名	左記「保険商品名」の愛称（いわゆるペットネーム）	推奨理由
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

ウ．少額短期保険

［略］

［削る。］

［(2)・(3)　略］

（記載上の注意）

［略］

（記載上の注意）

１．推奨保険商品の状況を記載した書面がある場合には、その書面の添付をもって記載を省略することができる。

２．推奨商品が11商品以上ある場合は、行を追加して記載すること。

３．「保険商品名」欄は、保険会社の約款に記載の名称を記載すること。ただし、ペットネーム単位での把握が困難な場合には、保険種類ごとの記載でも可とし、保険種類を記載することをもって足りる。

４．推奨保険商品等を定めていない場合には、記載することを要しない。

ウ．少額短期保険

［同左］

（推奨少額短期保険業者・商品）

	取扱少額短期保険業者名	保険商品名	左記「保険商品名」の愛称（いわゆるペットネーム）	推奨理由
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

（記載上の注意）

１．推奨保険商品の状況を記載した書面がある場合には、その書面の添付をもって記載を省略することができる。

２．推奨商品が11商品以上ある場合は、行を追加して記載すること。

３．「保険商品名」欄は、少額短期保険業者の約款に記載の名称を記載すること。ただし、ペットネーム単位での把握が困難な場合には、保険種類ごとの記載でも可とし、保険種類を記載することをもって足りる。

４．推奨保険商品等を定めていない場合には、記載することを要しない。

［(2)・(3)　同左］

（記載上の注意）

［同左］

備考　表中の［　］の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。

（金融サービス仲介業者等に関する内閣府令の一部改正）

第二条　金融サービス仲介業者等に関する内閣府令（令和三年内閣府令第三十五号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄に掲げるその標記部分に二重傍線を付した号の細分を削る。

改正後	改正前
（保険契約者及び被保険者に対する情報の提供） **第五十六条**　金融サービス仲介業者（保険媒介業務を行う者に限る。第六十二条第一項第十二号及び第四項を除き、以下この款において同じ。）又はその役員若しくは使用人（準用保険業法第二百九十四条第一項に規定するものに限る。第四号及び次項において同じ。）は、同条第一項の規定により保険契約の内容その他保険契約者等（法第十七条第一項に規定する保険契約者等をいう。第一号ヨ及び第六十二条第一項第四号において同じ。）の参考となるべき情報の提供を行う場合には、保険契約者及び被保険者に対し、次に掲げる方法により行うものとする。 ［一～三　略］ 四　二以上の相手方金融機関（準用保険業法第三百条第一項第八号に規定する相手方金融機関をいう。以下この款及び第百三十九条第二項第二号において同じ。）が引き受ける保険に係る保険契約を取り扱う金融サービス仲介業者又はその役員若しくは使用人にあっては、次のイ又はロに掲げる場合における当該イ又はロに定める事項の説明 イ　［略］ ロ　二以上の相手方金融機関が引き受ける保険に係る二以上の比較可能な同種の保険契約の中から保険契約の締結又は保険契約への加入をすべき一又は二以上の保険契約（第六十三条及び第六十四条第二項において「提案契約」という。）の提案をしようとする場合　当該二以上の相手方金融機関が引き受ける保険に係る保険契約を取り扱う金融サービス仲介業者が取り扱う保険契約のうち顧客の意向に沿って当該二以上の相手方金融機関が引き受ける保険に係る保険契約を取り扱う金融サービス仲介業者が選別した比較可能な同種の保険契約の概要及び当該提案の理由 ［号の細分を削る。］ ［五～十　略］ ［2・3　略］	（保険契約者及び被保険者に対する情報の提供） **第五十六条**　［同上］ ［一～三　同上］ 四　二以上の相手方金融機関（準用保険業法第三百条第一項第八号に規定する相手方金融機関をいう。以下この款及び第百三十九条第二項第二号において同じ。）が引き受ける保険に係る保険契約を取り扱う金融サービス仲介業者又はその役員若しくは使用人にあっては、次のイからハまでに掲げる場合における当該イからハまでに定める事項の説明 イ　［同上］ ロ　二以上の相手方金融機関が引き受ける保険に係る二以上の比較可能な同種の保険契約の中から顧客の意向に沿った保険契約を選別することにより、保険契約の締結又は保険契約への加入をすべき一又は二以上の保険契約（ハ、第六十三条及び第六十四条第二項において「提案契約」という。）の提案をしようとする場合　当該二以上の相手方金融機関が引き受ける保険に係る保険契約を取り扱う金融サービス仲介業者が取り扱う保険契約のうち顧客の意向に沿った比較可能な同種の保険契約の概要及び当該提案の理由 ハ　二以上の相手方金融機関が引き受ける保険に係る二以上の比較可能な同種の保険契約の中からロの規定による選別をすることなく、提案契約の提案をしようとする場合　当該提案の理由 ［五～十　同上］ ［2・3　同上］

備考　表中の［　］の記載は注記である。

附　則

（施行期日）

1　この府令は、令和十年三月一日から施行する。

（保険業法施行規則の一部改正に伴う経過措置）

2　保険業法第三百四条の規定により事業報告書を作成し、これを提出しようとする者は、この府令の施行前においても、第一条の規定による改正後の保険業法施行規則別紙様式第二十五号の二及び別紙様式第二十五号の三によりその作成及び提出をすることができる。

デジタル庁令

○デジタル庁令第六号

デジタル庁設置法（令和三年法律第三十六号）及びデジタル庁組織令（令和三年政令第百九十二号）を実施するため、デジタル庁組織規則の一部を改正する庁令を次のように定める。

令和八年八月二十八日　内閣総理大臣　高市　早苗

デジタル庁組織規則の一部を改正する庁令

デジタル庁組織規則（令和三年デジタル庁令第一号）の一部を次の表のように改正する。

（傍線部分は改正部分）

改正前	改正後
（企画官） **第一条**　（略） ２　（略） ３　企画官の定数は、併任の者を除き二十二人とする。	（企画官） **第一条**　（略） ２　（略） ３　企画官の定数は、併任の者を除き二十一人とする。

附　則

この庁令は、令和八年九月一日から施行する。

省　令

○法務省令第四十七号

出入国管理及び難民認定法及び出入国管理及び難民認定法第二条第五号ロの旅券を所持する外国人の上陸申請の特例に関する法律の一部を改正する法律（令和八年法律第三十二号）の施行に伴い、並びに出入国管理及び難民認定法第六十九条及び第六十九条の二第二項並びに出入国管理及び難民認定法施行令（平成十年政令第百七十八号）第二十五条第二項第四号の規定に基づき、出入国管理及び難民認定法施行規則等の一部を改正する省令を次のように定める。

令和八年八月二十八日　法務大臣　平口　洋

出入国管理及び難民認定法施行規則等の一部を改正する省令

（出入国管理及び難民認定法施行規則の一部改正）

第一条　出入国管理及び難民認定法施行規則（昭和五十六年法務省令第五十四号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正前	改正後
（資格外活動の許可） **第十九条**　［同上］ ２　［同上］ ３　第一項の規定にかかわらず、地方出入国在留管理局長において相当と認める場合には、外国人は、地方出入国在留管理局に出頭することを要しない。この場合においては、次の各号に掲げる者であつて当該外国人から依頼を受けたものが、本邦にある当該外国人に代わつて第一項に定める申請書等の提出及び前項に定める手続を行うものとする。 一　次のイからホまでに掲げる機関又は団体（以下第三号並びに第五十九条の四第二項第一号イ及び第六十一条の三第五項第三号において「受入れ機関等」という。）の職員で、地方出入国在留管理局長が適当と認めるもの（次号又は第三号に掲げる場合を除く。） ［イ～ホ　同上］ ［二～六　同上］ ［４～６　同上］	（資格外活動の許可） **第十九条**　［略］ ２　［略］ ３　第一項の規定にかかわらず、地方出入国在留管理局長において相当と認める場合には、外国人は、地方出入国在留管理局に出頭することを要しない。この場合においては、次の各号に掲げる者であつて当該外国人から依頼を受けたものが、本邦にある当該外国人に代わつて第一項に定める申請書等の提出及び前項に定める手続を行うものとする。 一　次のイからホまでに掲げる機関又は団体（以下第三号並びに第五十九条の四第二項第一号イ及び第六十四条第五項第三号において「受入れ機関等」という。）の職員で、地方出入国在留管理局長が適当と認めるもの（次号又は第三号に掲げる場合を除く。） ［イ～ホ　略］ ［二～六　略］ ［４～６　略］

（報告の義務）

第五十二条　［略］

［2～9　略］

10　第六十四条第六項の規定は、前項に規定する電子情報処理組織を使用して第一項又は第八項の規定による報告を行う場合に準用する。

11　［略］

（出頭を要しない場合等）

第五十九条の四　［略］

［2・3　略］

4　法第六十一条の八の三第四項に規定する法務省令で定める場合は、次の各号に掲げる場合とする。

［一～三　略］

四　法第二十条第二項、第二十一条第二項、第二十二条の二第二項（法第二十二条の三において準用する場合を含み、永住者の在留資格の取得の申請をする場合を除く。）の規定による申請にあつては、本邦にある外国人が電子情報処理組織（法務省の所管する法令の規定に基づく情報通信技術を活用した行政の推進等に関する規則（平成十五年法務省令第十一号。以下「法務省情報通信技術活用規則」という。）第四条第一項に規定する電子情報処理組織をいう。）を使用して第六十四条第一項第九号から第十一号までに規定する申請書の提出を行つた場合。

五　法第二十条第四項第一号（法第二十一条第四項及び法第二十二条の二第三項（法第二十二条の三において準用する場合を含む。）において準用する場合を含む。）の規定により交付する在留カード（特定在留カード以外の在留カードに限る。）の受領に係る手続にあつては、電子情報処理組織を使用して第六十四条第一項第九号から第十一号までに規定する申請書の提出を行つた場合。

［5・6　略］

（令和二十五条第二項第四号に規定する法務省令で定める者）

第六十一条　令第二十五条第二項第四号に規定する法務省令で定める者は、次に掲げるとおりとする。

一　特定活動の在留資格への変更を受ける者で、次のいずれかの活動を特に指定されるもの

イ　台湾日本関係協会の本邦の事務所の職員又は当該職員と同一の世帯に属する家族の構成員としての活動

ロ　駐日パレスチナ総代表部の職員又は当該職員と同一の世帯に属する家族の構成員としての活動

二　前号イ又はロに掲げる活動を特に指定されて特定活動の在留資格をもつて在留する者で、在留期間の更新を受けるもの

（報告の義務）

第五十二条　［同上］

［2～9　同上］

10　第六十一条の三第六項の規定は、前項に規定する電子情報処理組織を使用して第一項又は第八項の規定による報告を行う場合に準用する。

11　［同上］

（出頭を要しない場合等）

第五十九条の四　［同上］

［2・3　同上］

4　法第六十一条の八の三第四項に規定する法務省令で定める場合は、次の各号に掲げる場合とする。

［一～三　同上］

四　法第二十条第二項、第二十一条第二項、第二十二条の二第二項（法第二十二条の三において準用する場合を含み、永住者の在留資格の取得の申請をする場合を除く。）の規定による申請にあつては、本邦にある外国人が電子情報処理組織（法務省の所管する法令の規定に基づく情報通信技術を活用した行政の推進等に関する規則（平成十五年法務省令第十一号。以下「法務省情報通信技術活用規則」という。）第四条第一項に規定する電子情報処理組織をいう。）を使用して第六十一条の三第一項第九号から第十一号までに規定する申請書の提出を行つた場合。

五　法第二十条第四項第一号（法第二十一条第四項及び法第二十二条の二第三項（法第二十二条の三において準用する場合を含む。）において準用する場合を含む。）の規定により交付する在留カード（特定在留カード以外の在留カードに限る。）の受領に係る手続にあつては、電子情報処理組織を使用して第六十一条の三第一項第九号から第十一号までに規定する申請書の提出を行つた場合。

［5・6　同上］

［条を加える。］

（手数料の納付の方法）

第六十二条　［略］

２　法第十九条の十五の二第十二項、第六十七条第一項、第六十七条の二及び第六十八条第一項の規定による手数料（再入国許可の有効期間の延長の許可の記載及び難民旅行証明書の有効期間の延長の記載に係る手数料を除く。）の納付は、別記第八十四号様式による手数料納付書に、当該手数料の額に相当する収入印紙を貼つて提出することによつて行うものとする。

３　前項の規定にかかわらず、次に掲げる許可又は交付の申請が電子申請（令第二十五条第一項第一号ロに規定する電子申請をいう。）により行われた場合には、法第六十七条第一項及び第六十七条の二の規定による手数料（当該許可又は交付に係るものに限る。）の納付は、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信技術を利用する方法により出入国在留管理庁長官が適当と認める事業者を介して当該手数料の納付を行う方法であつて、出入国在留管理庁長官が相当と認めるものにより行うものとする。この場合において、出入国在留管理庁長官は、当該納付を当該事業者を介して行うことを証する資料の提出を求めることができる。

一　令第二十五条第一項第一号、第三号又は第四号に掲げる許可

二　令第二十五条の二第三号に掲げる交付

４　前項の場合において、電子情報処理組織の故障その他のやむを得ない理由により、前項に規定する方法による納付を行うことができないと出入国在留管理庁長官が認めるときは、第二項に規定する方法による納付を行うことができる。

（権限の委任）

第六十三条　法第六十九条の二第一項の規定により出入国在留管理庁長官に委任された次に掲げる法務大臣の権限は、同条第二項の規定により、地方出入国在留管理局長に委任する。ただし、法務大臣又は法務大臣の権限を委任された出入国在留管理庁長官が自ら行うことを妨げない。

［一～二十三　略］

二十四　法第六十七条第三項に規定する権限

２　［略］

（電子情報処理組織による申請等）

第六十四条　［略］

（電子情報処理組織による処分通知等）

第六十五条　［略］

（雑則）

第六十六条　［略］

（手数料納付書）

第六十一条　［同上］

２　法第十九条の十五の二第十二項又は第六十七条から第六十八条までの規定による手数料の納付は、別記第八十四号様式による手数料納付書に、当該手数料の額に相当する収入印紙を貼つて提出することによつて行うものとする。ただし、再入国許可の有効期間の延長の許可の記載又は難民旅行証明書の有効期間の延長の許可の記載を受ける者が手数料を納付する場合は、この限りでない。

［項を加える。］

［項を加える。］

（権限の委任）

第六十一条の二　法第六十九条の二第一項の規定により出入国在留管理庁長官に委任された次に掲げる法務大臣の権限は、同条第二項の規定により、地方出入国在留管理局長に委任する。ただし、法務大臣又は法務大臣の権限を委任された出入国在留管理庁長官が自ら行うことを妨げない。

［一～二十三　同上］

［号を加える］

２　［同上］

（電子情報処理組織による申請等）

第六十一条の三　［同上］

（電子情報処理組織による処分通知等）

第六十一条の四　［同上］

（雑則）

第六十二条　［同上］

備考　表中の［　］の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。

別記第八十三号の二様式（第六十二条関係）

別記第八十三号の二様式を次のように改める。

番　号

日本国政府法務省

年　月　日

手　数　料　納　付　書

出入国在留管理庁長官　殿

（収入印紙貼付欄）

金　　円也（¥　　）

出入国管理及び難民認定法第１９条の２３第３項の規定により、

上記金額を（１　登録支援機関の登録申請　２　登録支援機関の登録更新申請）手数料として納付いたします。

納付者名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

記　名

（注）用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とする。

別記第八十四号様式（第六十二条関係）

別記第八十四号様式を次のように改める。

日本国政府法務省

番　号

年　　月　　日

手　数　料　納　付　書

法　務　大　臣
出入国在留管理庁長官　殿

（収入印紙貼付欄）

金　　円也（¥　　）

出入国管理及び難民認定法第19条の15の2第12項、第67条第1項、第67条の2又は第68条第1項の規定により、

上記金額を
1　在留資格の変更許可
2　在留期間の更新許可
3　永住許可
4　再入国（一回限り・数次有効）の許可
5　特定登録者カードの交付
6　特定登録者カードの再交付
7　就労資格証明書の交付
8　在留カードの再交付
9　難民旅行証明書の交付
10　特定在留カードの交付
手数料として納付いたします。

納付者氏名　　記　　名

（注）用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

（出入国管理及び難民認定法及び外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う法務省令の整備及び経過措置に関する省令の一部改正）

第二条　出入国管理及び難民認定法及び外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う法務省令の整備及び経過措置に関する省令（令和七年法務省令第四十五号）の一部を次のように改正する。

第一条の表改正前欄の出入国管理及び難民認定法施行規則第六十一条の二第一項中「二十三」を「二十四」に改め、同条を第六十三条とし、第六十一条の三を第六十四条とし、同表改正後欄の出入国管理及び難民認定法施行規則第六十一条の二第一項中「二十四」を「二十五」に改め、同条を第六十三条とし、第六十一条の三を第六十四条とする。

附　則

（施行期日）

第一条　この省令は、出入国管理及び難民認定法及び出入国管理及び難民認定法第二条第五号ロの旅券を所持する外国人の上陸申請の特例に関する法律の一部を改正する法律附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日（令和八年十月一日）から施行する。

（経過措置）

第二条　この省令の施行の日前に次に掲げる許可又は交付の申請がされた場合における出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号。以下「入管法」という。）第六十七条第一項及び第六十七条の二の規定による手数料（当該許可又は交付に係るものに限る。）の納付の方法は、この省令による改正後の出入国管理及び難民認定法施行規則第六十二条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

一　入管法第二十条第三項本文の規定による在留資格の変更の許可

二　入管法第二十一条第三項の規定による在留期間の更新の許可

三　入管法第二十六条第一項の規定による再入国の許可

四　入管法第十九条の二第一項の規定による就労資格証明書の交付

第三条　この省令の施行の際現にあるこの省令による改正前の様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

○農林水産省令第七号
環境省

特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律（平成十六年法律第七十八号）第四条第二号、第八条、第二十一条、第二十五条第一項及び第二十九条の二の規定に基づき、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

令和八年八月二十八日

農林水産大臣　鈴木　憲和
環境大臣　石原　宏高

特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律施行規則の一部を改正する省令

特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律施行規則（平成十七年農林水産省環境省令第二号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、当該対象規定全体を改正後欄に掲げるもののように改め、改正前欄に掲げる対象規定で改正後欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを削り、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを新たに追加する。

改正後	改正前
（飼養等の禁止の適用除外） **第二条**　法第四条第二号の主務省令で定めるやむを得ない事由は、次の各号に掲げる事由とする。 一～三　（略） （削る） 四～二十　（略） （削る）	（飼養等の禁止の適用除外） **第二条**　法第四条第二号の主務省令で定めるやむを得ない事由は、次の各号に掲げる事由とする。 一～三　（略） 四　特定外来生物の指定の際現に行っている国又は地方公共団体による当該特定外来生物の防除又は当該指定後に行われる当該防除と同一の内容の防除であって、当該特定外来生物について当該指定の日から一年を超えない範囲で実施されるものに伴って飼養等をするものであること。 五～二十一　（略） 二十二　特定外来生物の指定の際現に当該特定外来生物の飼養等をしている者であって、当該飼養等について法第五条第一項の許可がなされていないものが当該指定の日から六月（その期間が終了するまでに当該飼養等に係る許可の申請がなされた場合において、その期間を経過したときは、その申請に対し許可をするかどうかの処分がある日まで）を超えない範囲で当該特定外来生物の飼養等をするものであること。

（削る）

二十一・二十二　（略）

（譲渡し等の禁止の適用除外）

第十一条　法第八条の主務省令で定める場合は、次の各号に掲げるものとする。

一～五　（略）

六　第二条第二十一号に該当して飼養等をする者が、施行令附則第二条第一項又は第二項の規定に基づき法第四条の規定が適用されない者に対して施行令附則第二条第一項の表の種名の欄に掲げる種に属する生物の個体の譲渡しをする場合

（権限の委任）

第三十六条　法及びこの省令に規定する主務大臣の権限（農林水産大臣の権限のうち、*Lepomis macrochirus*（ブルーギル）、*Micropterus dolomieu*（コクチバス）、*Micropterus salmoides*（オオクチバス）及び*Anoplophora glabripennis*（ツヤハダゴマダラカミキリ）に係るものを除く。以下同じ。）のうち、次に掲げるものは、次の表の上欄に掲げる主務大臣の権限ごとに、同表の下欄に掲げる地方支分部局の長に委任する。ただし、第三号から第六号まで、第十一号、第十二号（法第二十条第四項に規定する権限に限る。）、第十三号から第十八号まで、第二十六号（第二十三条第二項に規定する権限に限る。）、第三十一号から第三十三号までに掲げる権限については、主務大臣が自ら行うことを妨げない。

一～十八　（略）

十九　第二条第二十一号及び第二十二号に規定する権限

二十～三十三　（略）

別表第一　未判定外来生物となる外来生物（第二十八条関係）

項	種名
第一　動物界	
	（略）
五　条鰭亜綱	
イ　なまず目	
(1)　アメリカなまず科	
	（略）
2	*Ictalurus*属（アメリカナマズ属）に属する種のうち*Ictalurus punctatus*（チャネルキャットフィッシュ）以外のもの
ロ　すずき目	
(1)　サンフィッシュ科	

二十三　特定外来生物の指定の際現に行っている国及び地方公共団体以外の者による当該特定外来生物の防除又は当該指定後に行われる当該防除と同一の内容の防除であって、当該特定外来生物について当該指定の日から一年を超えない範囲で鳥獣保護管理法第九条第一項、第十一条第一項又は第十三条第一項の規定に基づいて実施されるものに伴って飼養等をするものであること。

二十四・二十五　（略）

（譲渡し等の禁止の適用除外）

第十一条　法第八条の主務省令で定める場合は、次の各号に掲げるものとする。

一～五　（略）

六　第二条第二十四号に該当して飼養等をする者が、施行令附則第二条第一項又は第二項の規定に基づき法第四条の規定が適用されない者に対して施行令附則第二条第一項の表の種名の欄に掲げる種に属する生物の個体の譲渡しをする場合

（権限の委任）

第三十六条　法及びこの省令に規定する主務大臣の権限（農林水産大臣の権限のうち、*Lepomis macrochirus*（ブルーギル）、*Micropterus dolomieu*（コクチバス）、*Micropterus salmoides*（オオクチバス）及び*Anoplophora glabripennis*（ツヤハダゴマダラカミキリ）に係るものを除く。以下同じ。）のうち、次に掲げるものは、次の表の上欄に掲げる主務大臣の権限ごとに、同表の下欄に掲げる地方支分部局の長に委任する。ただし、第三号から第六号まで、第十一号、第十二号（法第二十条第四項に規定する権限に限る。）、第十三号から第十八号まで、第二十六号（第二十三条第二項に規定する権限に限る。）、第三十一号から第三十三号までに掲げる権限については、主務大臣が自ら行うことを妨げない。

一～十八　（略）

十九　第二条第二十四号及び第二十五号に規定する権限

二十～三十三　（略）

別表第一　未判定外来生物となる外来生物（第二十八条関係）

項	種名
第一　動物界	
	（略）
五　条鰭亜綱	
イ　なまず目	
(1)　イクタルルス科	
	（略）
2	*Ictalurus*属（イクタルルス属）に属する種のうち*Ictalurus punctatus*（チャネルキャットフィッシュ）以外のもの
ロ　すずき目	
(1)　サンフィッシュ科	

1	サンフィッシュ科に属する種のうち*Lepomis*属（ブルーギル属）全種、*Micropterus dolomieu*（コクチバス）及び*Micropterus salmoides*（オオクチバス）以外のもの
（略）	

別表第二　未判定外来生物となる外来生物（第二十八条関係）

項	種　類　名
第一　動物界	
（略）	
二　条鰭亜綱	
ロ　すずき目	
(1)　サンフィッシュ科	
1	サンフィッシュ科に属する種が同科に属する他の種と交雑することにより生じた生物のうち*Lepomis*属（ブルーギル属）に属する種が同属に属する他の種と交雑することにより生じた生物以外のもの
(2)　モロネ科	
（略）	

別表第三　種類名証明書の添付が必要な生物（第三十条関係）

項	種　名
第一　動物界	
（略）	
五　条鰭亜綱	
（略）	
ハ　なまず目	
（略）	
(2)　アメリカなまず科	
（略）	
2	*Ictalurus*属（アメリカナマズ属）全種
（略）	

1	サンフィッシュ科に属する種のうち*Lepomis macrochirus*（ブルーギル）、*Micropterus dolomieu*（コクチバス）及び*Micropterus salmoides*（オオクチバス）以外のもの
（略）	

別表第二　未判定外来生物となる外来生物（第二十八条関係）

項	種　類　名
第一　動物界	
（略）	
二　条鰭亜綱	
ロ　すずき目	
（新設）	
(1)　モロネ科	
（略）	

別表第三　種類名証明書の添付が必要な生物（第三十条関係）

項	種　名
第一　動物界	
（略）	
五　条鰭亜綱	
（略）	
ハ　なまず目	
（略）	
(2)　イクタルルス科	
（略）	
2	*Ictalurus*属（イクタルルス属）全種
（略）	

ヘ　すずき目	
（略）	
⑻　けつぎょ科	
1	*Coreoperca*属（オヤニラミ属）全種
2	*Siniperca*属（ケツギョ属）全種
（略）	

別表第四　種類名証明書の添付が必要な生物（第三十条関係）

項	種　類　名
第一　動物界	
（略）	
四　条鰭亜綱	
（略）	
ハ　すずき目	
⑴　サンフィッシュ科	
1	サンフィッシュ科に属する種が同科に属する他の種と交雑することにより生じた生物
⑵　モロネ科	
（略）	

ヘ　すずき目	
（略）	
⑻　けつぎょ科	
（新設）	
1	*Siniperca*属（ケツギョ属）全種
（略）	

別表第四　種類名証明書の添付が必要な生物（第三十条関係）

項	種　類　名
第一　動物界	
（略）	
四　条鰭亜綱	
（略）	
ハ　すずき目	
（新設）	
⑴　モロネ科	
（略）	

附　則

この省令は、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律施行令の一部を改正する政令（令和八年政令第二百四十八号）の施行の日（令和八年九月一日）から施行する。

法　規　的　告　示

○内閣府告示第百四号

食品衛生法（昭和二十二年法律第二百三十三号）第十三条第一項の規定に基づき、食品、添加物等の規格基準の一部を改正する告示を次のように定め、告示の日から施行する。

令和八年八月二十八日　　内閣総理大臣　高市　早苗

食品、添加物等の規格基準の一部を改正する告示

食品、添加物等の規格基準（昭和三十四年厚生省告示第三百七十号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正後欄に掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定を加える。

改　正　後	改　正　前
第２　添加物 Ａ～Ｂ　［略］ Ｃ　試薬・試液等 別に規定するもののほか、試験に用いる試薬・試液、容量分析用標準液、標準液、標準品、クロマトグラフィー用担体／充塡剤、温度計、ろ紙、ろ過器、計量器・用器及び参照赤外吸収スペクトルは、次に示すものを用いる。	第２　添加物 Ａ～Ｂ　［略］ Ｃ　試薬・試液等 別に規定するもののほか、試験に用いる試薬・試液、容量分析用標準液、標準液、標準品、クロマトグラフィー用担体／充塡剤、温度計、ろ紙、ろ過器、計量器・用器及び参照赤外吸収スペクトルは、次に示すものを用いる。

なお、日本産業規格に適合する試薬については、その番号を付し、特級、１級、pH標準液用等の種類のある場合には、種類も付した。本規格で用いる試薬の名称が日本産業規格の名称と異なるものには、本規格の名称の次に日本産業規格の試薬の名称を付した。認証標準物質は、ＪＩＳ　Q0034に適合しＪＩＳ　Q0031に規定する認証書が添付されたものをいう。計量法（平成４年法律第51号）に規定する標準液又は標準ガスは、ＪＩＳ　Q0034に適合し、同法第144条第１項に基づく証明書が添付されたものをいう。

試薬・試液、容量分析用標準液及び標準液を保存するガラス容器は、溶解度及びアルカリ度が極めて小さく、鉛及びヒ素をできるだけ含まないものを用いる。

［略］

L―グルタミン酸測定用試液　L―グルタミン酸オキシダーゼ（*Streptomyces*属由来）、パーオキシダーゼ、４―アミノアンチピリン及び*N*―エチル―*N*―（２―ヒドロキシ―３―スルホプロピル）―３―メチルアニリンナトリウム塩を含むL―グルタミン酸測定用試液である。酵素活性試験法に適するものを用いる。

L―グルタミン酸測定用前処理試液　アスコルビン酸オキシダーゼを含むL―グルタミン酸測定用前処理試液である。酵素活性試験法に適するものを用いる。

［略］

D　成分規格・保存基準各条

成分規格・保存基準が定められている添加物は、当該成分規格・保存基準に適合しなければならない。

添加物が組換えＤＮＡ技術によって得られた生物を利用して製造された物である場合には、当該物は、内閣総理大臣が定める安全性審査の手続を経た旨の公表がなされたものでなければならない。当該安全性審査の手続を経た旨の公表がなされた酵素については、当該酵素の定義の基原に係る規定を適用しない。

［略］

グルタミナーゼ

Glutaminase

［略］

グルタミナーゼ活性試験法　次の方法により試験を行う。なお、記載された方法で確認試験を行うことができない場合、試料希釈倍率、緩衝液及び反応温度については、科学的に正当な理由であると認められる場合に限り変更することができる。

本品1.0ｇを量り、水若しくは酢酸緩衝液（0.01mol／Ｌ、pH6.0、ポリオキシエチレン（10）オクチルフェニルエーテル含有）を加えて溶解若しくは均一に分散して50mLとしたもの又はこれを更に水若しくは同緩衝液を用いて10倍若しくは100倍に希釈したものを試料液とする。

L（＋）―グルタミン2.0ｇを量り、水70mLを加えて溶かし、pH6.0の酢酸緩衝液（１mol／Ｌ）10mLを加え、水を加えて100mLとしたものを基質溶液とする。用時調製する。

試料液１mLを量り、37℃の水浴中で５分間加温し、あらかじめ37℃に加温した基質溶液１mLを加えて、直ちに振り混ぜ、更に37℃で10分間加温した後、過塩素酸（83→1000）１mLを加えて振り混ぜ、直ちに氷水中で１分間以上冷却する。ただし、過塩素酸は質量分率60％のものを用いる。この液に水酸化ナトリウム溶液（３→100）１mLを加えて振り混ぜ、

なお、日本産業規格に適合する試薬については、その番号を付し、特級、１級、pH標準液用等の種類のある場合には、種類も付した。本規格で用いる試薬の名称が日本産業規格の名称と異なるものには、本規格の名称の次に日本産業規格の試薬の名称を付した。認証標準物質は、ＪＩＳ　Q0034に適合しＪＩＳ　Q0031に規定する認証書が添付されたものをいう。計量法（平成４年法律第51号）に規定する標準液又は標準ガスは、ＪＩＳ　Q0034に適合し、同法第144条第１項に基づく証明書が添付されたものをいう。

試薬・試液、容量分析用標準液及び標準液を保存するガラス容器は、溶解度及びアルカリ度が極めて小さく、鉛及びヒ素をできるだけ含まないものを用いる。

［略］

L―グルタミン酸測定用試液　L―グルタミン酸オキシダーゼ（*Streptomyces*属由来）、パーオキシダーゼ、４―アミノアンチピリン及び*N*―エチル―*N*―（２―ヒドロキシ―３―スルホプロピル）―３，５―ジメチルアニリンナトリウム塩を含むL―グルタミン酸測定用試液である。酵素活性試験法に適するものを用いる。

［加える。］

［略］

D　成分規格・保存基準各条

成分規格・保存基準が定められている添加物は、当該成分規格・保存基準に適合しなければならない。

添加物が組換えＤＮＡ技術によって得られた生物を利用して製造された物である場合には、当該物は、内閣総理大臣が定める安全性審査の手続を経た旨の公表がなされたものでなければならない。当該安全性審査の手続を経た旨の公表がなされた酵素については、当該酵素の定義の基原に係る規定を適用しない。

［略］

グルタミナーゼ

Glutaminase

［略］

グルタミナーゼ活性試験法　次の方法により試験を行う。なお、記載された方法で確認試験を行うことができない場合、試料希釈倍率、緩衝液及び反応温度については、科学的に正当な理由であると認められる場合に限り変更することができる。

本品1.0ｇを量り、水若しくは酢酸緩衝液（0.01mol／Ｌ、pH6.0、ポリオキシエチレン（10）オクチルフェニルエーテル含有）を加えて溶解若しくは均一に分散して50mLとしたもの又はこれを更に水若しくは同緩衝液を用いて10倍若しくは100倍に希釈したものを試料液とする。

L（＋）―グルタミン2.0ｇを量り、水70mLを加えて溶かし、pH6.0の酢酸緩衝液（１mol／Ｌ）10mLを加え、水を加えて100mLとしたものを基質溶液とする。用時調製する。

試料液１mLを量り、37℃の水浴中で５分間加温し、あらかじめ37℃に加温した基質溶液１mLを加えて、直ちに振り混ぜ、更に37℃で10分間加温した後、過塩素酸（83→1000）１mLを加えて振り混ぜ、直ちに氷水中で１分間以上冷却する。ただし、過塩素酸は質量分率60％のものを用いる。この液に水酸化ナトリウム溶液（３→100）１mLを加えて振り混ぜ、

検液とする。別に試料液１mLを量り、過塩素酸（83→1000）１mLを加えて振り混ぜ、37℃の水浴中で５分間加温した後、基質溶液１mLを加えて振り混ぜ、氷水中で１分間以上冷却する。この液に水酸化ナトリウム溶液（３→100）１mLを加えて振り混ぜ、比較液とする。L―グルタミン酸測定用前処理試液1.8mLを分注した試験管に、検液及び比較液40μLをそれぞれ加えて振り混ぜる。その後、L―グルタミン酸測定用試液1.8mLを加えて振り混ぜ、常温で20分間放置した後、波長555nmにおける吸光度を測定するとき、検液を加えて得られた液の吸光度は、比較液を加えて得られた液の吸光度より大きい。

なお、吸光度を測定する検液及び比較液に濁りがある場合には、遠心分離を行い、上澄液について測定する。

［略］

フルクトシルトランスフェラーゼ

Fructosyl Transferase

［略］

フルクトシルトランスフェラーゼ活性試験法　次の方法により試験を行う。なお、記載された方法で確認試験を行うことができない場合、基質、試料希釈倍率、緩衝液又は反応温度については、科学的に正当な理由であると認められる場合に限り変更することができる。

第１法　本品1.0ｇを量り、水若しくはpH6.5のリン酸ナトリウム緩衝液（0.1mol／L）を加えて溶解若しくは分散して100mLとしたもの又はこれを更に水若しくは同緩衝液を用いて10倍、100倍若しくは1000倍に希釈したものを試料液とする。

キシロース40ｇを量り、pH6.5のリン酸ナトリウム緩衝液（0.1mol／L）50mLを加えて40℃で加温して溶かす。冷後、この液に塩酸試液（１mol／L）又は水酸化ナトリウム試液（１mol／L）を加えてpH6.5に調整した後、スクロース20ｇを加えて40℃で加温して溶かす。冷後、塩酸試液（１mol／L）又は水酸化ナトリウム試液（１mol／L）を用いてpH6.5に調整し、水を加えて100mLとしたものを基質溶液とする。なお、不溶物が認められる場合には、ろ紙でろ過する。

試料液0.2mLを量り、40℃で２分間加温し、あらかじめ40℃で加温した基質溶液0.2mLを加えて混和し、40℃で10分間加温する。この液0.1mLをあらかじめ水浴中で約10分間加熱した水1.9mLに加え、水浴中で20分間加熱し、室温まで冷却する。この液50μLを量り、D―グルコース・D―フルクトース測定用試液1.25mLを加えて混和し、室温で15分間放置し、検液とする。別に水1.9mLを量り、試料液0.05mLを加えて水浴中で10分間加熱した後、基質溶液を0.05mL加え、水浴中で20分間加熱し、室温まで冷却する。この液50μLを量り、D―グルコース・D―フルクトース測定用試液1.25mLを加えて混和し、室温で15分間放置し、比較液とする。検液及び比較液につき、波長340nmにおける吸光度を測定するとき、検液の吸光度は比較液の吸光度よりも大きい。

なお、吸光度を測定する検液及び比較液に濁りがある場合には、遠心分離を行い、上澄液について測定する。

［略］

検液とする。別に試料液１mLを量り、過塩素酸（83→1000）１mLを加えて振り混ぜ、37℃の水浴中で５分間加温した後、基質溶液１mLを加えて振り混ぜ、氷水中で１分間以上冷却する。この液に水酸化ナトリウム溶液（３→100）１mLを加えて振り混ぜ、比較液とする。L―グルタミン酸測定用試液３mLを分注した試験管に、検液及び比較液0.2mLをそれぞれ加えて振り混ぜ、常温で10分間放置した後、波長600nmにおける吸光度を測定するとき、検液を加えて得られた液の吸光度は、比較液を加えて得られた液の吸光度より大きい。

なお、吸光度を測定する検液及び比較液に濁りがある場合には、遠心分離を行い、上澄液について測定する。

［略］

フルクトシルトランスフェラーゼ

Fructosyl Transferase

［略］

フルクトシルトランスフェラーゼ活性試験法　次の方法により試験を行う。なお、記載された方法で確認試験を行うことができない場合、基質、試料希釈倍率、緩衝液又は反応温度については、科学的に正当な理由であると認められる場合に限り変更することができる。

第１法　本品1.0ｇを量り、水若しくはpH6.5のリン酸ナトリウム緩衝液（0.1mol／L）を加えて溶解若しくは分散して100mLとしたもの又はこれを更に水若しくは同緩衝液を用いて10倍、100倍若しくは1000倍に希釈したものを試料液とする。

キシロース40ｇを量り、pH6.5のリン酸ナトリウム緩衝液（0.1mol／L）50mLを加えて40℃で加温して溶かす。冷後、この液に塩酸試液（１mol／L）又は水酸化ナトリウム試液（１mol／L）を加えてpH6.5に調整した後、スクロース20ｇを加えて40℃で加温して溶かす。冷後、塩酸試液（１mol／L）又は水酸化ナトリウム試液（１mol／L）を用いてpH6.5に調整し、水を加えて100mLとしたものを基質溶液とする。なお、不溶物が認められる場合には、ろ紙でろ過する。

試料液0.2mLを量り、40℃で２分間加温し、あらかじめ40℃で加温した基質溶液0.2mLを加えて混和し、40℃で10分間加温する。この液0.1mLをあらかじめ水浴中で約10分間加熱した水1.9mLに加え、水浴中で20分間加熱し、室温まで冷却する。この液0.04mLを量り、D―グルコース・D―フルクトース測定用試液1.168mLを加えて混和し、室温で10～15分間放置し、検液とする。別に水1.9mLを量り、試料液0.05mLを加えて水浴中で10分間加熱した後、基質溶液を0.05mL加え、水浴中で20分間加熱し、室温まで冷却する。この液0.04mLを量り、D―グルコース・D―フルクトース測定用試液1.168mLを加えて混和し、室温で10～15分間放置し、比較液とする。検液及び比較液につき、波長340nmにおける吸光度を測定するとき、検液の吸光度は比較液の吸光度よりも大きい。

なお、吸光度を測定する検液及び比較液に濁りがある場合には、遠心分離を行い、上澄液について測定する。

［略］

備考　表中の［　］の記載は注記である。

○財務省告示第二百三十八号

物価連動国債の取扱いに関する省令（平成十六年財務省令第七号）第二条の規定に基づき物価連動国債の想定元金額の算出に関し必要な事項を定める件（平成十六年二月財務省告示第七十七号）の一部を次のように改正する。

令和八年八月二十八日

財務大臣　片山さつき

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
第二条　令和八年九月十一日以降の各日における前条の連動係数は、次の各号に掲げる区分に応じ当該各号に掲げる式により算出するものとし、その数に小数点以下第五位未満の端数があるときは、これを四捨五入するものとする。 一　令和８年９月11日以降に発行された物価連動国債（令和８年９月10日以前に発行されている物価連動国債と同一の記号として発行された物価連動国債を除く。）の場合 令和７年基準に基づく消費者物価指数に基づき算出される各日における適用指数 / 令和７年基準に基づく消費者物価指数に基づき算出される国債発行日の属する月の10日における適用指数 二　令和８年９月11日以降に発行された物価連動国債であって、令和８年９月10日以前に発行されている物価連動国債と同一の記号として発行されたものの場合及び令和３年９月11日以降令和８年９月10日以前に発行された物価連動国債の場合 令和７年基準に基づく消費者物価指数に基づき算出される各日における適用指数 / 令和２年基準に基づく消費者物価指数に基づき算出される国債発行日の属する月の10日における適用指数 × 令和２年基準に基づく消費者物価指数に基づき算出される令和８年９月10日における適用指数 / 令和７年基準に基づく消費者物価指数に基づき算出される令和８年９月10日における適用指数 三　令和３年９月10日以前に発行された物価連動国債の場合 令和７年基準に基づく消費者物価指数に基づき算出される各日における適用指数 / 平成27年基準に基づく消費者物価指数に基づき算出される国債発行日の属する月の10日における適用指数 × 平成27年基準に基づく消費者物価指数に基づき算出される令和３年９月10日における適用指数 / 令和２年基準に基づく消費者物価指数に基づき算出される令和３年９月10日における適用指数 × 令和２年基準に基づく消費者物価指数に基づき算出される令和８年９月10日における適用指数 / 令和７年基準に基づく消費者物価指数に基づき算出される令和８年９月10日における適用指数	**第二条**　令和三年九月十一日以降の各日における前条の連動係数は、次の各号に掲げる区分に応じ当該各号に掲げる式により算出するものとし、その数に小数点以下第五位未満（平成二十八年三月三十一日以前に発行された物価連動国債については、小数点以下第三位未満）の端数があるときは、これを四捨五入するものとする。 一　令和３年９月11日以降に発行された物価連動国債（令和３年９月10日以前に発行されている物価連動国債と同一の記号として発行された物価連動国債を除く。）の場合 令和２年基準に基づく消費者物価指数に基づき算出される各日における適用指数 / 令和２年基準に基づく消費者物価指数に基づき算出される国債発行日の属する月の10日における適用指数 二　令和３年９月11日以降に発行された物価連動国債であって、令和３年９月10日以前に発行されている物価連動国債と同一の記号として発行されたものの場合及び平成28年９月11日以降令和３年９月10日以前に発行された物価連動国債の場合 令和２年基準に基づく消費者物価指数に基づき算出される各日における適用指数 / 平成27年基準に基づく消費者物価指数に基づき算出される国債発行日の属する月の10日における適用指数 × 平成27年基準に基づく消費者物価指数に基づき算出される令和３年９月10日における適用指数 / 令和２年基準に基づく消費者物価指数に基づき算出される令和３年９月10日における適用指数 × 平成27年基準に基づく消費者物価指数に基づき算出される令和３年９月10日における適用指数 / 令和２年基準に基づく消費者物価指数に基づき算出される令和３年９月10日における適用指数 三　平成28年９月10日以前に発行された物価連動国債の場合 令和２年基準に基づく消費者物価指数に基づき算出される各日における適用指数 / 平成22年基準に基づく消費者物価指数に基づき算出される国債発行日の属する月の10日における適用指数 × 平成22年基準に基づく消費者物価指数に基づき算出される平成28年９月10日における適用指数 / 平成27年基準に基づく消費者物価指数に基づき算出される平成28年９月10日における適用指数 × 平成27年基準に基づく消費者物価指数に基づき算出される令和３年９月10日における適用指数 / 令和２年基準に基づく消費者物価指数に基づき算出される令和３年９月10日における適用指数

改正後	改正前
２　令和八年九月十日以前の各日における前条の連動係数は、次の各号に掲げる区分に応じ当該各号に掲げる式により算出するものとし、その数に小数点以下第五位未満の端数があるときは、これを四捨五入するものとする。 一　令和３年９月11日以降に発行された物価連動国債の場合 令和２年基準に基づく消費者物価指数に基づき算出される各日における適用指数 / 令和２年基準に基づく消費者物価指数に基づき算出される国債発行日の属する月の10日における適用指数 二　令和３年９月10日以前に発行された物価連動国債の場合 令和２年基準に基づく消費者物価指数に基づき算出される各日における適用指数 / 平成27年基準に基づく消費者物価指数に基づき算出される国債発行日の属する月の10日における適用指数 × 平成27年基準に基づく消費者物価指数に基づき算出される令和３年９月10日における適用指数 / 令和２年基準に基づく消費者物価指数に基づき算出される令和３年９月10日における適用指数 ［３・４　略］	２　令和三年九月十日以前の各日における前条の連動係数は、次の各号に掲げる区分に応じ当該各号に掲げる式により算出するものとし、その数に小数点以下第五位未満（平成二十八年三月三十一日以前に発行された物価連動国債については、小数点以下第三位未満）の端数があるときは、これを四捨五入するものとする。 一　平成28年９月11日以降に発行された物価連動国債の場合 平成27年基準に基づく消費者物価指数に基づき算出される各日における適用指数 / 平成27年基準に基づく消費者物価指数に基づき算出される国債発行日の属する月の10日における適用指数 二　平成28年９月10日以前に発行された物価連動国債の場合 平成27年基準に基づく消費者物価指数に基づき算出される各日における適用指数 / 平成22年基準に基づく消費者物価指数に基づき算出される国債発行日の属する月の10日における適用指数 × 平成22年基準に基づく消費者物価指数に基づき算出される平成28年９月10日における適用指数 / 平成27年基準に基づく消費者物価指数に基づき算出される平成28年９月10日における適用指数 ［３・４　同上］
備考　表中［　］の記載は注記である。	

○農林水産省告示第千三百三十五号

令和元年農林水産省告示第四百八十号（農薬取締法第四条第一項第五号に掲げる場合に該当するかどうかの基準を定める件）第一号の規定に基づき、令和四年農林水産省告示第千六百五十号（農薬取締法第四条第一項第五号に掲げる場合に該当するかどうかの基準を定める件第一号の規定に基づき、同号の農林水産大臣が定める基準を定める件）の一部を次のように改正し、公布の日から適用する。

令和八年八月二十八日　　農林水産大臣　鈴木　憲和

次の表により、改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分を加える。

改正後

（略）

別表

農薬の有効成分	農薬使用者暴露許容量	急性農薬使用者暴露許容量
（略）	（略）	（略）
S―ベンジル＝ジプロピルチオカルバマート（別名プロスルホカルブ）	0.0034mg／kg体重／日	0.067mg／kg体重

（略）

改正前

（略）

別表

農薬の有効成分	農薬使用者暴露許容量	急性農薬使用者暴露許容量
（略）	（略）	（略）
（新設）	（新設）	（新設）

（略）

○経済産業省告示第百十二号

激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律施行令（昭和三十七年政令第四百三号）第二十四条の規定に基づき、令和八年熊本地震による激甚災害に関し、次のように定めたので、告示する。

令和八年八月二十八日

経済産業大臣　赤澤　亮正

令和八年熊本地震に係る激甚災害に関し、激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律施行令第二十四条の経済産業大臣が定める日は、令和九年二月二十七日とする。

その他告示

○農林水産省告示第千三百三十六号

種苗法（平成十年法律第八十三号）第四十九条第一項第五号の規定に基づき、次の品種登録を取り消したので、同条第五項の規定に基づき公示する。

なお、育成者権は、同条第四項第三号の規定により、令和七年十二月二日に消滅したものとみなされる。

令和八年八月二十八日

農林水産大臣　鈴木　憲和

1　登録番号　第29466号
2　登録年月日　令和４年11月29日
3　農林水産植物の種類
Gypsophila L.
4　登録品種の名称　スノープリンセス
5　品種登録者の氏名又は名称及び住所又は居所
菅家沙緒莉
福島県いわき市平中平窪二丁目３番地の１

1　登録番号　第29467号
2　登録年月日　令和４年11月29日
3　農林水産植物の種類
Gypsophila L.
4　登録品種の名称　スワン
5　品種登録者の氏名又は名称及び住所又は居所
菅家沙緒莉
福島県いわき市平中平窪二丁目３番地の１

1　登録番号　第29468号
2　登録年月日　令和４年11月29日
3　農林水産植物の種類
Gypsophila L.
4　登録品種の名称　初雪
5　品種登録者の氏名又は名称及び住所又は居所
菅家沙緒莉
福島県いわき市平中平窪二丁目３番地の１

1　登録番号　第29489号
2　登録年月日　令和４年11月29日
3　農林水産植物の種類
Alstroemeria L.
4　登録品種の名称　ザルサシン
5　品種登録者の氏名又は名称及び住所又は居所
Van Zanten Breeding B.V.
Lavendelweg 15, 1435EW Rijsenhout, The Netherlands

1　登録番号　第29491号
2　登録年月日　令和４年11月29日
3　農林水産植物の種類
Hibiscus moscheutos L.
4　登録品種の名称　タイタンイカロス
5　品種登録者の氏名又は名称及び住所又は居所
株式会社赤塚植物園
三重県津市高野尾町1868－３

1　登録番号　第29495号
2　登録年月日　令和４年11月29日
3　農林水産植物の種類
Prunus L.
4　登録品種の名称　花見野裾野
5　品種登録者の氏名又は名称及び住所又は居所
石井重久
静岡県富士市北松野767番地３

○農林水産省告示第千三百三十七号

種苗法（平成十年法律第八十三号）第四十九条第一項第五号の規定に基づき、次の品種登録を取り消したので、同条第五項の規定に基づき公示する。

なお、育成者権は、同条第四項第三号の規定により、令和七年十二月九日に消滅したものとみなされる。

令和八年八月二十八日

農林水産大臣　鈴木　憲和

1　登録番号　第13603号
2　登録年月日　平成17年12月７日
3　農林水産植物の種類
Hydrangea L.
4　登録品種の名称　ポージィブーケ　ノーブルⅡ
5　品種登録者の氏名又は名称及び住所又は居所
坂本正次
群馬県桐生市黒保根町下田沢2822番地の10

1　登録番号　第20066号
2　登録年月日　平成22年12月７日
3　農林水産植物の種類
Gaura lindheimeri Engl. & Gray
4　登録品種の名称　KLEAU04263
5　品種登録者の氏名又は名称及び住所又は居所
Klemm + Sohn GmbH & Co. KG
Hanfacker 10, 70378 Stuttgart, Germany

○農林水産省告示第千三百三十八号

種苗法（平成十年法律第八十三号）第四十九条第一項第五号の規定に基づき、次の品種登録を取り消したので、同条第五項の規定に基づき公示する。

なお、育成者権は、同条第四項第三号の規定により、令和七年十二月十二日に消滅したものとみなされる。

令和八年八月二十八日

農林水産大臣　鈴木　憲和

1　登録番号　第30655号
2　登録年月日　令和６年12月11日
3　農林水産植物の種類
Rosa L.
4　登録品種の名称　レヴァン サイジョウ
5　品種登録者の氏名又は名称及び住所又は居所
有限会社本田園芸
愛媛県西条市福武甲33番地

1　登録番号　第30661号
2　登録年月日　令和６年12月11日
3　農林水産植物の種類
Rosa L.
4　登録品種の名称　IPT030017
5　品種登録者の氏名又は名称及び住所又は居所
Interplant Roses B.V.
Hugo de Vriesweg 4 A, 3481JA Harmelen, The Netherlands

1　登録番号　第30662号
2　登録年月日　令和６年12月11日
3　農林水産植物の種類
Rosa L.
4　登録品種の名称　IPT257117
5　品種登録者の氏名又は名称及び住所又は居所
Interplant Roses B.V.
Hugo de Vriesweg 4 A, 3481JA Harmelen, The Netherlands

1　登録番号　第30663号
2　登録年月日　令和６年12月11日
3　農林水産植物の種類
Rosa L.
4　登録品種の名称　セルシュアルパルファン
5　品種登録者の氏名又は名称及び住所又は居所
今井清
広島県呉市広町4913番地の１

○農林水産省告示第千三百三十九号

種苗法（平成十年法律第八十三号）第四十九条第一項第五号の規定に基づき、次の品種登録を取り消したので、同条第五項の規定に基づき公示する。

なお、育成者権は、同条第四項第三号の規定により、令和七年十二月十六日に消滅したものとみなされる。

令和八年八月二十八日

農林水産大臣　鈴木　憲和

1　登録番号　第14599号
2　登録年月日　平成18年12月14日
3　農林水産植物の種類
Fuchsia L.
4　登録品種の名称　サニコンフapi５
5　品種登録者の氏名又は名称及び住所又は居所
西宮市
兵庫県西宮市六湛寺町10番３号

1　登録番号　第25565号
2　登録年月日　平成28年12月14日
3　農林水産植物の種類
Nelumbo nucifera Gaertn.
4　登録品種の名称　緋乃華
5　品種登録者の氏名又は名称及び住所又は居所
大木正人
千葉県東金市北幸谷121

1　登録番号　第28720号
2　登録年月日　令和３年12月13日
3　農林水産植物の種類
Chrysanthemum x morifolium Ramat.
4　登録品種の名称　秀芳一力
5　品種登録者の氏名又は名称及び住所又は居所
イノチオ精興園株式会社
広島県府中市鵜飼町531－８

1　登録番号　第28731号
2　登録年月日　令和３年12月13日
3　農林水産植物の種類
Chrysanthemum x morifolium Ramat.
4　登録品種の名称　秀そのか
5　品種登録者の氏名又は名称及び住所又は居所
イノチオ精興園株式会社
広島県府中市鵜飼町531－８

1　登録番号　第28732号
2　登録年月日　令和３年12月13日
3　農林水産植物の種類
Chrysanthemum x morifolium Ramat.
4　登録品種の名称　シューアロマ
5　品種登録者の氏名又は名称及び住所又は居所
イノチオ精興園株式会社
広島県府中市鵜飼町531－８

1　登録番号　第28733号
2　登録年月日　令和３年12月13日
3　農林水産植物の種類
Chrysanthemum x morifolium Ramat.
4　登録品種の名称　シューファンシル
5　品種登録者の氏名又は名称及び住所又は居所
イノチオ精興園株式会社
広島県府中市鵜飼町531－８

1　登録番号　第28744号
2　登録年月日　令和３年12月13日
3　農林水産植物の種類
Chrysanthemum x morifolium Ramat.
4　登録品種の名称　DLFVAN２
5　品種登録者の氏名又は名称及び住所又は居所
Deliflor Royalties B.V.
Korte Kruisweg 163, 2676BS Maasdijk, The Netherlands

1　登録番号　第29962号
2　登録年月日　令和５年12月14日
3　農林水産植物の種類
Sorghum Moench
4　登録品種の名称　東山交37号
5　品種登録者の氏名又は名称及び住所又は居所
長野県
長野県長野市大字南長野字幅下692－２
カネコ種苗株式会社
群馬県前橋市古市町一丁目50番12号

○農林水産省告示第千三百四十号

種苗法（平成十年法律第八十三号）第四十九条第一項第五号の規定に基づき、次の品種登録を取り消したので、同条第五項の規定に基づき公示する。

なお、育成者権は、同条第四項第三号の規定により、令和七年十二月十七日に消滅したものとみなされる。

令和八年八月二十八日
農林水産大臣　鈴木　憲和

1　登録番号　第22871号
2　登録年月日　平成25年12月16日
3　農林水産植物の種類
Cyclamen L.
4　登録品種の名称　クラシカルドレスA
5　品種登録者の氏名又は名称及び住所又は居所
麻野間秀一
愛知県北設楽郡設楽町西納庫字駒ヶ原157
未来アグリス株式会社
愛知県長久手市山越606番地

○農林水産省告示第千三百四十一号

種苗法（平成十年法律第八十三号）第四十九条第一項第五号の規定に基づき、次の品種登録を取り消したので、同条第五項の規定に基づき公示する。

なお、育成者権は、同条第四項第三号の規定により、令和七年十二月十八日に消滅したものとみなされる。

令和八年八月二十八日
農林水産大臣　鈴木　憲和

1　登録番号　第15862号
2　登録年月日　平成19年12月17日
3　農林水産植物の種類
Mandevilla Lindl.
4　登録品種の名称　サンマンデレミ
5　品種登録者の氏名又は名称及び住所又は居所
サントリーフラワーズ株式会社
東京都港区芝四丁目17番５号

1　登録番号　第15863号
2　登録年月日　平成19年12月17日
3　農林水産植物の種類
Mandevilla Lindl.
4　登録品種の名称　サンマンデトミ
5　品種登録者の氏名又は名称及び住所又は居所
サントリーフラワーズ株式会社
東京都港区芝四丁目17番５号

1　登録番号　第17205号
2　登録年月日　平成20年12月17日
3　農林水産植物の種類
Luculia Sweet
4　登録品種の名称　長後GJ１
5　品種登録者の氏名又は名称及び住所又は居所
株式会社サカタのタネ
神奈川県横浜市都筑区仲町台二丁目７番１号

○農林水産省告示第千三百四十二号

種苗法（平成十年法律第八十三号）第四十九条第一項第五号の規定に基づき、次の品種登録を取り消したので、同条第五項の規定に基づき公示する。

なお、育成者権は、同条第四項第三号の規定により、令和七年十二月二十三日に消滅したものとみなされる。

令和八年八月二十八日
農林水産大臣　鈴木　憲和

1　登録番号　第18730号
2　登録年月日　平成21年12月21日
3　農林水産植物の種類
Rosa L.
4　登録品種の名称　KORSPUNTY
5　品種登録者の氏名又は名称及び住所又は居所
W. kordes' Sohne Rosenschulen GmbH & Co KG
Rosenstr. 54, D－25365 Klein Offenseth-Sparrieshoop, Germany

1　登録番号　第18731号
2　登録年月日　平成21年12月21日
3　農林水産植物の種類
Rosa L.
4　登録品種の名称　KORGREENI
5　品種登録者の氏名又は名称及び住所又は居所
W. kordes' Sohne Rosenschulen GmbH & Co KG
Rosenstr. 54, D－25365 Klein Offenseth-Sparrieshoop, Germany

1　登録番号　第22918号
2　登録年月日　平成25年12月20日
3　農林水産植物の種類
Verbena L.
4　登録品種の名称　WESVEREVOO
5　品種登録者の氏名又は名称及び住所又は居所
Heinrich Westhoff
Fresenhorst 22－24 46354 Sudlohn, Germany

1　登録番号　第30671号
2　登録年月日　令和６年12月20日
3　農林水産植物の種類
Begonia L.
4　登録品種の名称　ラブミーサンク
5　品種登録者の氏名又は名称及び住所又は居所
富岡和彦
佐賀県唐津市七山藤川334番第１番地

1　登録番号　第30677号
2　登録年月日　令和６年12月20日
3　農林水産植物の種類
Chrysanthemum L.
4　登録品種の名称　精らいこう
5　品種登録者の氏名又は名称及び住所又は居所
イノチオ精興園株式会社
広島県府中市鵜飼町531番地８

1　登録番号　第30678号
2　登録年月日　令和６年12月20日
3　農林水産植物の種類
Chrysanthemum L.
4　登録品種の名称　シューコリドー
5　品種登録者の氏名又は名称及び住所又は居所
イノチオ精興園株式会社
広島県府中市鵜飼町531番地８

1　登録番号　第30691号
2　登録年月日　令和６年12月20日
3　農林水産植物の種類
Hydrangea L.
4　登録品種の名称　Doodles
5　品種登録者の氏名又は名称及び住所又は居所
Schroll Management ApS
Benzons Alle 2, Dalum, 5250 Odense SV, Denmark

1　登録番号　第30693号
2　登録年月日　令和６年12月20日
3　農林水産植物の種類
Hydrangea L.
4　登録品種の名称　SM３
5　品種登録者の氏名又は名称及び住所又は居所
坂本正次
群馬県桐生市黒保根町下田沢2822番地10

○農林水産省告示第千三百四十三号

種苗法（平成十年法律第八十三号）第四十九条第一項第五号の規定に基づき、次の品種登録を取り消したので、同条第五項の規定に基づき公示する。

なお、育成者権は、同条第四項第三号の規定により、令和七年十二月二十五日に消滅したものとみなされる。

令和八年八月二十八日
農林水産大臣　鈴木　憲和

1　登録番号　第23758号
2　登録年月日　平成26年12月24日
3　農林水産植物の種類
Abelmoschus esculentus (L.) Moench
4　登録品種の名称　トーホク　白１号
5　品種登録者の氏名又は名称及び住所又は居所
株式会社トーホク
栃木県宇都宮市東町309番地

○防衛省告示第二百二十六号

飛行場及び航空保安施設の設置及び管理の基準に関する訓令（昭和三十三年防衛庁訓令第百五号）第十四条の規定により、八戸飛行場についての告示（令和四年防衛省告示第三十六号）の変更について次のように告示する。

令和八年八月二十八日

防衛大臣　小泉進次郎

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付し、又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し、又は破線で囲んだ部分のように改める。

改正後	改正前
一～三　［略］ 四　灯質、光度、配置その他航空灯火の性能に関する重要事項 ［略］ 灯火：進入灯 灯質：ハロゲン灯、航空可変白、不動光 光度：航空可変白　二万カンデラ 配置その他：滑走路の東側末端から百九十二メートルまでの間 灯質：キセノン放電灯、航空白、閃光毎秒間に二閃光 光度：航空白　五千カンデラ　ただし、埋込形は八十カンデラ 配置その他：滑走路の東側末端五十七メートルから百九十二メートルまでの間 灯質：ＬＥＤ灯、航空可変白、不動光 光度：航空可変白　二万カンデラ 配置その他：滑走路の東側末端二百二十一メートルから四百二十三メートルまでの間 灯質：ＬＥＤ灯、航空白、閃光毎秒間に二閃光 光度：航空白　六千カンデラ以上 配置その他：滑走路の東側末端二百二十一メートルから四百二十三メートルまでの間 ［略］ 誘導路灯 灯質：ＬＥＤ灯、航空青、不動光 光度：航空青、二カンデラ 配置その他：誘導路両外側及びエプロンの外側 五・六　［略］ ［略］	一～三　［同上］ 四　灯質、光度、配置その他航空灯火の性能に関する重要事項 ［同上］ 灯火：進入灯 灯質：ハロゲン灯、航空可変白、不動光 光度：航空可変白　二万カンデラ 配置その他：滑走路の東側末端から二百四十六メートルまでの間 灯質：キセノン放電灯、航空白、閃光毎秒間に二閃光 光度：航空白　五千カンデラ　ただし、埋込形は八十カンデラ 配置その他：滑走路の東側末端五十七メートルから二百四十六メートルまでの間 灯質：ＬＥＤ灯、航空可変白、不動光 光度：航空可変白　二万カンデラ 配置その他：滑走路の東側末端二百七十三メートルから四百二十三メートルまでの間 灯質：ＬＥＤ灯、航空白、閃光毎秒間に二閃光 光度：航空白　六千カンデラ以上 配置その他：滑走路の東側末端二百七十三メートルから四百二十三メートルまでの間 ［同上］ 誘導路灯 灯質：白熱電灯、航空青、不動光 光度：航空青、十カンデラ 配置その他：誘導路両外側及びエプロンの外側 灯質：ＬＥＤ灯、航空青、不動光 光度：航空青、二カンデラ 配置その他：誘導路両外側及びエプロンの外側 五・六　［同上］ ［同上］

備考　表中の［　］の記載は注記である。

○防衛省告示第二百二十七号

飛行場及び航空保安施設の設置及び管理の基準に関する訓令（昭和三十三年防衛庁訓令第百五号）第十四条の規定により、小月飛行場についての告示（令和四年防衛省告示第五十三号）の変更について次のように告示する。

令和八年八月二十八日

防衛大臣　小泉進次郎

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
一～三　［略］ 四　灯質、光度、配置その他航空灯火の性能に関する重要事項 灯火：［略］ 灯質：滑走路灯：LED灯、航空可変白、航空黄、不動光 光度：航空白　一万一千カンデラ／航空黄　八千カンデラ 配置その他：［略］ 五・六　［略］	一～三　［同上］ 四　灯質、光度、配置その他航空灯火の性能に関する重要事項 灯火：［同上］ 灯質：滑走路灯：ハロゲン灯、航空可変白、航空黄、不動光 光度：航空白　一万カンデラ／航空黄　四千カンデラ 配置その他：［同上］ 五・六　［同上］

備考　表中の［　］の記載は注記である。

○防衛省告示第二百二十八号

飛行場及び航空保安施設の設置及び管理の基準に関する訓令（昭和三十三年防衛庁訓令第百五号）第十四条の規定により、入間飛行場についての告示（令和四年防衛省告示第七十二号）の変更について次のように告示する。

令和八年八月二十八日

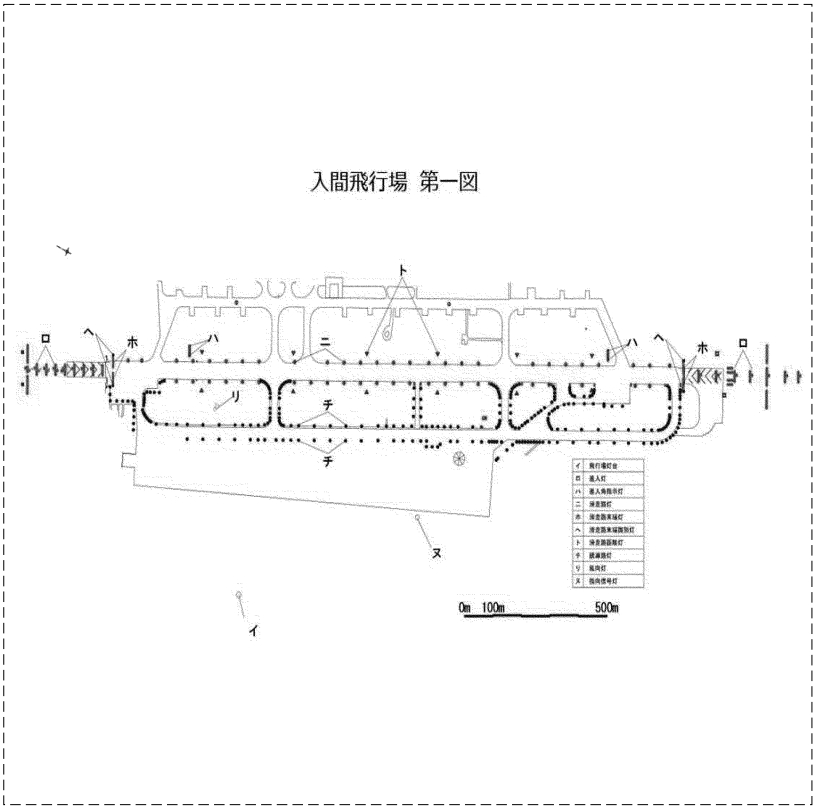
防衛大臣　小泉進次郎

次の表により、改正前欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分のように改める。

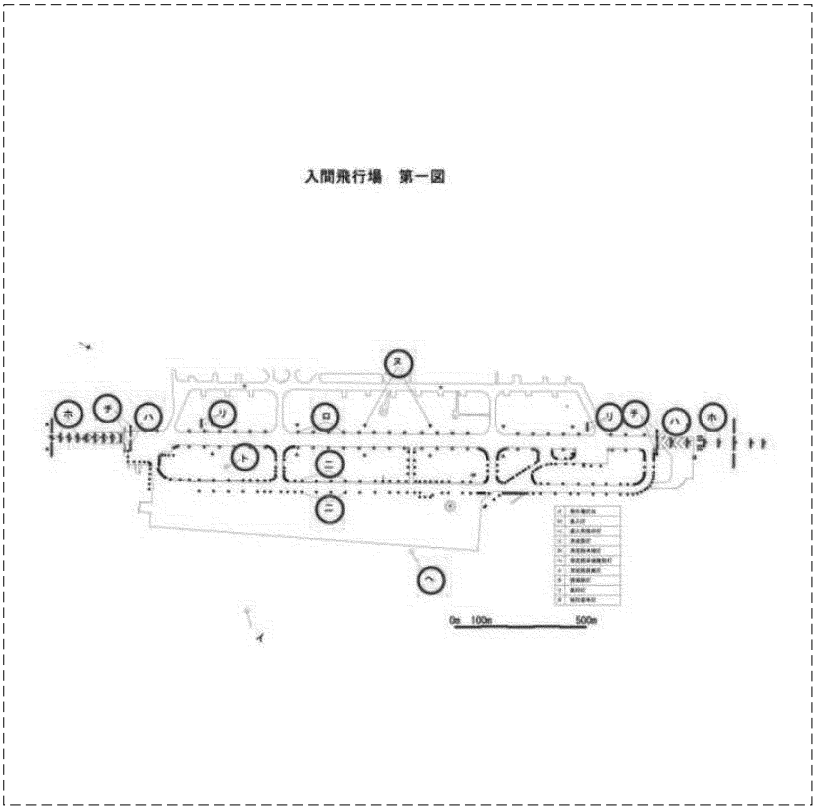
改正後	改正前
一～三　［略］ 四　灯質、光度、配置その他航空灯火の性能に関する重要事項 灯火：［略］ 灯質：指向信号灯：ハロゲン灯、航空赤、航空緑、航空白、信号灯 光度：航空赤　六万カンデラ／航空緑　六万カンデラ／航空白　四十万カンデラ 配置その他：管制塔内 五・六　［略］	一～三　［同上］ 四　灯質、光度、配置その他航空灯火の性能に関する重要事項 灯火：［同上］ 灯質：指向信号灯：ハロゲン灯、航空赤、航空緑、航空白、信号灯 光度： 配置その他：管制塔内 五・六　［同上］

備考　表中の［　］の記載は注記である。

第二図　［略］



第二図　［同上］



公　告

諸　事　項

破産手続開始・破産手続廃止及び免責許可申立てに関する意見申述期間

令和８年（フ）第９９号
北海道苫小牧市日吉町４丁目29番10―56号
債務者　垂水　　坦
１　決定年月日時　令和８年８月14日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月13日まで
札幌地方裁判所苫小牧支部

令和８年（フ）第８５７号
仙台市太白区富沢４丁目13番17号　エステートピア富沢203
債務者　佐藤　綾香
１　決定年月日時　令和８年８月13日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月13日まで
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和８年（フ）第１１１号
秋田市横森四丁目５番38号
債務者　鎌田　文彦
１　決定年月日時　令和８年８月13日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月13日まで
秋田地方裁判所民事第２部

令和８年（フ）第１２５号
秋田市御所野元町４―13―12御所野ハイツＢ102号、住民票上の住所青森県弘前市大字泉野五丁目14番地11
債務者　桑田　昭仁
１　決定年月日時　令和８年８月13日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月13日まで
秋田地方裁判所民事第２部

令和８年（フ）第１３１号
秋田市土崎港北六丁目３番17号
債務者　矢萩　恵子
１　決定年月日時　令和８年８月13日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月13日まで
秋田地方裁判所民事第２部

令和８年（フ）第１３４号
秋田市広面字昼寝32番地２　サンコートＮＫ101号
債務者　熊谷　英津子
１　決定年月日時　令和８年８月13日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月13日まで
秋田地方裁判所民事第２部

令和８年（フ）第１３５号
秋田市浜田字石山下23番地２
債務者　小松田　千明（旧姓豊嶋）
１　決定年月日時　令和８年８月13日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月13日まで
秋田地方裁判所民事第２部

令和８年（フ）第１３８号
秋田県潟上市昭和大久保字小橋50番地５
債務者　高橋　隼也
１　決定年月日時　令和８年８月13日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月13日まで
秋田地方裁判所民事第２部

令和８年（フ）第１４４号
秋田市飯島緑丘町８番９号
債務者　柏﨑　沙知
１　決定年月日時　令和８年８月13日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月13日まで
秋田地方裁判所民事第２部

令和８年（フ）第１５２号
秋田市外旭川八柳二丁目６番27号
債務者　森川　行樹
１　決定年月日時　令和８年８月13日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月13日まで
秋田地方裁判所民事第２部

令和８年（フ）第１６４号
秋田市川元開和町12番２号　レオパレス川元開和第二106号、前住所秋田市桜一丁目８番27号　レジデンス長谷川Ａ―203号
債務者　阿部　未唯那
１　決定年月日時　令和８年８月13日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月13日まで
秋田地方裁判所民事第２部

令和８年（フ）第１１９号
福島市泉字清水が丘75番地市住２―33、従前の住所東京都杉並区高円寺南４丁目13番２号ＭＩＲＡＣＯＳＴＡＫＯＥＮＪＩ302
債務者　真船　愛華
１　決定年月日時　令和８年８月13日午前11時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月13日まで
福島地方裁判所

令和８年（フ）第１４４号
福島市小倉寺字花塚山14番地の22加藤貸家５号室
債務者　渡邉　夕子（旧姓仁和）
１　決定年月日時　令和８年８月13日午前11時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月13日まで
福島地方裁判所

令和８年（フ）第２４１号
茨城県小美玉市部室1199番地55
債務者　上田　友里
１　決定年月日時　令和８年８月12日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月13日まで
水戸地方裁判所

令和８年（フ）第２５１号
茨城県ひたちなか市大字高野218番地１
債務者　石川　綺音（旧姓斉藤）
１　決定年月日時　令和８年８月13日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月13日まで
水戸地方裁判所

令和８年（フ）第１４４３号
神奈川県大和市南林間１丁目17番16号
債務者　嶋田　　綾（旧姓小泉・田中）
１　決定年月日時　令和８年８月13日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月13日まで
横浜地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第５０６号
川崎市川崎区渡田３丁目13番13―201号　サンヴァレー
債務者　城戸　伸介
1　決定年月日時　令和８年８月13日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月13日まで　横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和８年（フ）第５０９号
川崎市川崎区川中島１丁目２番13号　大師ハウス　101
債務者　関　　駿
1　決定年月日時　令和８年８月13日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月13日まで　横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和８年（フ）第５７９号
川崎市麻生区千代ケ丘８丁目16番５号　千代ヶ丘テラスハウス　Ｂ―２
債務者　岡崎　瑞穂（旧姓山岸）
1　決定年月日時　令和８年８月13日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月13日まで　横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和８年（フ）第１５２号
山梨県甲斐市中下条944番地１
債務者　齋藤　智美
1　決定年月日時　令和８年８月12日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月13日まで　甲府地方裁判所民事部破産係

令和８年（フ）第２２８号
山梨県山梨市上之割376番地１　Ｃ―105
債務者　澤登　昭子
1　決定年月日時　令和８年８月12日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月13日まで　甲府地方裁判所民事部破産係

令和８年（フ）第２３０号
山梨県中巨摩郡昭和町上河東543番地　県営常永団地１号棟101号、前住所山梨県中巨摩郡昭和町西条243番地１　ハイツ井口101号
債務者　入戸野　進
1　決定年月日時　令和８年８月12日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月13日まで　甲府地方裁判所民事部破産係

令和８年（フ）第１５４号
静岡県富士市富士岡199番地の１　ブレッザＥ棟
債務者　古谷野　一
1　決定年月日時　令和８年８月13日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月13日まで　静岡地方裁判所富士支部

令和８年（フ）第３８５号
兵庫県姫路市香寺町須加院338番地273
債務者　田中　　茂
1　決定年月日時　令和８年８月13日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月13日まで　神戸地方裁判所姫路支部

令和８年（フ）第３９１号
兵庫県姫路市東夢前台２丁目65番地　県営姫路東夢前台住宅１号棟1009号、従前の住所神戸市灘区岩屋北町５丁目１番８号　401
債務者　宮西恵実子
1　決定年月日時　令和８年８月13日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月13日まで　神戸地方裁判所姫路支部

令和８年（フ）第３９４号
兵庫県姫路市庄田86番地１　市営住宅７棟721号
債務者　浦上組こと　浦上　良一
1　決定年月日時　令和８年８月14日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月13日まで　神戸地方裁判所姫路支部

令和８年（フ）第３９９号
兵庫県姫路市増位本町２丁目６番８号
債務者　須内　敏仁
1　決定年月日時　令和８年８月14日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月13日まで　神戸地方裁判所姫路支部

令和８年（フ）第４３８号
兵庫県加古川市東神吉町神吉1370番地の５
債務者　伊藤みゆき
1　決定年月日時　令和８年８月13日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月13日まで　神戸地方裁判所姫路支部

令和８年（フ）第４５０号
兵庫県姫路市広畑区西蒲田949番地１　Ｋ・プラウド102号室
債務者　白井　郁太
1　決定年月日時　令和８年８月14日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月13日まで　神戸地方裁判所姫路支部

令和８年（フ）第４５３号
兵庫県姫路市手柄２丁目50番地　セルサス手柄Ａ103
債務者　ＰＡＳ　ａ　ＰＡＳこと　髙橋　亜紀（旧姓岩野）
1　決定年月日時　令和８年８月14日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月13日まで　神戸地方裁判所姫路支部

令和８年（フ）第４５４号
兵庫県姫路市峰南町１番21―107号　桑ノ木宿舎Ｃ棟
債務者　清田　由香
1　決定年月日時　令和８年８月13日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月13日まで　神戸地方裁判所姫路支部

令和８年（フ）第２００号
奈良県北葛城郡広陵町馬見南４丁目１番６―６号
債務者　中嶋　美生
1　決定年月日時　令和８年８月13日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月13日まで　奈良地方裁判所葛城支部破産係

令和８年（フ）第１２９号
鳥取県米子市東福原６丁目14番49号
債務者　鎌田　了美
1　決定年月日時　令和８年８月14日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月13日まで　鳥取地方裁判所米子支部

令和８年（フ）第１０１号
山口県下関市小月杉迫２丁目８番17号、前住所山口県宇部市野中４丁目９番９－103号セジュール正木
債務者　網本　栄子
1　決定年月日時　令和８年８月14日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月13日まで　山口地方裁判所下関支部破産係

令和８年（フ）第３６６号
熊本市南区城南町藤山430番地４
債務者　平山　ルミ
1　決定年月日時　令和８年８月12日午後２時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月13日まで　熊本地方裁判所民事第１部破産再生係

令和８年（フ）第３８４号
熊本市東区健軍３丁目13番20号　パステルハウス201
債務者　寺本美代子
1　決定年月日時　令和８年８月12日午後２時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月13日まで　熊本地方裁判所民事第１部破産再生係

令和８年（フ）第４２０号
熊本市中央区帯山６丁目２番69号　ハイツ帯山205号、異動前住所熊本市中央区帯山３丁目18番95号
債務者　渡邊　俊介
1　決定年月日時　令和８年８月12日午後２時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月13日まで　熊本地方裁判所民事第１部破産再生係

令和８年（フ）第３６６号
大分県臼杵市大字藤河内4853番地の４
債務者　安藤　敬士
1　決定年月日時　令和８年８月13日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月13日まで　大分地方裁判所民事第１部破産再生係

令和８年（フ）第２２５号
沖縄県中頭郡北谷町字美浜14番地１　県営美浜高層住宅２－707
債務者　上門サヤカ
1　決定年月日時　令和８年８月13日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月13日まで　那覇地方裁判所沖縄支部破産係

令和８年（フ）第２３１号
沖縄県中頭郡北谷町字宮城１－818　Ｐｒｕｄｉａｃｏｕｒｔ北谷（Ａ－102）、住民票上の住所沖縄県那覇市首里桃原町１丁目12番地
債務者　パーズィックエリ香
1　決定年月日時　令和８年８月13日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月13日まで　那覇地方裁判所沖縄支部破産係

令和８年（フ）第９２３号
東京都府中市浅間町４丁目25番地の１カーサセレノⅡ号棟103
債務者　川原　拓海
1　決定年月日時　令和８年８月13日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月14日まで　東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和８年（フ）第１０８６号
東京都町田市金井４丁目６番31号アルカンシエル201
債務者　望月　大貴
1　決定年月日時　令和８年８月13日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月14日まで　東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和８年（フ）第１３２８号
東京都清瀬市竹丘一丁目17番60号
債務者　佐久間文男
1　決定年月日時　令和８年８月13日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月14日まで　東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和８年（フ）第２０８８号
大阪府豊中市中桜塚２丁目21番16－405号、前住所大阪府豊中市岡町南１丁目４番２号201号
債務者　大塚　智也
1　決定年月日時　令和８年８月13日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月14日まで　大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第３３８７号
大阪府摂津市千里丘東４丁目25番10号
債務者　村上　和美
1　決定年月日時　令和８年８月13日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月14日まで　大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第３５０６号
大阪府茨木市耳原２丁目17番12号　アルバカーサＡ　202号
債務者　瀧井　紀幸
1　決定年月日時　令和８年８月13日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月14日まで　大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第３６９６号
大阪府枚方市招提大谷３丁目40番２－304号
債務者　馬原　朝幸
1　決定年月日時　令和８年８月13日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月14日まで　大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第３７４７号
大阪市東淀川区大道南１丁目10番９－408号
債務者　長門　美緒
1　決定年月日時　令和８年８月13日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月14日まで　大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第３７４８号
大阪市東淀川区大道南１丁目10番９－408号
債務者　牧瀬　真緒
1　決定年月日時　令和８年８月13日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月14日まで　大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第３７６５号
大阪市城東区鴫野東２丁目６番７－308号
債務者　松元　　崇
1　決定年月日時　令和８年８月13日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月14日まで　大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第３７８８号
大阪府吹田市山手町４丁目３番３―201号
債務者　大加田恭一
1　決定年月日時　令和８年８月13日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月14日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第３７８９号
大阪府吹田市山手町４丁目３番３―201号
債務者　大加田昭子
1　決定年月日時　令和８年８月13日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月14日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第３８３１号
大阪府大東市諸福５丁目３番27号
債務者　吉野　飛龍
1　決定年月日時　令和８年８月13日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月14日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第３８４９号
大阪市浪速区戎本町２丁目４番22―201号
債務者　北村　義徳
1　決定年月日時　令和８年８月13日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月14日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第３８５９号
大阪市西成区天下茶屋２丁目６番36―106号
債務者　内野　雄弥
1　決定年月日時　令和８年８月13日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月14日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第３９３３号
大阪市浪速区桜川１丁目１番20号　アネシス河合　401号
債務者　倉津　志伸
1　決定年月日時　令和８年８月13日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月14日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第３９３８号
大阪府枚方市出屋敷元町１丁目45番５―206号
債務者　米丸　紗代
1　決定年月日時　令和８年８月13日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月14日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第３９６０号
大阪市福島区大開１丁目16番６号　オーシャンコート福島　303号
債務者　上野　由貴
1　決定年月日時　令和８年８月13日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月14日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第４００４号
大阪市東淀川区大道南２丁目11番６号
債務者　橋本　益男
1　決定年月日時　令和８年８月13日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月14日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第４１４号
兵庫県西宮市鳴尾町１丁目13番16―206号
債務者　春山　和輝
1　決定年月日時　令和８年８月12日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月14日まで
神戸地方裁判所尼崎支部破産・再生係

令和８年（フ）第４０８号
熊本市中央区本荘町753番地　レスポアール弐番館201
債務者　大塚晃司郎
1　決定年月日時　令和８年８月14日午後２時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月14日まで
熊本地方裁判所民事第１部破産再生係

令和８年（フ）第４４５号
熊本市東区月出１丁目２番62号
債務者　松井　洋子
1　決定年月日時　令和８年８月14日午後２時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月14日まで
熊本地方裁判所民事第１部破産再生係

令和８年（フ）第２４３号
金沢市鳴和１丁目18番27号　県営住宅１棟107号、住民票上の住所石川県鳳珠郡能登町字鵜川30字１番地　桜木町営住宅１号棟112号（従前の住所）石川県白山市坂尻町へ35番地49
債務者　浦木　昌利
1　決定年月日時　令和８年８月14日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月15日まで
金沢地方裁判所民事部

令和８年（フ）第１６３号
兵庫県宝塚市野上６丁目10番34号
債務者　行部　吏乙（旧姓永田）
1　決定年月日時　令和８年８月13日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月15日まで
神戸地方裁判所伊丹支部破産係

令和８年（フ）第５６号
山口県柳井市柳井1033番地１　ベルフェリシアⅠ　101号　（前住所　山口県大島郡周防大島町大字小松552番地６）
債務者　髙谷　康裕
1　決定年月日時　令和８年８月13日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月15日まで
山口地方裁判所岩国支部

令和８年（フ）第５７号
山口県岩国市錦見六丁目15番30号
債務者　平田　　勝
1　決定年月日時　令和８年８月13日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月15日まで
山口地方裁判所岩国支部

令和８年（フ）第５８号
山口県熊毛郡平生町大字佐賀1615番地の１
債務者　松岡　武志
1　決定年月日時　令和８年８月13日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月15日まで
山口地方裁判所岩国支部

令和８年（フ）第６１号
山口県岩国市保津町１丁目19番32号
債務者　角　亜紀子
１　決定年月日時　令和８年８月13日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月15日まで
山口地方裁判所岩国支部

令和８年（フ）第２４１号
徳島県徳島市南二軒屋町石井利1339番地３仁木ハイツ101号室、住民票上の住所徳島県徳島市八万町千鳥55番地の１　フレグランド千鳥305号
債務者　佐野美智子
１　決定年月日時　令和８年８月14日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月15日まで
徳島地方裁判所民事部

令和７年（フ）第８２７号
熊本市東区西原３丁目２番８―503号
債務者　園田　真弥
１　決定年月日時　令和８年８月13日午後２時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月15日まで
熊本地方裁判所民事第１部破産再生係

令和８年（フ）第５９２号
神戸市長田区名倉町２丁目４番11号
債務者　松本　光代
１　決定年月日時　令和８年８月10日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月16日まで
神戸地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第６２９号
神戸市兵庫区福原町30番16―１―504号
債務者　松田　夢海
１　決定年月日時　令和８年８月12日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月16日まで
神戸地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第６４０号
神戸市須磨区大池町５丁目14番11号　ＬａＭａｉｓｏｎ大池町303、従前の住所神戸市西区持子３丁目122番地の８
債務者　伊藤佐智子
１　決定年月日時　令和８年８月10日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月16日まで
神戸地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第６６０号
神戸市垂水区潮見が丘２丁目１番10号、従前の住所神戸市西区天が岡26番地の18
債務者　笹井多鶴子
１　決定年月日時　令和８年８月10日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月16日まで
神戸地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第６９０号
神戸市北区大脇台８番１―103号
債務者　能美　大補
１　決定年月日時　令和８年８月10日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月16日まで
神戸地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第７０３号
神戸市中央区脇浜海岸通３丁目１番２―709号
債務者　野元　広樹
１　決定年月日時　令和８年８月10日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月16日まで
神戸地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第７１７号
神戸市中央区筒井町２丁目３―18　広島屋第１ハイツ501、住民票上の住所兵庫県加古川市別府町朝日町27番地　サンロイヤル新居壱番館405号
債務者　前原　知果
１　決定年月日時　令和８年８月10日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月16日まで
神戸地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第７１９号
神戸市垂水区青山台５丁目５番８―201号、従前の住所神戸市西区美賀多台１丁目９番地の２　２―902号
債務者　石原　知樹
１　決定年月日時　令和８年８月10日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月16日まで
神戸地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第７４２号
兵庫県三田市狭間が丘２丁目16番地23、従前の住所兵庫県三田市三輪４丁目12番16号
債務者　American　free　cafe　8　mile　こと　床並　桂輔
１　決定年月日時　令和８年８月12日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月16日まで
神戸地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第７４４号
神戸市東灘区住吉山手４丁目14番12―105号
債務者　大坪　弘子
１　決定年月日時　令和８年８月10日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月16日まで
神戸地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第７５３号
神戸市灘区篠原北町３丁目６番20号、従前の住所東京都大田区西糀谷１丁目９番14―507号
債務者　亀田　桃花
１　決定年月日時　令和８年８月12日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月16日まで
神戸地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第７６３号
神戸市垂水区青山台６丁目１番６―273号
債務者　池田彌和子
１　決定年月日時　令和８年８月10日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月16日まで
神戸地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第７７８号
神戸市長田区上池田１丁目11番10号
債務者　城本亜李紗
１　決定年月日時　令和８年８月10日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月16日まで
神戸地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第８９号
佐賀県伊万里市東山代町脇野4720番地３
債務者　森近　伊吹
１　決定年月日時　令和８年８月14日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月16日まで
佐賀地方裁判所武雄支部

令和８年（フ）第９０号
佐賀県伊万里市東山代町脇野4720番地３
債務者　山口　桂
１　決定年月日時　令和８年８月14日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月16日まで
佐賀地方裁判所武雄支部

令和８年（フ）第５２４号
京都市南区上鳥羽南鉾立町19番地１、前住所京都市山科区西野今屋敷町78番地１　ランタナ102
債務者　天野　善夫
１　決定年月日時　令和８年８月13日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月20日まで
京都地方裁判所第５民事部破産係

令和８年（フ）第７１３号
京都市西京区牛ケ瀬奥ノ防町49番地２　丸昌ハイツ　305
債務者　青石　達哉
１　決定年月日時　令和８年８月13日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月20日まで
京都地方裁判所第５民事部破産係

令和８年（フ）第７９７号
京都市伏見区竹田藁屋町72番地　アクアパレス402
債務者　粟津　実桜
１　決定年月日時　令和８年８月13日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月20日まで
京都地方裁判所第５民事部破産係

令和８年（フ）第８５１号
京都市下京区麩屋町通松原下る上鱗形町512番地１　シャトーニシムラ　220
債務者　田野　大輔
１　決定年月日時　令和８年８月13日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月20日まで
京都地方裁判所第５民事部破産係

令和８年（フ）第８７１号
京都府長岡京市勝竜寺２番16号
債務者　久保川玲子
１　決定年月日時　令和８年８月13日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月20日まで
京都地方裁判所第５民事部破産係

令和８年（フ）第８２４号
広島市安佐南区東原１丁目６番４－402号
債務者　中山　正司
１　決定年月日時　令和８年８月13日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月20日まで
広島地方裁判所民事第４部

令和８年（フ）第１６２号
神奈川県横須賀市池田町６丁目５番２号
債務者　ポーティック彩奈カオヒナニ
１　決定年月日時　令和８年８月13日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月22日まで
横浜地方裁判所横須賀支部

令和８年（フ）第１６４号
神奈川県横須賀市佐野町１丁目12番地ラフォーレ佐野２－201
債務者　矢田絵莉子
１　決定年月日時　令和８年８月13日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月22日まで
横浜地方裁判所横須賀支部

令和８年（フ）第１７６号
神奈川県横須賀市長坂４丁目１番Ｄ－108号
債務者　石川　桂子
１　決定年月日時　令和８年８月13日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月22日まで
横浜地方裁判所横須賀支部

令和８年（フ）第１８２号
神奈川県横須賀市三春町４丁目15番地　サンハイツ堀の内１－705
債務者　和田紀久子
１　決定年月日時　令和８年８月13日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月22日まで
横浜地方裁判所横須賀支部

令和８年（フ）第２３６号
神奈川県小田原市酒匂５丁目18番54号　ハイツ花田３　201号
債務者　伊藤　利夫
１　決定年月日時　令和８年８月14日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月23日まで
横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和８年（フ）第２８３号
神奈川県平塚市横内2332番地の４　パステルローズⅠ－202号
債務者　古谷　良守
１　決定年月日時　令和８年８月14日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月23日まで
横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和８年（フ）第３１５号
神奈川県伊勢原市伊勢原１丁目20番11号　小泉ビル302号
債務者　菊地　夏恋
１　決定年月日時　令和８年８月14日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月23日まで
横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和８年（フ）第３３１号
神奈川県厚木市妻田北２丁目11番17号
債務者　佐藤　由美
１　決定年月日時　令和８年８月14日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月23日まで
横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和８年（フ）第１７４号
千葉県印西市竜腹寺458番地11
債務者　知野　亮介
１　決定年月日時　令和８年８月10日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月14日まで
千葉地方裁判所佐倉支部

令和８年（フ）第１１７４号
東京都東村山市本町１丁目６番地105レヂオンス久米川パート３　304
債務者　東　　航輝
1　決定年月日時　令和８年８月14日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月14日まで　東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和８年（フ）第２３２号
山梨県甲府市千塚４丁目13番19号　カーサＰフレンズ205号
債務者　太田　慶子
1　決定年月日時　令和８年８月14日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月14日まで　甲府地方裁判所民事部破産係

令和８年（フ）第２４２号
山梨県中央市東花輪1101番地　県営山王団地５号棟503号室
債務者　薬袋　寿樹
1　決定年月日時　令和８年８月14日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月14日まで　甲府地方裁判所民事部破産係

令和８年（フ）第３３１４号
大阪市平野区長吉出戸８丁目３番３―501号
債務者　山路　容子
1　決定年月日時　令和８年８月14日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月14日まで　大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第３３１５号
大阪市平野区長吉出戸８丁目３番３―501号
債務者　山路住設こと　山路　浩裕
1　決定年月日時　令和８年８月14日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月14日まで　大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第３８１８号
大阪市東淀川区淡路２丁目１番４―501号
債務者　永田みち子
1　決定年月日時　令和８年８月14日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月14日まで　大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第３８４３号
大阪市西淀川区佃３丁目19番10―1010号、前住所大阪市淀川区加島１丁目31番３―606号
債務者　池田智恵美
1　決定年月日時　令和８年８月14日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月14日まで　大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第３８６５号
大阪府交野市星田北４丁目４番16号
債務者　江村塗装こと　江村　光博
1　決定年月日時　令和８年８月14日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月14日まで　大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第３９２０号
大阪府枚方市町楠葉１丁目27番11号　208号室
債務者　谷　　博史
1　決定年月日時　令和８年８月14日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月14日まで　大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第４０４５号
大阪市西成区岸里３丁目８番４号　Ｓ―ＯＮＥマンション　202号、前住所大阪市西成区岸里東１丁目15番12号　アクティブ岸里301号
債務者　福島　幸一
1　決定年月日時　令和８年８月14日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月14日まで　大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第４２０９号
大阪市東住吉区矢田４丁目14番３号　リファインハイツナカモト　1201号
債務者　湯浅　仁一
1　決定年月日時　令和８年８月14日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月14日まで　大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第６３７号
千葉県野田市清水826番地の20　花水木の里Ｄ　103、前住所千葉県千葉市緑区おゆみ野３丁目38番地４　アーバンヒルズ301号
債務者　小田　岳史
1　決定年月日時　令和８年８月７日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月15日まで　千葉地方裁判所松戸支部民事部

令和８年（フ）第８６号
宮崎県北諸県郡三股町新馬場16番地３　ＧＬＯＲＩＡ　Ⅱ―Ｆ
債務者　今村彩也香
1　決定年月日時　令和８年８月17日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月15日まで　宮崎地方裁判所都城支部

令和８年（フ）第８８号
宮崎県都城市都北町5495番地３
債務者　田中　亜弥
1　決定年月日時　令和８年８月17日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月15日まで　宮崎地方裁判所都城支部

令和８年（フ）第２３５号
沖縄県中頭郡北中城村字熱田2070番地15　北中城団地　４棟302号室
債務者　真栄田　仁
1　決定年月日時　令和８年８月14日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月15日まで　那覇地方裁判所沖縄支部破産係

令和８年（フ）第７２号
北海道苫小牧市沼ノ端中央４丁目12番18号グランド沼ノ端１Ｄ号
債務者　小松田浩矢
1　決定年月日時　令和８年８月17日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月16日まで　札幌地方裁判所苫小牧支部

令和８年（フ）第７３号
北海道苫小牧市沼ノ端中央４丁目12番18号グランド沼ノ端１Ｄ号
債務者　小松田　琳（旧姓　山口）
1　決定年月日時　令和８年８月17日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月16日まで　札幌地方裁判所苫小牧支部

令和８年（フ）第２０８号
茨城県つくば市花畑２丁目１番地４　ツインウッドスクエアＢ棟101号
債務者　野口　正美
1　決定年月日時　令和８年８月17日午前11時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月16日まで
水戸地方裁判所土浦支部破産再生係

令和８年（フ）第２２６号
茨城県土浦市田中町1961番地　クラールⅥ104
債務者　中野　章博
1　決定年月日時　令和８年８月17日午前11時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月16日まで
水戸地方裁判所土浦支部破産再生係

令和８年（フ）第２６号
富山県黒部市生地191番地
債務者　田中　澄子
1　決定年月日時　令和８年８月17日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月16日まで
富山地方裁判所魚津支部

令和８年（フ）第７８号
岐阜県養老郡養老町栗笠143番地１、前住所岐阜県瑞穂市野白新田14番地　ハイタウンみずほⅠ　２－10号
債務者　桑原　一将
1　決定年月日時　令和８年８月17日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月16日まで
岐阜地方裁判所大垣支部破産係

令和８年（フ）第８３号
岐阜県大垣市南若森５丁目56番地２　ケセラセラ　サン　103、前住所岐阜県羽島郡岐南町徳田２丁目185番地
債務者　川島さなえ
1　決定年月日時　令和８年８月17日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月16日まで
岐阜地方裁判所大垣支部破産係

令和８年（フ）第１４２号
三重県津市河芸町上野1602番地　サンハイツ上野103、前住所三重県津市河芸町一色2605番地　エーデルアンジュＡ102号
債務者　管　　知慧
1　決定年月日時　令和８年８月17日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月16日まで
津地方裁判所破産係

令和８年（フ）第１５８号
三重県鈴鹿市平田二丁目11番32号　ウイング平田Ⅱ202
債務者　宝満　友和
1　決定年月日時　令和８年８月17日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月16日まで
津地方裁判所破産係

令和８年（フ）第１２１号
滋賀県彦根市日夏町2770番地11
債務者　松下　和代
1　決定年月日時　令和８年８月17日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月16日まで
大津地方裁判所彦根支部

令和８年（フ）第１２３号
滋賀県蒲生郡日野町大字松尾121番地、前住所新潟県糸魚川市大字大和川6561番地　アソシアード102
債務者　中山　一将
1　決定年月日時　令和８年８月17日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月16日まで
大津地方裁判所彦根支部

令和８年（フ）第１２６号
滋賀県東近江市三津屋町25番地１
債務者　松下　敦志
1　決定年月日時　令和８年８月17日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月16日まで
大津地方裁判所彦根支部

令和８年（フ）第６８５号
神戸市東灘区本庄町１丁目11番22号、従前の住所岡山県倉敷市茶屋町672番地15　エクセルメゾンⅤ　Ｂ－102
債務者　植田　晟矢
1　決定年月日時　令和８年８月13日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月16日まで
神戸地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第７８７号
神戸市東灘区森北町３丁目４番11号　中谷マンション402号
債務者　川岡　邦子
1　決定年月日時　令和８年８月13日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月16日まで
神戸地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第１３０号
兵庫県明石市魚住町錦が丘１丁目８番地の12第２望海荘
債務者　Ｉ．Ｍ．Ｏ．こと　今村　光盛
1　決定年月日時　令和８年８月14日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月16日まで
神戸地方裁判所明石支部破産係

令和８年（フ）第２００号
兵庫県明石市東人丸町24番25号　シュロス松下１－Ｄ
債務者　照井　未久
1　決定年月日時　令和８年８月14日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月16日まで
神戸地方裁判所明石支部破産係

令和８年（フ）第２０５号
神戸市西区宮下１丁目21番68号
債務者　森下　真啓
1　決定年月日時　令和８年８月14日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月16日まで
神戸地方裁判所明石支部破産係

令和８年（フ）第５３号
佐賀県唐津市和多田大土井３番35号　からっとライフ
債務者　板原　慎吾
1　決定年月日時　令和８年８月14日午前11時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月16日まで
佐賀地方裁判所唐津支部

令和８年（フ）第５６号
佐賀県唐津市鏡2207番地２、前住所佐賀県唐津市鏡2654番地１　タクロウ団地Ｂ―23号
債務者　米田　久幸
１　決定年月日時　令和８年８月14日午前11時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月16日まで
佐賀地方裁判所唐津支部

令和８年（フ）第３２２号
宮崎市吉村町平塚甲1798番地３　モン・ソレイユＭ306号
債務者　山下　　悟
１　決定年月日時　令和８年８月17日午後１時30分
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月16日まで
宮崎地方裁判所破産係

令和８年（フ）第２２５号
沖縄県島尻郡八重瀬町字屋宜原518番地４　パルクコーテロカシオン304号室、住民票上の前住所沖縄県島尻郡南風原町字津嘉山1401番地29　ｐｅｎｔａｓ　ｍｏｍｏｒｉｎ401
債務者　永吉　京子（旧姓新本）
１　決定年月日時　令和８年８月13日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月16日まで
那覇地方裁判所民事第３部

令和８年（フ）第２３０号
沖縄県那覇市古波蔵１丁目６番36号　仲村荘202
債務者　金城かおり
１　決定年月日時　令和８年８月13日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月16日まで
那覇地方裁判所民事第３部

令和８年（フ）第２５６号
沖縄県那覇市首里末吉町２丁目133番地１　シティービューテラス102
債務者　新里さとみ
１　決定年月日時　令和８年８月13日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月16日まで
那覇地方裁判所民事第３部

令和８年（フ）第２８０号
沖縄県那覇市首里石嶺町４丁目356番地　オリブ山病院、住民票上の前住所沖縄県那覇市おもろまち４丁目８番１―706号　新都心とみや
債務者　山口　　薫（法定代理人保佐人　鈴木穂人）
１　決定年月日時　令和８年８月13日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月16日まで
那覇地方裁判所民事第３部

令和８年（フ）第２９６号
沖縄県糸満市字大里249番地、住民票上の前住所群馬県前橋市元総社町161番地１　カーサクレスト　101号
債務者　與儀　準一
１　決定年月日時　令和８年８月13日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月16日まで
那覇地方裁判所民事第３部

令和８年（フ）第１７３号
千葉県印旛郡酒々井町本佐倉575番地４
債務者　井上　　咲
１　決定年月日時　令和８年８月12日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月19日まで
千葉地方裁判所佐倉支部

令和８年（フ）第２０４号
千葉県成田市花崎町818番地４　信水ステーションハイツ506
債務者　小泉　　譲
１　決定年月日時　令和８年８月７日午前11時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月19日まで
千葉地方裁判所佐倉支部

令和８年（フ）第２０７号
千葉県成田市田町270番地３　リヴガード102
債務者　小倉　彩子（旧姓久保木、濵仲）
１　決定年月日時　令和８年８月７日午前11時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月19日まで
千葉地方裁判所佐倉支部

令和８年（フ）第２５７号
千葉県成田市土屋107番地　チェリーハイツ102
債務者　磯崎　新一
１　決定年月日時　令和８年８月14日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月19日まで
千葉地方裁判所佐倉支部

令和８年（フ）第２０７号
石川県河北郡津幡町字南中条ト182番地　Ｍコーポ205号、従前の住所石川県かほく市長柄町ソ51番地34
債務者　高家　利春
１　決定年月日時　令和８年８月17日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月19日まで
金沢地方裁判所民事部

令和８年（フ）第２０８号
石川県河北郡津幡町字南中条ト182番地　Ｍコーポ205号、従前の住所石川県かほく市長柄町ソ51番地34
債務者　高家　昌子
１　決定年月日時　令和８年８月17日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月19日まで
金沢地方裁判所民事部

令和８年（フ）第４８５号
京都府京田辺市大住大欠13番地１　ＣＡＳＡオカザキ　106号
債務者　大杉　　毅
１　決定年月日時　令和８年８月14日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月20日まで
京都地方裁判所第５民事部破産係

令和８年（フ）第５４０号
京都市山科区御陵四丁野町３番地３　アークみささぎ205、前住所京都市北区上賀茂朝露ケ原町12番地13　アビオン上賀茂201
債務者　大森　来夢
１　決定年月日時　令和８年８月14日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月20日まで
京都地方裁判所第５民事部破産係

令和８年（フ）第８００号
京都市左京区岩倉長谷町647番地　長谷団地１棟109号
債務者　前川　美樹
1　決定年月日時　令和８年８月14日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月20日まで　京都地方裁判所第５民事部破産係

令和８年（フ）第８５０号
京都府長岡京市神足２丁目12番12号
債務者　壇　　克己
1　決定年月日時　令和８年８月14日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月20日まで　京都地方裁判所第５民事部破産係

令和８年（フ）第８６０号
京都府宇治市五ケ庄三番割32番地の８　栄仁会ぐるーぷほーむぴあ、前住所京都市右京区太秦土本町14番地16
債務者　田井中優加
1　決定年月日時　令和８年８月14日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月20日まで　京都地方裁判所第５民事部破産係

令和８年（フ）第８６１号
京都市伏見区小栗栖南後藤町６番地　小栗栖北団地32―405
債務者　東　　修一
1　決定年月日時　令和８年８月14日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月20日まで　京都地方裁判所第５民事部破産係

令和８年（フ）第９１５号
京都市中京区西ノ京原町72番地　ＲＢハウス102号室、前住所京都市右京区太秦土本町２番地１
債務者　吉岡　榮二
1　決定年月日時　令和８年８月14日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月20日まで　京都地方裁判所第５民事部破産係

令和８年（フ）第５８号
青森県五所川原市大字長橋字広野291番地１
債務者　舘山　雅子
1　決定年月日時　令和８年８月17日午前11時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月21日まで　青森地方裁判所五所川原支部破産係

令和８年（フ）第８０３号
広島市安佐南区上安１丁目８番21―108号
債務者　井本　泰代
1　決定年月日時　令和８年８月14日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月21日まで　広島地方裁判所民事第４部

令和８年（フ）第６１３号
千葉県柏市南逆井７丁目12番47号　シマサン19Ｃ―101号
債務者　鈴木　裕子
1　決定年月日時　令和８年８月14日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月22日まで　千葉地方裁判所松戸支部民事部

令和８年（フ）第６２０号
千葉県松戸市稔台２丁目56番地の５　ウィズハウス202号、前住所千葉県松戸市三矢小台２丁目15番地の２　テラス・パティオ１号
債務者　青木　利彦
1　決定年月日時　令和８年８月12日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月22日まで　千葉地方裁判所松戸支部民事部

令和８年（フ）第６６２号
千葉県柏市南逆井６丁目５番33号　レオパレス南逆井204号
債務者　岩本　直子
1　決定年月日時　令和８年８月12日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月22日まで　千葉地方裁判所松戸支部民事部

令和８年（フ）第６６３号
千葉県柏市松ケ崎117番地２　キャッスル・シーダ201号、前住所千葉県柏市豊住３丁目７番30号　アークライフ201号
債務者　酒巻　良美
1　決定年月日時　令和８年８月13日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月22日まで　千葉地方裁判所松戸支部民事部

令和８年（フ）第６６６号
千葉県柏市花野井1535番地185
債務者　石渡　祐子
1　決定年月日時　令和８年８月12日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月22日まで　千葉地方裁判所松戸支部民事部

令和８年（フ）第６６７号
千葉県松戸市六高台８丁目１番地の１　フェアパーク712号
債務者　森　美沙希（旧姓安藤）
1　決定年月日時　令和８年８月13日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月22日まで　千葉地方裁判所松戸支部民事部

令和８年（フ）第６７２号
千葉県我孫子市下ケ戸1825番地の４（401号）イーストヒルズ
債務者　才田　正和
1　決定年月日時　令和８年８月13日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月22日まで　千葉地方裁判所松戸支部民事部

令和８年（フ）第６７６号
千葉県柏市豊四季709番地179　ジュネパレス柏第13―203号
債務者　黒川　裕明
1　決定年月日時　令和８年８月14日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月22日まで　千葉地方裁判所松戸支部民事部

令和８年（フ）第７０９号
千葉県松戸市新松戸南１丁目358番地の１　林ビル203号
債務者　野口　　彩
1　決定年月日時　令和８年８月14日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月22日まで　千葉地方裁判所松戸支部民事部

令和８年（フ）第１２２号
島根県松江市法吉町238番地　県営住宅第２淞北台団地５号棟524号室
債務者　田中　千晴
1　決定年月日時　令和８年８月17日午後２時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月27日まで　松江地方裁判所民事部

小規模個人再生による再生計画認可

令和８年（再イ）第３号
北海道北斗市追分２丁目18番19号
再生債務者　後藤　博和
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年７月23日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年８月17日　函館地方裁判所

令和８年（再イ）第２０号
東京都東村山市秋津町１丁目33番地61
再生債務者　市東　利基
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年７月24日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年８月17日
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和８年（再イ）第７号
愛知県蒲郡市竹谷町足洗22番地１　ゆいまーる塩津Ｉ－Ｅ
再生債務者　長谷川友也
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年７月27日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年８月17日
名古屋地方裁判所豊橋支部

令和８年（再イ）第６５号
福岡市東区香椎駅前１丁目17番46－505号
カーサプラス香椎駅前
再生債務者　田盛　誠貴
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年７月27日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年８月10日
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（再イ）第４号
茨城県かすみがうら市稲吉南三丁目３番30号
再生債務者　佐久間　瞳
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年７月28日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年８月17日
水戸地方裁判所土浦支部破産再生係

令和８年（再イ）第１０号
大津市一里山六丁目12番78号
再生債務者　大橋　雅日
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年８月４日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年８月17日
大津地方裁判所民事部再生係

令和７年（再イ）第３４３号
福岡市東区香椎照葉６丁目４番３－404号
フォレストプレイス香椎照葉ザ・テラス03
再生債務者　角本　聖一
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年８月４日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年８月10日
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（再イ）第４号
東京都小平市大沼町４丁目５番７号
再生債務者　段木　祐治
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年８月５日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年８月17日
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和８年（再イ）第１０号
愛媛県西条市大町956番地12
再生債務者　渡部　優也
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年８月５日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年８月14日　松山地方裁判所西条支部

令和８年（再イ）第４号
愛媛県宇和島市三間町戸雁377番地１
再生債務者　家田　和彦
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年８月５日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年８月17日
松山地方裁判所宇和島支部

令和７年（再イ）第６５号
神奈川県小田原市南鴨宮２丁目19番20号
再生債務者　明石　昌也
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年８月６日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年８月17日
横浜地方裁判所小田原支部民事部再生係

令和８年（再イ）第６号
長野県大町市大町6908番地16
再生債務者　相原　　豊
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年８月６日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年８月14日　長野地方裁判所松本支部

令和８年（再イ）第５７号
福岡市南区五十川２丁目33番40号
再生債務者　大里　裕志
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年８月６日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年８月12日
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（再イ）第３号
鹿児島県鹿屋市鄕之原町12255番地11　トムソーヤ西原台一号館103号
再生債務者　海汐　鉄也
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年８月６日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年８月13日
鹿児島地方裁判所鹿屋支部再生係

令和８年（再イ）第１４号
栃木県小山市城北４丁目24番地18
再生債務者　市川　久嗣
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年８月７日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年８月12日
宇都宮地方裁判所栃木支部

令和８年（再イ）第１０９号
福岡市西区富士見１丁目14番３号
再生債務者　德永　信治
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年８月７日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年８月12日
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（再イ）第１２号
栃木県栃木市梓町107番地２
再生債務者　宇賀神貴之
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年８月10日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年８月17日
宇都宮地方裁判所栃木支部

令和８年（再イ）第１３号
栃木県栃木市岩舟町静戸1255番地３
再生債務者　堀江聖一郎
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和８年８月10日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年８月17日
宇都宮地方裁判所栃木支部

令和８年（再イ）第４７号
千葉県松戸市緑ケ丘１丁目43番地の２
再生債務者　齋藤　康紀
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和８年８月10日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年８月14日
千葉地方裁判所松戸支部民事部

令和８年（再イ）第５号
金沢市天神町１丁目17番26号
再生債務者　松崎　浩陽
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和８年８月10日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年８月17日　　金沢地方裁判所民事部

令和８年（再イ）第２１号
大津市錦織二丁目７番14号　コーポシェル103
再生債務者　松井　知子　（旧姓久留須）
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和８年８月10日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年８月14日
大津地方裁判所民事部再生係

令和８年（再イ）第１４号
栃木県宇都宮市緑３丁目１番25号
再生債務者　高野　里美
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和８年８月12日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年８月13日
宇都宮地方裁判所第１民事部

令和８年（再イ）第３３号
神奈川県平塚市南原４丁目５番19号
再生債務者　宮下　直樹
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和８年８月12日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年８月17日
横浜地方裁判所小田原支部民事部再生係

令和８年（再イ）第１号
金沢市木越２丁目100番地１
再生債務者　清水　唯斗
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和８年８月12日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年８月17日　　金沢地方裁判所民事部

令和８年（再イ）第６号
長野県中野市大字三ツ和1931番地26
再生債務者　新保　　僚
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和８年８月12日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年８月14日
長野地方裁判所民事部再生係

令和８年（再イ）第２９号
愛知県豊田市東新町４丁目27番地　東新ビル301号
再生債務者　中野　義明
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和８年８月12日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年８月14日
名古屋地方裁判所岡崎支部

令和８年（再イ）第１９２号
大阪府寝屋川市新家２丁目１番17号
再生債務者　ダイシンこと　大橋　伸年
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和８年８月12日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年８月14日
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（再イ）第７０号
札幌市北区麻生町７丁目５番１―203号
再生債務者　高田　　仁
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和８年８月13日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年８月17日
札幌地方裁判所民事第４部

令和８年（再イ）第８号
大津市坂本二丁目４番60―２号
再生債務者　池田　一貴
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和８年８月13日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年８月17日
大津地方裁判所民事部再生係

令和７年（再イ）第５９号
愛媛県松山市天山１丁目１番１号　ヴィレッジ天山301号
再生債務者　砂田　真人
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和８年８月13日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年８月17日　　松山地方裁判所民事部

令和８年（再イ）第５５号
福岡県糟屋郡篠栗町中央１丁目３番13号
シャンポールⅡ―202号
再生債務者　笹原　千聖
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和８年８月13日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年８月14日
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（再イ）第７９号
札幌市豊平区月寒西３条７丁目４番20―306号
再生債務者　赤坂　一郎
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和８年８月14日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年８月17日
札幌地方裁判所民事第４部

令和８年（再イ）第４６号
広島市安佐南区安東７丁目３番18号
再生債務者　今嶋　雅俊
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和８年８月14日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年８月17日
広島地方裁判所民事第４部

令和８年（再イ）第８号
広島県呉市広大新開１丁目２番15―207号
再生債務者　城　喜代美
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和８年８月14日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年８月17日　　広島地方裁判所呉支部

地方職員共済組合役員の異動について

役員の異動について次のとおり公告する。
令和８年８月28日　　地方職員共済組合
令和８年８月３日付
退　任　理事（常　勤）　牛島　授公
令和８年８月４日付
就　任　理事（常　勤）　足達　雅英

高速道路の料金の額及び徴収期間の変更公告

東日本高速道路株式会社が平成18年３月31日に公告しました「高速道路の料金の額及び徴収期間の公告」の一部を下記のとおり変更しますので、道路整備特別措置法（昭和31年法律第７号）第25条第１項の規定に基づき、公告します。

令和８年８月28日

東日本高速道路株式会社
代表取締役社長　吉岡　幹夫

記

１．⑵⑪ロに掲げる、常磐自動車道と首都圏中央連絡自動車道等のインターチェンジ相互間の表に次のとおり加える。

つくばみらいスマートからつくば中央まで	50	10	—	—	—
つくばみらいスマートからつくば牛久まで	40	20	—	—	—
つくばみらいスマートから牛久阿見まで	30	—	—	—	—

別表３のうち、

「常磐自動車道（三郷・亘理間）

	谷田部
谷和原	11.2

」を

「常磐自動車道（三郷・亘理間）

		谷田部
	つくばみらいスマート	7.5
谷和原	3.7	11.2

」に改める。

税理士登録抹消公告

税理士法（昭和26年法律第237号）第27条の規定により令和８年８月５日までに税理士の登録を抹消した者を次のとおり公告する。

令和８年８月５日　　日本税理士会連合会

登録番号	氏　名	抹消の理由	
11590	東崎　　進	8. 7. 3	死　亡
14646	小沢　俊夫	8. 6.14	〃
16100	小野寺　豊	8. 4.27	〃
37831	青砥　　悟	8. 7.31	業務廃止
38762	安井　洸治	8. 4.30	〃
42374	高橋　武俊	8. 7.26	〃
44072	野村　益敏	8. 8. 3	〃
45913	足達　　堅	8. 7. 9	死　亡
46204	塩見　侃三	8. 7.16	〃
46538	佐々木弘二	8. 7.15	〃
48244	小谷　孝代	8. 8. 5	業務廃止
69173	青沼　正樹	8. 3.31	〃
75536	渡邉　　誠	8. 7.19	死　亡
77658	小柴　勇雄	8. 7.31	業務廃止
87791	尾野　　悟	8. 6.11	欠格条項
98135	河井　彰夫	8. 7.31	業務廃止
100698	小松　正美	8. 7.31	〃
103332	松山　　誠	8. 7.30	〃
113217	林　多恵子	8. 7.30	〃
119530	余田多喜夫	8. 7.31	〃
124662	森　　秀文	8. 7. 1	〃
125085	中屋　　弘	8. 3.31	〃
138950	舟木　克幸	8. 3.31	〃
140683	早苗　稔夫	8. 7.27	〃
150974	堀川　裕揮	8. 7.27	〃
156248	田頭　博文	8. 7.31	〃
156469	大里浩太郎	8. 7.31	〃
158079	鈴木　尚史	8. 6.30	〃

行旅死亡人

本籍・住所・氏名不詳

上記の者は、令和８年４月13日、埼玉県越谷市千間台西３丁目３番地において発見されました。身元不明のため火葬に付し、当市内の寺院に遺骨を安置しました。心当たりの方は当市福祉部生活福祉課にお問い合わせください。

令和８年８月28日

埼玉県　　越谷市長　福田　　晃

行旅死亡人

本籍・住所・氏名不詳の小太り、身長約160㎝、黒髪短髪、30～40歳代の男性

上記の者は、令和８年６月15日午後３時53分頃神戸市中央区南本町通５丁目１番12号市営新生田川住宅21号棟南側敷地内で発見されました。死亡日時は令和８年６月14日夜頃と推定されます。

遺体は身元不明のため、当区役所で火葬に付し、遺骨を保管しています。

お心当たりのある方は当区役所保健福祉課まで申し出てください。

令和８年８月28日

兵庫県　　神戸市中央区長　小林今伊子

行旅死亡人

本籍・住所・氏名不詳、推定年齢50歳代から60歳代の男性、着衣及び所持品は黒色ジャンパー、緑色ジャンパー、黒色長袖Ｔシャツ、緑色長袖Ｔシャツ、色不明長ズボン、黒色靴下、トランクス、ベルト、青色長靴、茶色帽子、緑色手提げバッグ

上記の者は、令和８年４月15日午後１時８分頃、鹿児島県日置市日吉町吉利858番地から西北西方向約200メートル先山林で発見されました。死亡日時は令和７年10月以前と推定され、死因は不詳。

身元不明のため、遺体は火葬に付し、遺骨は保管してあります。心当たりの方は、当市市民福祉部福祉課まで申し出てください。

令和８年８月28日

鹿児島県　　日置市長　永山　由高

会社その他の公告

解散公告

当社は、令和八年七月三十一日株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十八日

北海道帯広市西二十二条南二丁目二一番地七
有限会社さかき屋製菓
清算人　國重　隆司

解散公告

当社は、令和八年七月三十一日株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十八日

北海道二海郡八雲町野田生六七四番地六
農業法人日本農林株式会社
代表清算人　板垣丹羽子

解散公告

当社は、令和八年五月三十一日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十八日

北海道釧路市芦野五丁目二七番一五号
合同会社ＮＥＸＴ　ＢＥＡＴ
清算人　寺嶋　秀彰

解散公告

当社は、令和八年七月十五日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十八日

山形県長井市館町北六番三号
株式会社ながい動物病院
代表清算人　小笠原信吾

解散公告

当社は、令和八年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十八日

茨城県土浦市国分町七番四一号

コーポ植松有限会社

清算人　植松　修

解散公告

当社は、令和八年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十八日

群馬県高崎市九蔵町四三番地

株式会社佐渡屋金物店

代表清算人　永山　昌宏

解散公告

当社は、令和八年五月三十一日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十八日

埼玉県和光市新倉一丁目一三番二六―六〇二号

合同会社キャラバンサライ

清算人　柳下　崇

解散公告

当社は、令和八年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十八日

埼玉県川口市東本郷一丁目五番二〇号

株式会社久豊製作所

代表清算人　富松　泰

解散公告

当社は、令和八年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十八日

東京都練馬区中村北一―一―一三

藤和ハイタウン練馬五〇八　三明株式会社

代表清算人　付　智操

解散公告

当社は、令和八年八月六日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十八日

東京都豊島区高田一丁目三五番四号

株式会社エムラボ

代表清算人　平井　尚英

解散公告

当法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第二〇六条第一号の規定により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十八日

東京都渋谷区代々木二丁目三〇番四号Ｃ―〇〇二

一般社団法人日本ヒーブ協議会

清算人　小熊　聖子

解散公告

当社は、令和八年八月十二日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十八日

東京都青梅市野上町一丁目四一番地の八

有限会社オキタ

清算人　田島　智美

解散公告

当社は、令和八年六月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十八日

東京都豊島区南池袋二丁目三六番一〇―三〇二号

株式会社ＬＩＰＣＯＮ

代表清算人　逆井　彰

解散公告

当社は、令和八年八月十二日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十八日

東京都立川市幸町五丁目一〇八番地の二〇

合同会社センス

清算人　栗坂志賀子

解散公告

当法人は、令和八年七月二日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十八日

東京都中央区京橋二―二―一京橋江戸グラン銀座マツナガ内

一般社団法人日越理容美容交流協会

代表清算人　手塚　英之

解散公告

当社は、令和八年八月七日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十八日

東京都板橋区成増五丁目二四番三号

有限会社高田電設

清算人　高田　幸雄

解散公告

当社は、令和八年八月十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十八日

東京都荒川区西日暮里一―五九―三―二一一号室

元榕株式会社

代表清算人　鄔　東嘯

解散公告

当社は、令和八年八月八日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十八日

東京都目黒区下目黒一丁目一番一四号コノトラビル七Ｆ

株式会社ロイヤルエンタープライゼス

代表清算人　木村　明進

解散公告

当社は、令和八年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十八日

東京都渋谷区道玄坂一丁目一〇番八号渋谷道玄坂東急ビル二Ｆ―Ｃ

株式会社メカニズムデザイン

代表清算人　坂井　豊貴

解散公告

当社は、令和八年七月三十一日開催の社員総会決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十八日

東京都千代田区二番町三番地麹町スクエア

株式会社シリウス・アドバイザリー内

京都東山アセット特定目的会社

清算人　溝口　和彦

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に対し債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十八日

東京都目黒区下目黒一丁目一番一四号コノトラビル七Ｆ

株式会社SHIROKUMA

代表清算人　加藤　仁聡

解散公告

当社は、令和八年八月十三日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十八日

東京都練馬区春日町六丁目一六番一一号フォーチュン光が丘二九二号室

高新發展實業株式会社

代表清算人　松本　眞一

解散公告

当法人は、令和八年八月二十七日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十八日

東京都港区六本木一丁目九番一〇号アークヒルズ仙石山森タワー四〇階

ジー・エイ・ワン・レジデンス・フォー一般社団法人　代表清算人　髙橋　法彦

解散公告

当社は、令和七年十一月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十八日

東京都墨田区吾妻橋三―七―四ライオンズマンション吾妻橋六〇四

株式会社ＴＥＣＨ　ＫＩＮＤＳ

代表清算人　濱端　優友

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十八日

東京都豊島区巣鴨二丁目一一番五号巣鴨第一ビル六階

株式会社ＬＩＯＮ

代表清算人　辻　一拓

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十八日

東京都世田谷区代田六―八―一七

株式会社ＴＨＥ　ＹＯＵＮＧ　ＡＭＥＲＩＣＡＮＳ　ＪＡＰＡＮ

代表清算人　長尾　彰

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十八日

神奈川県茅ヶ崎市菱沼一丁目二三番二五号

ヤナイ商事株式会社

代表清算人　梁井美和子

解散公告

当社は、平成一年十二月三日商法第四〇六条ノ三第一項の規定により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十八日

長野県上高井郡小布施町大字小布施二二五五番地

長野県製油株式会社

代表清算人　増田　健

解散公告

当社は、令和八年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十八日

長野県飯田市中村七〇四番地七

株式会社長野トータルメディア

代表清算人　本田　治久

解散公告

当社は、令和八年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十八日

長野県下伊那郡阿智村駒場一四九五番地六五

株式会社阿智タイヤ商会

代表清算人　伊藤喜美一

解散公告

当社は、令和八年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十八日

長野県飯田市大通二丁目一九五番地

有限会社清水工務店

清算人　清水　萬治

解散公告

当社は、令和八年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十八日

長野県下伊那郡松川町大島五一〇番地一

有限会社オウクフィールド

清算人　小島　一

解散公告

当社は、令和八年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十八日

愛知県名古屋市中村区名駅三丁目四―一〇アルティメイト名駅１ｓｔ二階

株式会社ピュアフィールド

代表清算人　加藤　和人

解散公告

当社は、令和八年六月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十八日

名古屋市昭和区向山町一丁目五〇―五メゾン・ド・スイート一〇七

金晟株式会社

代表清算人　朱　健

解散公告

当社は、令和八年八月六日解散したので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十八日

三重県津市夢が丘二丁目二〇番六

合同会社いちゆめ

清算人　村上　節子

解散公告

当社は、令和八年八月一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十八日

滋賀県彦根市池州町一二―一九

株式会社大勝

代表清算人　チャン・ミン・タン

解散公告

当社は、令和八年八月十五日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十八日

京都市上京区室町通上長者町下る清和院町五七〇番地

Butterfly Real Estate Development株式会社

代表清算人　ジョシュア・ウィリアム・レバイン

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十八日

京都市左京区浄土寺真如町一六二―二

エル・クレバー株式会社

代表清算人　平田　政弘

解散公告

当社は、令和八年八月二十七日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十八日

京都市左京区岡崎法勝寺町八三番地

ＫＡＩ　ＬＡＮＤ　ＫＹＯＴＯ株式会社

代表清算人　張　寶　文

解散公告

当社は、令和八年七月二十五日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十八日

大阪市住之江区西加賀屋三丁目一九番四―六〇八号

悠遊交通株式会社

代表清算人　中道　佳恵

解散公告

当社は、令和八年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十八日

大阪市住吉区苅田七丁目九番一九号

有限会社パテスリー・フローレンス

清算人　村嶋　章宏

解散公告

当社は、令和八年五月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十八日

大阪府大阪市北区一丁目一番三号大阪駅前第三ビル二十九階一―一―一号室

ａｓｋｅｃ　Ｉｎｔｅｒｎａｔｉｏｎａｌ合同会社　代表清算人　稲野美代子

解散公告

当社は、令和八年七月三十一日開催の株主総会決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十八日

大阪府大阪市西成区玉手中二丁目九番六号二〇二号

Ｔｒｅｎｄ　Ｍｏｔｉｏｎ株式会社

代表清算人　羅　彤

解散公告

当社は、令和八年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十八日

兵庫県西宮市津門呉羽町二番三三号

株式会社パリジャン

代表清算人　冷水ゆかり

解散公告

当社は、令和八年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十八日

島根県松江市北堀町三二番地

有限会社エス・アイ・エスしまね

代表清算人　野田　隆

解散公告

当法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第二〇六条第一号の規定により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十八日

広島県安芸郡海田町月見町一〇番五号

一般社団法人ＩＭＡ

代表清算人　鈴木　孝平

解散公告

当社は、令和八年八月三日開催の株主総会の決議により令和八年八月十日をもって解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十八日

広島市安芸区畑賀二丁目六番二九―二四号

グリーンラック株式会社

代表清算人　水野　重己

解散公告

当組合は、令和八年八月四日開催の総会の決議により解散いたしましたので、当組合に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十八日

徳島県三好市池田町ウヱノ二九九一番地一

吉野川上流漁業協同組合

代表清算人　宮成　政信

解散公告

当社は、令和八年七月三十一日開催の総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十八日

愛媛県宇和島市吉田町知永四番耕地七五二番地

ベルゼール合同会社

清算人　藥師寺重治

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十八日

福岡市東区高美台一丁目一五番一号

有限会社神屋工業

清算人　前田　哲也

解散公告

当法人は、令和八年五月二十二日開催の社員総会において解散することを決議いたしました。当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出ください。なお、右期間内にお申し出のない債権者は、清算から除斥されます。

令和八年八月二十八日

福岡県糸島市篠原東二丁目一一番一七号

ＮＰＯ法人ＦＭ伊都

清算人　那須　英仁

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十八日

佐賀県鳥栖市蔵上町五五〇番地

株式会社平野地所

代表清算人　平野　浩司

解散公告

当法人は、令和八年七月二十五日社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十八日

熊本市中央区出水七丁目六九番一六号

ＮＰＯ法人ル・シエルくまもと

清算人　石津サヤカ

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十八日

沖縄県国頭郡東村字慶佐次七五八―一七一

合同会社Ｅａｓｔ

清算人　柏木さくら

解散公告（第二回）

当組合は、令和八年八月二十六日開催の第五十二回定期大会の決議により解散したので、当組合に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和八年八月二十七日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十八日

栃木県下野市下古山二二三七番地一

第一電子工業労働組合

清算人　松本　靖弘

第41期決算公告

令和８年８月28日　静岡市駿河区大坪町２番26号

太陽建機レンタル株式会社

代表取締役社長　真鍋　貢

貸借対照表の要旨（令和８年５月31日現在）（単位：百万円）

資産の部 科目	金額	負債・純資産の部 科目	金額
流動資産	48,686	流動負債	55,025
固定資産	95,554	固定負債	59,639
有形固定資産	90,075	**負債合計**	**114,664**
無形固定資産	667	株主資本	29,526
投資等	4,812	資本金	1,141
		利益剰余金	28,385
		利益準備金	285
		その他利益剰余金	28,100
		評価・換算差額等	50
		その他有価証券評価差額金	50
		純資産合計	**29,576**
資産合計	**144,240**	**負債・純資産合計**	**144,240**

損益計算書の要旨
（令和７年６月１日から令和８年５月31日まで）
（単位：百万円）

科目	金額
売上高	115,299
売上原価	75,488
売上総利益	39,811
販売費及び一般管理費	35,505
営業利益	4,305
営業外収益	424
営業外費用	287
経常利益	4,443
特別利益	18
特別損失	1
税引前当期純利益	4,459
法人税、住民税及び事業税	1,632
法人税等調整額	△264
当期純利益	3,092

第１期決算公告

令和８年８月28日

札幌市中央区南一条西四丁目１－１－４階

株式会社アドバリュー

代表取締役　増田　直樹

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	62,779
	固定資産	821
	資産合計	**63,600**
負債及び純資産の部	流動負債	10,487
	株主資本	53,113
	資本金	50,000
	利益剰余金	3,113
	その他利益剰余金	3,113
	負債・純資産合計	**63,600**

㈱　当期純利益　3,113千円

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を二億円減少し一億円とし、減少する全額を資本剰余金とすることにいたしました。

ただし、令和八年四月十七日に二億五千万円増資しており、資本金の額は三億円となっております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年八月二十八日

札幌市中央区南一条西四丁目一―一―四階

株式会社アドバリュー

代表取締役　増田　直樹

解散公告（第二回）

当法人は、令和八年七月十六日、診療所のすべてを廃止したことにより解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和八年八月二十七日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十八日

横浜市都筑区牛久保一丁目二番九号メディコーポ都筑一〇二　医療法人社団日々希会

清算人　板橋　隆嗣

解散公告

当法人は、令和八年五月十四日開催の責任役員会の決議により解散したので、当法人に債権を有する者は、本公告第一回掲載（令和八年八月二十一日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十八日

福井県鯖江市寺中町一九号八番地

宗教法人西向寺

清算人　大江　宏玄

解散公告（第二回）

当法人は、解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和八年八月二十六日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十八日

岐阜県羽島市竹鼻町蜂尻一四四番地

蓮瑞寺

清算人　坂谷　学称

第63期決算公告

令和８年８月28日

北海道岩内郡岩内町字万代９番地の１

株式会社キングハイヤー

代表取締役　廣田　正

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	44,290
	固定資産	25,532
	繰延資産	2,518
	資産合計	**72,340**
負債及び純資産の部	流動負債	7,450
	固定負債	77,439
	株主資本	△12,549
	資本金	10,000
	利益剰余金	△22,549
	利益準備金	2,000
	その他利益剰余金	△24,549
	（うち当期純利益）	（2,281）
	負債・純資産合計	**72,340**

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一千万円、資本準備金の額を一千万円減少し、それぞれ一千万円、〇円とすることにいたしました。

ただし、同時に株式の発行により増額いたしますので、効力発生日後の資本金及び資本準備金の額は同日前を下回ることはありません。

株主総会の決議は、令和八年八月十日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年八月二十八日

北海道岩内郡岩内町字万代九番地の一

株式会社キングハイヤー

代表取締役　廣田　正

第61期決算公告

令和８年８月28日

東京都港区麻布永坂町１番地

岩堀アパート株式会社

代表取締役　岩堀　啓子

貸借対照表の要旨（令和８年２月28日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	1,194
	固定資産	19,680
	資産合計	**20,874**
負債及び純資産の部	流動負債	1,933
	固定負債	0
	負債合計	**1,933**
	株主資本	18,941
	資本金	10,800
	利益剰余金	8,141
	その他利益剰余金	8,141
	（うち当期純損失）	（119）
	純資産合計	**18,941**
	負債・純資産合計	**20,874**

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を八〇万円減少し一千万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は、左記のとおりです。

令和八年八月二十八日

東京都港区麻布永坂町一番地

岩堀アパート株式会社

代表取締役　岩堀　啓子

解散公告（第三回）

当法人は、令和八年六月三十日責任役員会決議により解散したので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和八年八月二十四日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十八日

愛知県春日井市如意申町四丁目二九番一一

木曽御嶽本教永伯教会

清算人　高間　博久

解散公告（第三回）

当法人は、令和八年六月二十六日をもって解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和八年八月二十六日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十八日

愛知県江南市古知野町塔塚一三二番地

光圓寺

清算人　船戸　昭善

解散公告（第三回）

当法人は、令和八年三月二十七日開催の総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和八年七月三十一日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十八日

福岡県糸島市前原西一丁目一番一号

農事組合法人前原酪農振興組合

清算人　重冨　重彦

所在不明株主の株式の競売又は売却に伴う異議申述の公告

当社は、左記の所在不明株主の株式を、競売又は売却することとしたので、これに対し異議のある利害関係人は、本公告掲載の翌日から三箇月以内にお申し出下さい。

令和八年八月二十八日

京都市伏見区深草中川原町一三番地

京都生花株式会社

代表取締役　宇津　雅朗

記

株主名簿上の株主の氏名及び住所	株式の数	株券の番号
太田　義信　京都府宇治市伊勢田町若林二五	二八二株	不発行
長谷川常雄　京都市下京区六条通油小路東入西若松町二六七	一三二株	不発行
斎藤　利雄　京都市下京区花屋町通東洞院東入橋詰町一四五	一一六株	不発行
今井　好子　京都市中京区壬生馬場町四	六六株	不発行
吉村千鶴子　京都市左京区北白川下池田町一五五	二六株	不発行
大角　安雄　京都市右京区太秦青木元町四―二	六株	不発行

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一億三千六百万円、資本準備金の額を一億四千万円減少し、それぞれ九百万円、〇円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年八月二十八日

東京都港区北青山三丁目六番七号青山パラシオンタワー一一階

アパテックジャパン株式会社

代表取締役　中山佳代子

第６期決算公告　令和８年８月28日

東京都港区北青山三丁目６番７号

青山パラシオンタワー11階

アパテックジャパン株式会社

代表取締役　中山佳代子

貸借対照表の要旨（令和７年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	257,930
	固定資産	9,545
	資産合計	**267,476**
負債及び純資産の部	流動負債	291,261
	株主資本	△23,785
	資本金	145,000
	資本剰余金	140,000
	資本準備金	140,000
	利益剰余金	△308,785
	その他利益剰余金	△308,785
	（うち当期純利益）	(41,997)
	負債・純資産合計	**267,476**

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一億九千六百万円、資本準備金の額を二億円減少し、それぞれ九百万円、〇円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年八月二十八日

東京都港区赤坂四丁目九番二五号新東洋赤坂ビル一Ｆ

アパテックモーターズ株式会社

代表取締役　中山佳代子

第４期決算公告　令和８年８月28日

東京都港区赤坂四丁目９番25号

新東洋赤坂ビル１Ｆ

アパテックモーターズ株式会社

代表取締役　中山佳代子

貸借対照表の要旨（令和８年４月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	82,023
	固定資産	7,994
	資産合計	**90,017**
負債及び純資産の部	流動負債	152,835
	株主資本	△62,817
	資本金	205,000
	資本剰余金	200,000
	資本準備金	200,000
	利益剰余金	△467,817
	その他利益剰余金	△467,817
	（うち当期純損失）	(49,420)
	負債・純資産合計	**90,017**

新設分割公告

当社は、新設分割により新設する株式会社アンナビ（住所東京都渋谷区渋谷二丁目一番一二号ＶＯＲＴＡＯＹＡＭＡ２―九階）に対して当社のソーシャルネットワーキングサービス事業に関する権利義務を承継させることにいたしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年八月二十八日

東京都渋谷区渋谷二丁目一番一二号ＶＯＲＴＡＯＹＡＭＡ２―九階

株式会社アンビエントナビ

代表取締役　夏目　莞士

貸借対照表の要旨

（令和７年９月30日現在）　（単位：円）

科目		金額
資産の部	流動資産	581,172,266
	固定資産	149,821,673
	資産合計	**730,993,939**
負債及び純資産の部	流動負債	427,449,129
	固定負債	168,309,000
	負債合計	**595,758,129**
	株主資本	135,235,810
	資本金	10,000,000
	利益剰余金	125,235,810
	その他利益剰余金	125,235,810
	（うち当期純利益）	(80,086,859)
	純資産合計	**135,235,810**
	負債・純資産合計	**730,993,939**

新設分割公告

当社は、新設分割により新設する株式会社ＯＫカンパニー（本店東京都目黒区碑文谷六丁目八番八号）に対して当社の有価証券の保有・運用事業に関する権利義務を承継させることにいたしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和八年八月二十八日

東京都大田区大森西一丁目一番五号

大隅化工株式会社

代表取締役　本釜　愛幸

令和８年８月28日

東京都大田区大森西一丁目１番５号

大隅化工株式会社

代表取締役　本釜　愛幸

貸借対照表の要旨

（令和７年10月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	1,366,380
	固定資産	1,978,036
	資産合計	**3,344,416**
負債及び純資産の部	流動負債	622,410
	株主資本	2,722,006
	資本金	21,000
	利益剰余金	2,701,006
	利益準備金	1,600
	その他利益剰余金	2,699,406
	（うち当期純利益）	(2,414)
	負債・純資産合計	**3,344,416**

第十三期決算公告

令和八年三月三十一日現在

貸借対照表の要旨

資産の部		（単位・円）
負債及び正味財産の部		（単位・円）
資産の部計	一二四、九一四、一六〇	
負債の部計	九五、九三二、二三〇	
正味財産の部計	二八、九八一、九三〇	
負債及び正味財産の部計	一二四、九一四、一六〇	

令和八年八月二十八日
千葉県千葉市稲毛区長沼町一二八番地三
特定非営利活動法人リリーフ
代表理事　荒田　宣弘

第十三期決算公告

令和八年三月三十一日現在

貸借対照表の要旨

資産の部		（単位・千円）
資産の部計	一〇九、四七二	
負債の部計	八六、九二九	
正味財産の部計	二二、五四三	
負債及び正味財産の部計	一〇九、四七二	

令和八年八月二十八日
横浜市港北区新横浜一丁目一九番一〇号
特定非営利活動法人サンルーム
代表理事　千葉　俊輔

第十期決算公告

令和八年三月三十一日現在

貸借対照表の要旨

資産の部		単位・千円
流動資産	一、〇三〇、二〇九	
固定資産	三一五、五二三	
資産合計	一、三四五、七三二	
流動負債	二五二、六二八	
固定負債	一八、六一九	
株主資本	一、〇七四、四八五	
資本金	五二、五〇〇	
資本剰余金	九八七、七二一	
資本準備金	五〇、〇〇〇	
その他資本剰余金	九三七、七二一	
利益剰余金	三四、二六四	
その他利益剰余金	三四、二六四	
（うち当期純利益）	（五二、四三六）	
負債及び純資産合計	一、三四五、七三二	

令和八年八月二十八日
愛知県名古屋市東区泉一丁目二三番三〇号
名古屋パナソニックビル六階
株式会社オーサムエージェント
代表取締役　代田　晴久

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍北海道札幌市中央区南四条西八丁目四番地、最後の住所札幌市東区北七条東七丁目一二番地一一　道営住宅光星第四団地九〇一号
被相続人　亡　中屋真美子

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。
右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和八年八月二十八日
札幌市中央区北五条西二十九丁目一―一
宮の森グランドハイツ一〇八号室　ゆいと法律事務所
相続財産清算人　弁護士　廣部　侑也

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を七千五百五十万九千五百円減少することにいたしました。
この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年八月二十八日
東京都千代田区霞が関三丁目七番三号
株式会社ｋｎｅｗｉｔ
代表取締役　小川　直哉

第４期決算公告　令和８年８月28日
東京都千代田区霞が関三丁目７番３号
株式会社ｋｎｅｗｉｔ
代表取締役　小川　直哉

貸借対照表の要旨（令和７年９月30日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	32,509
	固定資産	1,109
	繰延資産	84
	合計	33,702
負債及び純資産の部	流動負債	5,445
	固定負債	39,000
	株主資本	△10,743
	資本金	75,510
	資本剰余金	72,510
	資本準備金	72,510
	利益剰余金	△158,763
	その他利益剰余金	△158,763
	（うち当期純損失）	(68,343)
	合計	33,702

準備金の額の減少公告

当会社は、資本準備金の額を四億五千四百五十万円減少することにいたしました。
この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年八月二十八日
東京都渋谷区道玄坂一丁目一〇番八号
渋谷道玄坂東急ビル二Ｆ―Ｃ
株式会社アイスタイル
代表取締役　伊藤　俊輝

令和８年８月28日
東京都渋谷区道玄坂一丁目10番８号
渋谷道玄坂東急ビル２Ｆ－Ｃ
株式会社アイスタイル
代表取締役　伊藤　俊輝

貸借対照表の要旨（令和８年５月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	14,336
	固定資産	926,500
	合計	940,836
負債及び純資産の部	流動負債	473,146
	株主資本	467,690
	資本金	1,000
	資本剰余金	454,500
	資本準備金	454,500
	利益剰余金	12,190
	その他利益剰余金	12,190
	（うち当期純損失）	(3,960)
	合計	940,836

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を六億二千二百三十四万円減少することにいたしました。
この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年八月二十八日
東京都港区赤坂九丁目七番一号東京ミッドタウン・タワー
エックス株式会社
代表取締役　木野　将徳

第１期決算公告　令和８年８月28日
東京都港区赤坂九丁目７番１号
東京ミッドタウン・タワー
エックス株式会社
代表取締役　木野　将徳

貸借対照表の要旨（令和７年９月30日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	17
	固定資産	1,813,622
	繰延資産	764
	合計	1,814,404
負債及び純資産の部	流動負債	71,198
	固定負債	1,719,546
	株主資本	23,659
	資本金	100,000
	利益剰余金	△76,340
	その他利益剰余金	△76,340
	（うち当期純損失）	(76,340)
	合計	1,814,404

新設分割公告

当社は、新設分割により新設するＢＲ　ＣＯＲＰＯＲＡＴＩＯＮ株式会社（住所　愛知県名古屋市港区宝神五丁目二二〇六番地）に対して当社の中古車販売事業に関する権利義務を承継させることにいたしました。
この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年八月二十八日
名古屋市港区宝神五丁目二二〇六番地
株式会社ＢＲ　ＣＯＲＰＯＲＡＴＩＯＮ
代表取締役　吉戸　裕也

第８期決算公告

令和８年８月28日
名古屋市港区宝神五丁目2206番地
株式会社ＢＲ　ＣＯＲＰＯＲＡＴＩＯＮ
代表取締役　吉戸　裕也

貸借対照表の要旨
（令和７年10月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	1,077,254
	固定資産	364,524
	合計	1,441,779
負債及び純資産の部	流動負債	293,818
	固定負債	969,802
	株主資本	178,158
	資本金	10,000
	利益剰余金	168,158
	その他利益剰余金	168,158
	（うち当期純利益）	(37,270)
	合計	1,441,779

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍北海道室蘭市寿町二丁目八番、最後の住所北海道室蘭市寿町一丁目一五番七号　被相続人　亡　眞柳　正直

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和八年八月二十八日

北海道伊達市錦町一〇〇番地二リードビル二階　伊達噴火湾法律事務所

相続財産清算人　弁護士　林　正樹

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍北海道紋別市緑町四丁目二〇二二番地、最後の住所北海道紋別市落石町一丁目二三番二四号　被相続人　亡　榎並　靜江

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和八年八月二十八日

北海道紋別市花園町二丁目一番二〇号流氷の町ひまわり基金法律事務所

相続財産清算人　弁護士　斎藤　正義

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍北海道紋別市落石町一丁目二四番、最後の住所北海道紋別市大山町三丁目一番地　被相続人　亡　前　洋文

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和八年八月二十八日

北海道釧路市錦町五丁目三番地三ツ輪ビル三階　中井拓人法律事務所

相続財産清算人　弁護士　中井　拓人

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍北海道網走市南二条西一丁目二番地、最後の住所北海道網走市駒場南一丁目二番一六号　被相続人　亡　新谷　泰造

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和八年八月二十八日

北海道網走市南六条西二丁目四番地一フロムワンビル一階

相続財産清算人　弁護士　川瀬　敏朗

準備金の額の減少公告

当社は、株式交換により増加する予定の資本準備金の額を一億一千九百九十万八千六百六十二円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年八月二十八日

三重県伊勢市村松町一三五二番地三

ＴＡＫＴホールディングス株式会社

代表取締役　徳田　隆仁

第５期決算公告

令和８年８月28日

三重県伊勢市村松町1352番地３

ＴＡＫＴホールディングス株式会社

代表取締役　徳田　隆仁

貸借対照表の要旨

（令和７年９月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	2,684
	資産合計	2,684
負債及び純資産の部	流動負債	587
	負債合計	587
	株主資本	2,097
	資本金	1,000
	利益剰余金	1,097
	その他利益剰余金	1,097
	（うち当期純損失）	(292)
	純資産合計	2,097
	負債・純資産合計	2,684

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一千万円減少し五千万円とし、減少する資本金の額の全部を資本準備金とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年八月二十八日

三重県四日市市富田二丁目八番二三号

株式会社東洋

代表取締役　服部恵美子

第74期決算公告　令和８年８月28日

三重県四日市市富田二丁目８番23号

株式会社東洋

代表取締役　服部恵美子

貸借対照表の要旨（令和７年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,081,907
	固定資産	1,426,930
	資産合計	2,508,837
負債及び純資産の部	流動負債	666,961
	固定負債	758,680
	株主資本	1,083,195
	資本金	60,000
	資本剰余金	8,750
	その他資本剰余金	8,750
	利益剰余金	1,014,445
	利益準備金	210
	その他利益剰余金	1,014,235
	（うち当期純利益）	(439,800)
	負債・純資産合計	2,508,837

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙が営む酒類に関する事業について有する権利義務を承継し乙はそれを承継させることにいたしましたので公告します。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、乙の最終貸借対照表の要旨は左記のとおりですが、甲は、確定した最終事業年度はありません。

令和八年八月二十八日

兵庫県養父市大屋町中間八四四―一

（甲）株式会社養父蒸溜所

代表取締役　八塚　佳和

大阪市中央区南船場四丁目一〇番一八号

（乙）株式会社ウィズワン

代表取締役　澤田　宗士

第25期決算公告　令和８年８月28日

大阪市中央区南船場四丁目10番18号

株式会社ウィズワン

代表取締役　澤田　宗士

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	3,926,853
	固定資産	1,957,592
	繰延資産	13,274
	合計	5,897,720
負債及び純資産の部	流動負債	1,279,117
	固定負債	3,999,935
	株主資本	618,668
	資本金	73,500
	資本剰余金	11,500
	資本準備金	11,500
	利益剰余金	533,668
	その他利益剰余金	533,668
	（うち当期純利益）	(80,145)
	合計	5,897,720

準備金の額の減少公告

当社は、株式交換により増加する予定の資本準備金の額を八億四百六十一万四百七円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年八月二十八日

徳島市沖浜東一丁目六五番地プログレス沖浜三〇二　Ｈ―ＬＵＸＥ株式会社

代表取締役　原田慎二郎

第50期決算公告

令和８年８月28日

徳島市沖浜東一丁目65番地プログレス沖浜302

Ｈ―ＬＵＸＥ株式会社

代表取締役　原田慎二郎

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	29,560
	固定資産	322,209
	資産合計	351,769
負債及び純資産の部	流動負債	141,366
	固定負債	154,868
	株主資本	55,534
	資本金	5,000
	利益剰余金	50,534
	利益準備金	1,250
	その他利益剰余金	49,284
	（うち当期純利益）	(7,134)
	負債・純資産合計	351,769

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍東京都文京区千駄木二丁目一一三番地、最後の住所東京都板橋区坂下一丁目四番二四―二〇四号　志村カーネル

被相続人　亡　白土　邦子

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和八年八月二十八日

東京都港区西新橋一―二〇―三虎ノ門法曹ビル二〇四　東京フィールド法律事務所

相続財産清算人　弁護士　馬場　伸城

準備金の額の減少公告

当社は、資本準備金の額を二十一億七千四十一万四千八百三十八円減少することにいたしました。

株主総会の決議は、令和八年八月十九日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和八年八月二十八日

香川県高松市香西東町六四五番地一

株式会社オクトシステム

代表取締役　後藤真一郎

第37期決算公告

令和８年８月28日

香川県高松市香西東町645番地１

株式会社オクトシステム

代表取締役　後藤真一郎

貸借対照表の要旨（令和７年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	84,769
	固定資産	470
	合計	85,240
負債及び純資産の部	流動負債	18,863
	固定負債	―
	株主資本	66,376
	資本金	3,000
	利益剰余金	63,376
	その他利益剰余金	63,376
	（うち当期純利益）	(16,448)
	合計	85,240

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍東京都新宿区高田馬場四丁目七〇一番地、最後の住所東京都新宿区高田馬場四丁目二七番二号　被相続人　亡　藤井　敬

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、令和八年十月二十九日までに請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和八年八月二十八日

東京都港区虎ノ門一丁目一五番一二号日本ガス協会ビル五階ＬＭ虎ノ門南法律事務所

相続財産清算人　弁護士　高木　洋平

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍長野県伊那市西春近二七六九番地一、最後の住所長野県伊那市西春近七六六番地

被相続人　亡　赤羽　勝史

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和八年八月二十八日

長野県駒ヶ根市上穂南九番二号

相続財産清算人　司法書士　小林　美穂

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍愛知県稲沢市大矢町村内中三番地、最後の住所本籍に同じ　被相続人　亡　杉本　浩美

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和八年八月二十八日

愛知県一宮市本町四丁目一番三号ＩＴＫビル六〇二平尾法律事務所

相続財産清算人　弁護士　平尾　憲一

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍愛知県碧南市幸町六丁目一一番地、最後の住所愛知県碧南市霞浦町五丁目五五番地

被相続人　亡　小原　勇夫

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和八年八月二十八日

愛知県刈谷市一ツ木町八丁目一七番地七

弁護士法人加藤大史法律事務所

相続財産清算人　弁護士　加藤　大史

準備金の額の減少公告

当社は、株式交換により増加した資本準備金の額を十六億百九十六万千九十五円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年八月二十八日

愛媛県四国中央市金生町下分七九八番地の一

技研ホールディングス株式会社

代表取締役　宮崎　政博

第１期決算公告

令和８年８月28日

愛媛県四国中央市金生町下分798番地の１

技研ホールディングス株式会社

代表取締役　宮崎　政博

貸借対照表の要旨

（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	4,454
	固定資産	577,327
	資産合計	581,782
負債及び純資産の部	流動負債	129,376
	固定負債	470,000
	株主資本	△17,594
	資本金	1,000
	利益剰余金	△18,594
	その他利益剰余金	△18,594
	（うち当期純損失）	(18,594)
	負債・純資産合計	581,782

吸収分割公告

左記会社は吸収分割に関する権利義務を承継させるとともに、乙は甲の広告事業に関する権利義務を承継させることを承認しました。

乙は甲に対し、甲の発行する株式を乙の株主に対して割当てます。

令和八年八月二十八日

（甲）福岡市博多区祇園町１番20号　株式会社ＪＡＲＥＡ　代表取締役　星山　創

（乙）福岡市博多区祇園町１番２０号　株式会社ジャリア　代表取締役　星山　創

表示債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内に債権の申出をすることができます。

なお、最終貸借対照表の要旨は、左記のとおりです。

令和八年八月二十八日

第23期決算公告

令和８年８月28日

福岡市博多区祇園町１番20号

株式会社ジャリア

代表取締役　星山　創

貸借対照表の要旨

（令和７年７月31日現在）（単位：百万円）

科目		金額
資産の部	流動資産	256
	固定資産	4,525
	資産合計	4,781
負債及び純資産の部	流動負債	535
	固定負債	3,520
	株主資本	726
	資本金	28
	利益剰余金	698
	その他利益剰余金	698
	（うち当期純損失）	(129)
	負債・純資産合計	4,781

第２期決算公告

2026年８月28日

東京都千代田区丸の内一丁目１番１号パレスビル５階

株式会社ＢＣＪ－86

代表取締役　杉本　勇次

貸借対照表の要旨

（2026年３月31日現在）　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	505	流動負債	1,103
固定資産	79,598	固定負債	58,414
		株主資本	20,586
		資本金	100
		資本剰余金	25,074
		資本準備金	25
		その他資本剰余金	25,049
		利益剰余金	△4,588
		その他利益剰余金	△4,588
資産合計	80,104	負債・純資産合計	80,104

損益計算書の要旨

（自　2025年９月１日　至　2026年３月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
営業収益	―
販売費及び一般管理費	82
営業損失	82
営業外収益	5
営業外費用	1,268
経常損失	1,346
税引前当期純損失	1,346
法人税、住民税及び事業税	0
当期純損失	1,346

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍大阪府大阪市大正区千島二丁目四番地、最後の住所大阪府吹田市古江台三丁目四番一―二一五号　被相続人　亡　石本　郁子

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和八年八月二十八日

大阪市北区西天満四丁目六番三号ヴェール中之島北二〇二

相続財産清算人　弁護士　上田一比古

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍大阪府堺市堺区六条通一九番地、最後の住所大阪府河内長野市旭ケ丘一三番二八号　被相続人　亡　廣島　護

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和八年八月二十八日

大阪府堺市堺区中瓦町一丁四番二七号小西ビル六階

相続財産清算人　弁護士　野矢　伴岳

宅地建物取引業者営業保証金取りもどし公告

宅地建物取引業法第30条及び宅地建物取引業者営業保証金規則第７条の規定により次のとおり公告します。

下記の者に係る営業保証金につき宅地建物取引業法第27条第１項の権利を有する者は、本公告掲載の翌日から６箇月以内にその債権の額、債権発生の原因たる事実並びに住所氏名又は名称を記載した申出書２通を下記提出先に提出して下さい。前記の申出書の提出がないときは、下記の者に係る営業保証金は同人に返還されます。

令和８年８月28日

記

［掲載順序］

①商号又は名称　②免許証番号　③（代表者の）氏名　④事務所の所在地　⑤営業保証金の額　⑥申出書提出先　⑦掲載者住所、商号又は名称及び氏名

①治平不動産　②茨城県知事(1)7499　③梅原英治　④茨城県東茨城郡大洗町磯浜町2898―３　⑤1000万円　⑥茨城県知事　⑦茨城県東茨城郡大洗町磯浜町2898―３　治平不動産　梅原英治

①いちごプライベートリート投資法人　②国土交通大臣　投法第140号　③清算執行人　溝越祐輔　④東京都千代田区丸の内２丁目６番１号　⑤1000万円　⑥国土交通大臣　⑦東京都千代田区丸の内２丁目６番１号　いちごプライベートリート投資法人　清算執行人　溝越祐輔

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍高知県高知市高須絶海一三四六番地二一七、最後の住所高知市高須西町六番二号　被相続人　亡　川村　勲

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和八年八月二十八日

事務所高知市小津町五番五号

相続財産清算人　司法書士　小畠洋二郎

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍鹿児島県志布志市志布志町帖六六一七番地、最後の住所鹿児島県志布志市志布志町帖六六一七番地五　被相続人　亡　上橋　洋一

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和八年八月二十八日

事務所鹿児島県鹿屋市打馬二丁目九番二七号弁護士法人おおすみ法律事務所

相続財産清算人　弁護士　有村さやか

第９期決算公告

2026年８月28日　東京都千代田区丸の内二丁目３番２号

Shinwa Auction株式会社

代表取締役　高橋　健治

貸借対照表の要旨　（2026年５月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	1,450,452	流動負債	1,209,905
固定資産	22,747	賞与引当金	9,447
		その他	1,200,458
		固定負債	32,908
		（退職給付引当金）	(17,250)
		負債合計	**1,242,813**
		株主資本	230,385
		資本金	50,000
		利益剰余金	180,385
		利益準備金	6,680
		その他利益剰余金	173,705
		（うち当期純利益）	(10,299)
		純資産合計	**230,385**
資産合計	**1,473,199**	**負債・純資産合計**	**1,473,199**

第９期決算公告

2026年８月28日　東京都千代田区丸の内二丁目３番２号

Shinwa Prive株式会社

代表取締役　高橋　健治

貸借対照表の要旨　（2026年５月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	203,343	流動負債	517,810
固定資産	2,071	固定負債	29,612
		長期借入金	29,612
		負債合計	**547,422**
		株主資本	△342,006
		資本金	10,000
		利益剰余金	△352,006
		利益準備金	390
		その他利益剰余金	△352,396
		（うち当期純損失）	(30,125)
		純資産合計	**△342,006**
資産合計	**205,415**	**負債・純資産合計**	**205,415**

決算公告

令和８年８月28日

東京都渋谷区神宮前二丁目４番11号Ｄａｉｗａ神宮前ビル３階

株式会社アーシャルデザイン

代表取締役　小園　翔太

貸借対照表の要旨

（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	467,011	流動負債	256,611
固定資産	55,732	賞与引当金	10,924
		固定負債	265,586
		株主資本	545
		資本金	139,985
		資本剰余金	134,381
		資本準備金	39,985
		その他資本剰余金	94,396
		利益剰余金	△273,820
		その他利益剰余金	△273,820
		（うち当期純損失）	(48,104)
資産合計	**522,743**	**負債・純資産合計**	**522,743**

第18期決算公告

2026年８月28日　東京都港区新橋五丁目14番10号

アイアート株式会社

代表取締役　山本　泰史

貸借対照表の要旨　（2026年５月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	634,445	流動負債	134,398
固定資産	46,190	賞与引当金	11,819
		その他	122,579
		固定負債	62,720
		負債合計	**197,119**
		株主資本	483,516
		資本金	50,000
		利益剰余金	433,516
		（うち当期純利益）	(68,399)
		純資産合計	**483,516**
資産合計	**680,635**	**負債・純資産合計**	**680,635**

第 50 期 決 算 公 告

令和８年８月28日
宮城県名取市杜せきのした一丁目２番地の７
株式会社東建工営
代表取締役　森井　淳司

貸 借 対 照 表 の 要 旨
（令和８年５月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	3,758,450	流動負債	755,155
固定資産	1,850,106	固定負債	430,289
		負債合計	**1,185,444**
		株主資本	4,423,112
		資本金	62,640
		利益剰余金	4,360,472
		利益準備金	16,558
		その他利益剰余金	4,343,914
		（うち当期純利益）	（775,766）
		純資産合計	**4,423,112**
資産合計	**5,608,556**	**負債・純資産合計**	**5,608,556**

決　算　公　告

令和８年８月28日
東京都港区南青山三丁目13番18号313南青山ビル５階
Ｂｅｌ　Ｊａｐｏｎ株式会社
代表取締役　アイテキン・アイハン・ユルドゥズ

貸借対照表の要旨　（令和７年12月31日現在）　（単位：円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	3,260,151,729	流動負債	1,863,918,496
固定資産	204,748,856	固定負債	22,251,926
		負債合計	**1,886,170,422**
		株主資本	1,578,730,163
		資本金	270,000,000
		資本剰余金	260,000,000
		資本準備金	260,000,000
		利益剰余金	1,048,730,163
		その他利益剰余金	1,048,730,163
		（うち当期純利益）	（803,402,895）
		純資産合計	**1,578,730,163**
資産合計	**3,464,900,585**	**負債・純資産合計**	**3,464,900,585**

第 30 期 決 算 公 告

令和８年８月27日　東京都杉並区上荻一丁目２番１号
株式会社エス・ピー・ネットワーク
代表取締役　熊谷　信孝

貸借対照表の要旨　（令和８年５月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	986,141	流動負債	748,511
固定資産	1,416,357	賞与引当金	24,000
		固定負債	122,842
		株主資本	1,531,145
		資本金	100,000
		資本剰余金	386,250
		資本準備金	386,250
		利益剰余金	1,044,895
		その他利益剰余金	1,044,895
		（うち当期純利益）	（37,975）
資産合計	**2,402,499**	**負債・純資産合計**	**2,402,499**

第 42 期 決 算 公 告

2026年８月28日　東京都品川区大崎一丁目20番３号
株式会社データ・アート
代表取締役社長　阿久津博文

貸借対照表の要旨　（2026年５月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	8,145,117	流動負債	2,524,766
固定資産	6,096,209	固定負債	493,664
有形固定資産	757,154	**負債合計**	**3,018,430**
無形固定資産	3,758	株主資本	11,222,896
投資その他の資産	5,335,297	資本金	100,000
		資本剰余金	100,000
		その他資本剰余金	100,000
		利益剰余金	11,022,896
		利益準備金	50,000
		その他利益剰余金	10,972,896
		（うち当期純利益）	（1,104,314）
		純資産合計	**11,222,896**
資産合計	**14,241,327**	**負債・純資産合計**	**14,241,327**

第 62 期 決 算 公 告

令和８年８月28日　福岡県筑後市久富1343番地
クロレラ工業株式会社
代表取締役　板波英一郎

貸借対照表の要旨　（令和８年４月30日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	5,835,838	流動負債	2,395,753
固定資産	4,058,999	（賞与引当金）	（185,033）
		固定負債	3,999,151
		（退職給付引当金）	（1,280,602）
		株主資本	3,499,932
		資本金	150,000
		資本剰余金	10,506
		その他資本剰余金	10,506
		利益剰余金	3,365,176
		利益準備金	37,500
		その他利益剰余金	3,327,676
		（うち当期純利益）	（16,969）
		自己株式	△25,750
資産合計	**9,894,837**	**負債・純資産合計**	**9,894,837**

第 8 期 決 算 公 告

令和８年８月28日　東京都中央区日本橋箱崎町７番８号
SHO―BOND＆MITインフラメンテナンス株式会社
代表取締役　田中　宏治

貸 借 対 照 表 の 要 旨
（令和８年６月30日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	109,706	流動負債	13,283
固定資産	2,376,580	株主資本	2,473,002
		資本金	100,000
		資本剰余金	2,586,150
		資本準備金	25,000
		その他資本剰余金	2,561,150
		利益剰余金	△213,147
		その他利益剰余金	△213,147
		（うち当期純利益）	（7,885）
合計	**2,486,286**	**合計**	**2,486,286**

令和７年度決算公告

令和８年８月28日
東京都渋谷区恵比寿四丁目20番３号
恵比寿ガーデンプレイスタワー25階
ホガス株式会社
代表取締役　ウォン・イー・メン・マーク

貸借対照表の要旨（令和７年12月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	330,507
	固定資産	12,251
	合計	**342,758**
負債及び純資産の部	流動負債	821,388
	固定負債	4,392
	株主資本	△483,022
	資本金	10,000
	利益剰余金	△493,022
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	△495,522
	（うち当期純損失）	（177,987）
	合計	**342,758**

組織変更公告

当社は、合同会社に組織変更することにいたしました。

この組織変更に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年八月二十八日
東京都渋谷区恵比寿四丁目二〇番三号
恵比寿ガーデンプレイスタワー二五階
ホガス株式会社
代表取締役　ウォン・イー・メン・マーク

第42期決算公告

令和８年６月３日
福井県福井市灯明寺町５字１番地１
セーレンケーピー株式会社
代表取締役　泉　朋広

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	2,179,813
	固定資産	182,427
	合計	**2,362,240**
負債及び純資産の部	流動負債	1,564,765
	固定負債	101,603
	株主資本	695,872
	資本金	98,000
	利益剰余金	597,872
	その他利益剰余金	573,372
	（うち当期純利益）	（95,761）
	合計	**2,362,240**

第６期決算公告

令和８年８月28日
東京都港区港南一丁目２番70号
品川シーズンテラス15階
フラットアイアンヘルス株式会社
代表取締役　ネイサン・エドワード・ハバード

貸借対照表の要旨（令和７年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	475,300
	固定資産	19,865
	合計	495,166
負債及び純資産の部	流動負債	591,036
	コントラクト引当金	732
	株主資本	△95,869
	資本金	10,000
	利益剰余金	△105,869
	その他利益剰余金	△105,869
	（うち当期純損失）	(33,423)
	合計	495,166

第14期決算公告

令和８年８月28日
大分県国東市武蔵町糸原市場1200－１
株式会社テラフーズ
代表取締役社長　大坪　祐介

貸借対照表の要旨（令和７年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	65,177
	固定資産	222,598
	合計	287,775
負債及び純資産の部	流動負債	21,501
	固定負債	495,840
	株主資本	△229,565
	資本金	61,255
	資本剰余金	51,255
	資本準備金	51,255
	利益剰余金	△342,075
	その他利益剰余金	△342,075
	（うち当期純損失）	(86,636)
	合計	287,775

資本金の額の減少公告

当社は、募集株式の発行及び新株予約権付社債に付された新株予約権の行使により資本金の額が増加することを条件として、資本金の額を二億七千四百二十一万八千六百二十四円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年八月二十八日
大分県国東市武蔵町糸原市場一二〇〇－一
株式会社テラフーズ
代表取締役　大坪　祐介

第44期決算公告

令和８年８月28日
青森県八戸市大字河原木字海岸25番地
シルバーフェリーサービス株式会社
代表取締役　五戸　佳浩

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	315,703
	固定資産	108,353
	合計	424,056
負債及び純資産の部	流動負債	128,399
	固定負債	181,667
	株主資本	113,990
	資本金	30,000
	利益剰余金	83,990
	別途積立金	8,000
	その他利益剰余金	75,990
	（うち当期純利益）	(△17,361)
	合計	424,056

第２期決算公告

2026年８月28日
東京都新宿区西新宿四丁目34番７号
住友不動産ハウジング株式会社
代表取締役　三浦　桂介

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	61,840	流動負債	54,273
固定資産	6,163	固定負債	3,504
		負債合計	57,778
		株主資本	9,774
		資本金	3,000
		利益剰余金	6,774
		その他利益剰余金	6,774
		評価・換算差額等	451
		その他有価証券評価差額金	451
		純資産合計	10,225
資産合計	68,004	負債・純資産合計	68,004

損益計算書の要旨
（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
売上高	188,905
売上原価	134,883
売上総利益	54,022
販売費及び一般管理費	41,805
営業利益	12,217
営業外収益	332
営業外費用	117
経常利益	12,431
特別利益	0
特別損失	3,450
税引前当期純利益	8,981
法人税、住民税及び事業税	4,113
法人税等調整額	△1,419
当期純利益	6,287

第５期決算公告

2026年８月28日
東京都千代田区丸の内二丁目３番２号
Shinwa Digital Arts株式会社
代表取締役　高橋　健治

貸借対照表の要旨（2026年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	409
	固定資産	0
	合計	409
負債及び純資産の部	流動負債	35,592
	株主資本	△35,182
	資本金	10,000
	利益剰余金	△45,182
	その他利益剰余金	△45,182
	（うち当期純損失）	(4,795)
	合計	409

第39期決算公告

令和８年８月28日
東京都中央区日本橋室町二丁目１番１号
デナールシラン株式会社
代表取締役　原　敬

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	1,302	流動負債	1,047
固定資産	2,306	負債合計	1,047
		株主資本	2,562
		資本金	500
		利益剰余金	2,062
		利益準備金	49
		その他利益剰余金	2,013
		純資産合計	2,562
資産合計	3,609	負債・純資産合計	3,609

損益計算書の要旨
（自　令和７年４月１日　至　令和８年３月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
売上高	2,757
売上原価	2,090
売上総利益	666
販売費及び一般管理費	88
営業利益	577
営業外費用	29
経常利益	548
税引前当期純利益	548
法人税、住民税及び事業税	168
当期純利益	379

第15期決算公告

2026年８月28日
東京都千代田区丸の内二丁目３番２号
Shinwa ARTEX株式会社
代表取締役　高橋　健治

貸借対照表の要旨（2026年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	318,721
	固定資産	150,463
	合計	469,184
負債及び純資産の部	流動負債	145,774
	固定負債	487,183
	株主資本	△163,773
	資本金	90,000
	利益剰余金	△253,773
	利益準備金	10,134
	その他利益剰余金	△263,907
	（うち当期純損失）	(87,903)
	合計	469,184

第６期決算公告

令和８年８月28日
東京都中央区日本橋室町一丁目11－６
宝来ビル２Ｆ
株式会社ＫＡＳＡＳＡＧＩ
代表取締役　塚原　大

貸借対照表の要旨（令和７年９月30日現在）

科目		金額(円)
資産の部	流動資産	190,530,824
	固定資産	23,634,430
	資産合計	214,165,254
負債及び純資産の部	流動負債	23,447,178
	固定負債	41,685,930
	株主資本	149,032,146
	資本金	85,324,008
	資本剰余金	84,921,322
	資本準備金	84,921,322
	利益剰余金	△21,213,184
	その他利益剰余金	△21,213,184
	（うち当期純損失）	(16,609,766)
	負債・純資産合計	214,165,254

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を金二億六百八十二万五千二百六十四円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年八月二十八日
東京都中央区日本橋室町一丁目一－六宝来ビル二Ｆ
株式会社ＫＡＳＡＳＡＧＩ
代表取締役　塚原　大

第 10 期 決 算 公 告

令和８年８月28日
福島県本宮市本宮字万世160番地１
マインドホールディングス株式会社
代表取締役　佐藤　卓也

貸借対照表の要旨
（令和７年９月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	4,680
	固定資産	131,606
	合計	136,286
負債及び純資産の部	流動負債	4,945
	固定負債	102,527
	株主資本	28,814
	資本金	1,000
	利益剰余金	27,814
	利益準備金	150
	その他利益剰余金	27,664
	（うち当期純利益）	(8,374)
	合計	136,286

準備金の額の減少公告

当社は、資本準備金の額を二億三千九百六十八万九百八十二円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年八月二十八日
福島県本宮市本宮字万世一六〇番地一
マインドホールディングス株式会社
代表取締役　佐藤　卓也

第 14 期 決 算 公 告

2026年８月28日
東京都中央区銀座七丁目４番12号
シンワメディコ株式会社
代表取締役　岡崎奈美子

貸借対照表の要旨（2026年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	132
	固定資産	0
	合計	132
負債及び純資産の部	流動負債	701
	固定負債	15,992
	株主資本	△16,561
	資本金	20,000
	利益剰余金	△36,561
	その他利益剰余金	△36,561
	（うち当期純損失）	(217)
	合計	132

第 13 期 決 算 公 告

令和８年８月28日
千葉県船橋市西船六丁目９番34―902号
株式会社ＫＳカンパニー
代表取締役　鈴木　真午

貸借対照表の要旨
（令和７年９月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	6,128
	固定資産	0
	合計	6,128
負債及び純資産の部	流動負債	155
	株主資本	5,973
	資本金	1,000
	利益剰余金	4,973
	その他利益剰余金	4,973
	（うち当期純利益）	(23)
	合計	6,128

準備金の額の減少公告

当社は資本準備金の額を二億五千七百二万二千五百一円減少して〇円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、当社の最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年八月二十八日
千葉県船橋市西船六丁目九番三四―九〇二号
株式会社ＫＳカンパニー
代表取締役　鈴木　真午

第 40 期決算公告

令和８年８月28日
東京都港区虎ノ門二丁目１番１号
ＭＯＬビジネスサポート株式会社
代表取締役　船山　求

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	507
	固定資産	69
	資産合計	577
負債及び純資産の部	流動負債	103
	固定負債	104
	株主資本	369
	資本金	100
	資本剰余金	20
	資本準備金	20
	利益剰余金	249
	利益準備金	27
	その他利益剰余金	222
	（うち当期純利益）	(33)
	負債・純資産合計	577

第 3 期 決 算 公 告

令和８年８月28日
東京都江東区南砂二丁目36番10号
樹想新社株式会社
代表取締役　此下　竜矢

貸借対照表の要旨
（令和７年９月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	24,311
	固定資産	247
	合計	24,559
負債及び純資産の部	流動負債	3,816
	株主資本	20,742
	資本金	10,000
	利益剰余金	10,742
	その他利益剰余金	10,742
	（うち当期純利益）	(1,385)
	合計	24,559

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）金融商品取引法による有価証券報告書提出済。
（乙）最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年八月二十八日
東京都江東区南砂二丁目三六番一〇号
（甲）株式会社ウェッジホールディングス
代表取締役　田代　宗雄
東京都江東区南砂二丁目三六番一〇号
（乙）樹想新社株式会社
代表取締役　此下　竜矢

第８期決算公告

令和８年８月28日
東京都千代田区神田須田町一丁目12番地
山萬ビル907号室
株式会社ＳＫＹグループインベストメント
代表取締役　針谷　祐司

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	93,759
	固定資産	131,474
	資産合計	225,234
負債及び純資産の部	流動負債	5,154
	固定負債	150,000
	株主資本	70,079
	資本金	9,500
	資本剰余金	9,500
	資本準備金	9,500
	利益剰余金	51,079
	その他利益剰余金	51,079
	（うち当期純損失）	(621)
	負債・純資産合計	225,234

第 1 期 決 算 公 告

令和８年８月28日
東京都千代田区大手町二丁目３番１号
大手町プレイスウエストタワー24階
株式会社ＪＳＳ04
代表取締役　小竹陽一朗

貸借対照表の要旨（令和７年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	100
	合計	100
負債及び純資産の部	流動負債	5
	株主資本	94
	資本金	50
	資本剰余金	50
	資本準備金	50
	利益剰余金	△5
	その他利益剰余金	△5
	（うち当期純損失）	(5)
	合計	100

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を六億七千六百三十九万六千円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年八月二十八日
東京都千代田区大手町二丁目三番一号
大手町プレイスウエストタワー二四階
株式会社ＪＳＳ０４
代表取締役　小竹陽一朗

第 24 期 決 算 公 告

令和８年８月28日
東京都千代田区丸の内一丁目３番３号
ティーエフキャピタル・コーポレーショントゥー東京支店
日本における代表者　林　健二

貸借対照表の要旨
（令和７年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	5,706
	資産合計	5,706
負債及び純資産の部	流動負債	400
	株主資本	5,306
	資本金	0
	利益剰余金	5,306
	その他利益剰余金	5,306
	（うち当期純損失）	(411)
	負債・純資産合計	5,706

第24期決算公告

令和８年８月28日

東京都千代田区丸の内一丁目３番３号

ビーティエフ・コーポレーション東京支店

日本における代表者　林　健二

貸借対照表の要旨

（令和７年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	20,011,666
	資産合計	20,011,666
負債及び純資産の部	流動負債	20,000,543
	株主資本	11,123
	資本金	0
	利益剰余金	11,123
	その他利益剰余金	11,123
	（うち当期純利益）	(1,891)
	負債・純資産合計	20,011,666

第4期決算公告

令和８年８月28日

東京都港区六本木四丁目２番45号

株式会社ドライバーテクノロジーズ

代表取締役　川島　康平

貸借対照表の要旨（令和７年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	493,253
	固定資産	31,733
	合計	524,987
負債及び純資産の部	流動負債	29,416
	固定負債	132,750
	株主資本	362,820
	資本金	216,526
	資本剰余金	216,426
	資本準備金	216,426
	利益剰余金	△70,133
	その他利益剰余金	△70,133
	（うち当期純損失）	(63,868)
	合計	524,987

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一億千六百五十二万六千九百九十六円減少し、一億円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は、左記のとおりです。

令和八年八月二十八日

東京都港区六本木四丁目二番四五号

株式会社ドライバーテクノロジーズ

代表取締役　川島　康平

第19期決算公告

令和８年８月28日

三重県四日市市千歳町37番地

愛三商船株式会社

代表取締役　青井　光大

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	212,552
	固定資産	13,896
	資産合計	226,448
負債及び純資産の部	流動負債	24,615
	固定負債	9,592
	株主資本	192,241
	資本金	1,500
	資本剰余金	22,500
	利益剰余金	168,241
	その他利益剰余金	168,241
	（うち当期純利益）	(16,751)
	純資産合計	192,241
	負債・純資産合計	226,448

第10期決算公告

令和８年８月28日

浜松市浜名区新都田一丁目２番10号

ムラマツ株式会社

代表取締役　辻　祥治

貸借対照表の要旨（令和７年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	28,012
	固定資産	411,062
	合計	439,075
負債及び純資産の部	流動負債	18,070
	固定負債	259,984
	株主資本	161,020
	資本金	9,000
	利益剰余金	152,020
	利益準備金	810
	その他利益剰余金	151,210
	（うち当期純利益）	(30,854)
	合計	439,075

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、各社の最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）左記のとおり

（乙）確定した最終事業年度はありません

令和八年八月二十八日

浜松市浜名区新都田一丁目二番一〇号

（甲）ムラマツ株式会社

代表取締役　辻　祥治

静岡県浜松市浜名区新都田一丁目二番一〇号

（乙）ＤＳホールディングス株式会社

代表取締役　小笠原　工

第47期決算公告

令和８年８月28日

広島市西区南観音三丁目13番11号

株式会社みやびサービス

代表取締役　中野　富博

貸借対照表の要旨

（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	25,682
	固定資産	10,876
	合計	36,558
負債及び純資産の部	流動負債	14,794
	固定負債	—
	株主資本	21,764
	資本金	20,000
	利益剰余金	1,764
	その他利益剰余金	1,764
	（うち当期純利益）	(15)
	合計	36,558

第56期決算公告

令和８年８月28日

東京都小金井市緑町三丁目11番28号

小金井産業株式会社

代表取締役　安西　弘道

貸借対照表の要旨

（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	130,692
	固定資産	29,700
	合計	160,392
負債及び純資産の部	流動負債	180
	株主資本	160,212
	資本金	10,140
	利益剰余金	150,072
	利益準備金	2,535
	その他利益剰余金	147,537
	（うち当期純利益）	(12,425)
	合計	160,392

準備金の額の減少公告

当社は、令和八年十月一日を効力発生日とする各株式交換によって増加した資本準備金の額の全額を減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年八月二十八日

東京都小金井市緑町三丁目一一番二八号

小金井産業株式会社

代表取締役　安西　弘道

第26期決算公告

令和７年11月19日

東京都文京区後楽二丁目６番１号

株式会社ＭＵＪＩ　ＨＯＵＳＥ

代表取締役社長　横濱　潤

貸借対照表の要旨（令和７年８月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,638,064
	固定資産	504,733
	資産合計	2,142,798
負債及び純資産の部	流動負債	1,367,730
	固定負債	11,422
	負債合計	1,379,152
	株主資本	763,645
	資本金	149,000
	利益剰余金	614,645
	その他利益剰余金	614,645
	（うち当期純利益）	(25,428)
	純資産合計	763,645
	負債・純資産合計	2,142,798

第1期決算公告

令和８年８月28日

兵庫県三田市すずかけ台三丁目４番地１Ｃ棟304号

株式会社ホーリズム

代表取締役　山口　晃世

貸借対照表の要旨（令和８年２月28日現在）

科目		金額(円)
資産の部	流動資産	2,173,345
	固定資産	20,429,674
	繰延資産	261,440
	合計	22,864,459
負債及び純資産の部	流動負債	9,019,801
	固定負債	4,000,000
	株主資本	9,844,658
	資本金	11,500,000
	利益剰余金	△1,655,342
	その他利益剰余金	△1,655,342
	（うち当期純損失）	(1,655,342)
	合計	22,864,459

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一百五十万円減少し一千万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年八月二十八日

兵庫県三田市すずかけ台三丁目四番地

一Ｃ棟三〇四号

株式会社ホーリズム

代表取締役　山口　晃世

第57期決算公告

令和８年８月28日
神戸市東灘区住吉宮町六丁目125番地
株式会社瑞貴
代表取締役　安達　学

貸借対照表の要旨（令和８年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	88,261
	固定資産	479,618
	合計	567,879
負債及び純資産の部	流動負債	42,374
	固定負債	539,408
	株主資本	△13,902
	資本金	10,000
	利益剰余金	△23,902
	利益準備金	120
	その他利益剰余金	△24,022
	（うち当期純損失）	(7,228)
	合計	567,879

資本金の額の減少公告

当社は資本金の額を一千四十四万円減少し一千万円とすることにいたしました。

効力発生日は令和八年十月一日であり、株主総会の決議は令和八年八月十五日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年八月二十八日
神戸市東灘区住吉宮町六丁目一二五番地
株式会社瑞貴
代表取締役　安達　学

第17期決算公告

令和８年８月28日
東京都千代田区一ツ橋二丁目１番１号
エステック・ソリューションズ株式会社
代表取締役　瀬社家　治

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	70,569
	固定資産	19,000
	資産合計	89,569
負債及び純資産の部	流動負債	269
	負債合計	269
	株主資本	89,300
	資本金	50,000
	利益剰余金	39,300
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	36,800
	（うち当期純損失）	(1,171)
	純資産合計	89,300
	負債・純資産合計	89,569

第49期決算公告

令和８年８月28日
北九州市門司区新門司一丁目７番１号
株式会社フロンティア・ロジ
代表取締役　秋山　寛泰

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	540,256
	固定資産	2,674,061
	合計	3,214,317
負債及び純資産の部	流動負債	1,002,322
	固定負債	1,968,272
	株主資本	243,722
	資本金	30,000
	利益剰余金	213,722
	その他利益剰余金	213,722
	（うち当期純利益）	(5,189)
	合計	3,214,317

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙の農機具輸出国際事業及び不動産賃貸事業に関する権利義務を承継し乙はそれを承継させることにいたしました。この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）確定した最終事業年度はありません。
（乙）令和八年八月二十八日のとおりです。

北九州市門司区新門司一丁目七番一号
（甲）株式会社ＤＩＮＧＩＴＴＯ　ＴＲＡ
代表取締役　秋山　寛泰
（乙）株式会社フロンティア・ロジ
代表取締役　秋山　寛泰

第６期決算公告

2026年８月28日
東京都港区港南二丁目16番４号
ａｉｍＲａｇｅ株式会社
代表取締役　岸本　貴臣

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	1,860
	固定資産	39
	資産合計	1,899
負債及び純資産の部	流動負債	1,104
	株主資本	794
	資本金	45
	資本剰余金	45
	資本準備金	45
	利益剰余金	704
	その他利益剰余金	704
	（うち当期純利益）	(140)
	負債・純資産合計	1,899

第46期決算公告

令和８年８月28日
大分市中島中央三丁目１番10号
株式会社倉榮
代表取締役　平倉二三雄

貸借対照表の要旨（令和７年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	43,433
	固定資産	590,939
	合計	634,372
負債及び純資産の部	流動負債	244,524
	固定負債	112,617
	株主資本	277,229
	資本金	10,000
	利益剰余金	267,229
	利益準備金	1,000
	その他利益剰余金	266,229
	（うち当期純損失）	(5,823)
	合計	634,372

準備金の額の減少公告

当社は、令和八年九月三十日を効力発生日とする平倉建設株式会社との株式交換（以下「本株式交換」といいます）により資本準備金の額が増加することを条件として、資本準備金の額について、本株式交換による資本準備金の増加額の全額を減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年八月二十八日
大分市中島中央三丁目一番一〇号
株式会社倉榮
代表取締役　平倉二三雄

第52期決算公告

令和８年８月28日
東京都港区新橋三丁目５番10号
イングレディオン・ジャパン株式会社
代表取締役　福田　正雄

貸借対照表の要旨（令和７年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	3,747,964
	固定資産	160,802
	資産合計	3,908,767
負債及び純資産の部	流動負債	1,461,970
	賞与引当金	38,512
	固定負債	265,103
	退職給付引当金	265,103
	株主資本	2,181,693
	資本金	10,000
	利益剰余金	2,171,693
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	2,169,193
	（うち当期純利益）	(286,585)
	負債・純資産合計	3,908,767

第24期決算公告

令和８年８月28日
東京都渋谷区渋谷二丁目19番15号
宮益坂ビルディング609
インフォマークス株式会社
代表取締役　天井　秀和

貸借対照表の要旨
（令和７年９月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	15,091
	固定資産	13
	合計	15,104
負債及び純資産の部	流動負債	1,999
	株主資本	13,105
	資本金	18,000
	利益剰余金	△ 4,895
	その他利益剰余金	△ 4,895
	（うち当期純損失）	(4,854)
	合計	15,104

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を八百万円減少し一千万円とすることにいたしました。

効力発生日は令和八年九月三十日であり、株主総会の決議は、令和八年八月十日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年八月二十八日
東京都渋谷区渋谷二丁目一九番一五号
宮益坂ビルディング六〇九
インフォマークス株式会社
代表取締役　天井　秀和

第46期決算公告

令和８年８月28日
東京都品川区西五反田三丁目６番30号
**富士フイルム
イメージングシステムズ株式会社**
代表取締役社長　松本　考司

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	26,920
	固定資産	5,119
	資産合計	32,040
負債及び純資産の部	流動負債	13,012
	固定負債	3,404
	株主資本	15,622
	資本金	100
	利益剰余金	15,522
	利益準備金	25
	その他利益剰余金	15,497
	（うち当期純利益）	(5,818)
	負債・純資産合計	32,040

第38期決算公告

令和８年８月27日
東京都渋谷区代々木２―12―10
株式会社スペース・ゼロ
代表取締役社長　坂本　隆浩

貸借対照表の要旨
（令和８年５月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	325,811
	固定資産	6,133
	合計	331,944
負債及び純資産の部	流動負債	87,392
	固定負債	20,320
	株主資本	224,232
	資本金	15,000
	利益剰余金	209,232
	利益準備金	3,750
	その他利益剰余金	205,482
	（うち当期純利益）	(8,864)
	合計	331,944

第６期決算公告

令和８年８月28日
東京都港区浜松町二丁目２番15号
浜松町ダイヤビル２Ｆ
株式会社ワイブロ
代表取締役　山本　大輔

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：円）

科目		金額
資産の部	流動資産	258,652,176
	固定資産	54,603,007
	合計	313,255,183
負債及び純資産の部	流動負債	78,733,523
	株主資本	234,521,660
	資本金	1,000,000
	利益剰余金	233,521,660
	その他利益剰余金	233,521,660
	（うち当期純利益）	(118,801,919)
	合計	313,255,183

新設分割公告

当社は、新設分割により新設する株式会社Ｔｈｅ　Ｂａｌｌｅｔ　Ｓｈｏｗ（住所東京都渋谷区千駄ケ谷三丁目一一番八号）に対して当社の広告代理店事業を除く事業に関する権利義務を承継させることにいたしましたので公告します。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年八月二十八日
東京都港区浜松町二丁目二番一五号浜松町ダイヤビル二Ｆ
株式会社ワイブロ
代表取締役　山本　大輔

第54期決算公告

令和８年８月28日
東京都八王子市別所二丁目39番地の１
株式会社全労済システムズ
代表取締役社長　髙山　圭史

貸借対照表の要旨（令和８年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	3,433,889
	固定資産	177,500
	資産合計	3,611,390
負債及び純資産の部	流動負債	1,888,267
	固定負債	―
	株主資本	1,723,123
	資本金	90,000
	資本剰余金	60,000
	その他資本剰余金	60,000
	利益剰余金	1,573,123
	利益準備金	41,247
	その他利益剰余金	1,531,875
	（うち当期純利益）	(98,994)
	負債・純資産合計	3,611,390

第11期決算公告

令和８年８月28日
東京都新宿区北新宿二丁目21番１号
新宿フロントタワー15階
引越手続き．ｃｏｍ株式会社
代表取締役　後藤　拓夢

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	10,757
	合計	10,757
負債及び純資産の部	流動負債	156
	株主資本	10,600
	資本金	2,000
	利益剰余金	8,600
	その他利益剰余金	8,600
	（うち当期純利益）	(256)
	合計	10,757

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を百万円減少し百万円とすることにいたしました。

効力発生日は令和八年十月一日であり、株主総会の決議は令和八年八月五日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年八月二十八日
東京都新宿区北新宿二丁目二一番一号
新宿フロントタワー一五階
引越手続き．ｃｏｍ株式会社
代表取締役　後藤　拓夢

第６期決算公告

令和８年８月28日
東京都新宿区新宿一丁目34番16号清水ビル３Ｆ
株式会社ＴＡＩＡＮ
代表取締役　淀川磨理子

貸借対照表の要旨　（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	299,682	流動負債	204,738
固定資産	59,820	固定負債	154,216
		負債合計	358,954
		株主資本	548
		資本金	90,000
		資本剰余金	498,421
		資本準備金	300,496
		その他資本剰余金	197,925
		利益剰余金	△587,873
		その他利益剰余金	△587,873
		（うち当期純損失）	(422,801)
		純資産合計	548
資産合計	359,502	負債・純資産合計	359,502

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を三四九、九九六、四一〇円減少し九〇、〇〇〇、〇〇〇円とし、資本準備金の額を六五〇、四九一、六二〇円減少することにいたしました。

株主総会の決議は、令和八年八月十八日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年八月二十八日
東京都新宿区新宿一丁目三四番一六号
清水ビル三Ｆ　株式会社ＴＡＩＡＮ
代表取締役　淀川磨理子

第６期決算公告

令和８年８月28日
東京都港区港南二丁目16番１号
株式会社エイトハンドレッド
代表取締役　大畑　翔柄

貸借対照表の要旨　（令和７年６月30日現在）　（単位：円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	1,344,055,736	流動負債	442,140,397
固定資産	48,439,388	賞与引当金	142,157,322
		株主資本	949,168,887
		資本金	3,450,000
		資本剰余金	172,652,211
		その他資本剰余金	172,652,211
		利益剰余金	801,349,000
		その他利益剰余金	801,349,000
		（うち当期純利益）	(233,133,408)
		自己株式	△28,282,324
		新株予約権	1,185,840
資産合計	1,392,495,124	負債・純資産合計	1,392,495,124

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）左記のとおりです。
（乙）掲載紙　令和八年六月三日新聞
掲載の日付　令和八年六月三日
掲載頁　七頁

令和八年八月二十八日
東京都港区港南二丁目一六番一号
（甲）株式会社エイトハンドレッド
代表取締役　大畑　翔柄
東京都目黒区下目黒一丁目八番一号
（乙）ＤＡＴＵＭ　ＳＴＵＤＩＯ株式会社
代表取締役　武智　壮平

官　報

「官報」は、国の法令や公示事項を掲載し、国民に周知するための国の公報です。行政機関の休日を除き、毎日午前８時３０分に官報発行サイトにおいて発行され、直近９０日間の「官報」を閲覧・ダウンロードすることが可能です。

https://www.kanpo.go.jp

内閣府

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を二十億九千四百十八万八千二百九十円、資本準備金の額を二十億九千四百十八万八千二百八十八円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和八年八月二十八日

東京都中央区日本橋人形町二丁目三四番五号

ＰｉｃｏＣＥＬＡ株式会社

代表取締役　古川　浩

貸借対照表の要旨

（令和７年９月30日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	1,002,656	流動負債	447,861
固定資産	49,949	固定負債	150,390
有形固定資産	0	**負債合計**	**598,252**
無形固定資産	42,330	株主資本	459,722
投資その他の資産	7,619	資本金	60,000
繰延資産	5,369	資本剰余金	3,747,193
		資本準備金	50,000
		その他資本剰余金	3,697,193
		利益剰余金	△3,347,471
		その他利益剰余金	△3,347,471
		（うち当期純損失）	（940,663）
		純資産合計	**459,722**
資産合計	**1,057,975**	**負債・純資産合計**	**1,057,975**

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を三億五千二百五十万七千九百三十円、資本準備金の額を三億五千二百五十万七千九百二十八円減少し、それぞれ一億円、一億円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和八年八月二十八日

神奈川県平塚市千石河岸五七番七号

株式会社ＡＲＫ

代表取締役　栗原　洋介

第７期決算公告

令和８年８月28日　神奈川県平塚市千石河岸57番７号

株式会社ＡＲＫ

代表取締役　栗原　洋介

貸借対照表の要旨　（令和７年９月30日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	319,616	流動負債	75,547
固定資産	118,744	その他	75,547
繰延資産	200	固定負債	136,350
		その他	136,350
		株主資本	131,662
		資本金	155,017
		資本剰余金	235,017
		資本準備金	155,017
		その他資本剰余金	80,000
		利益剰余金	△258,373
		その他利益剰余金	△258,373
		（うち当期純損失）	（135,510）
		新株予約権	95,000
資産合計	**438,560**	**負債・純資産合計**	**438,560**

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一千七百十六万円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年八月二十八日

三重県松阪市広陽町六番地

株式会社三重印刷センター

代表取締役　久田　武生

第58期決算公告

令和８年８月28日

三重県松阪市広陽町６番地

株式会社三重印刷センター

代表取締役　久田　武生

貸借対照表の要旨　（令和７年９月30日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	238,662	流動負債	39,155
固定資産	242,142	固定負債	261,645
		（退職給与引当金）	（18,771）
		株主資本	193,817
		資本金	12,160
		利益剰余金	181,657
		利益準備金	39,600
		その他利益剰余金	142,057
		（うち当期純利益）	（39,083）
		評価差額金	△13,813
		その他有価証券評価差額金	△13,813
資産合計	**480,804**	**負債・純資産合計**	**480,804**

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙の内装事業を営む株式会社の株式の取得・所有並びに経営助言事業に関する権利義務を承継し、乙はそれを承継させることにいたしましたので、公告いたします。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）左記のとおりです。

（乙）確定した最終事業年度はありません。

令和八年八月二十八日

大阪市北区曽根崎新地二丁目六番二四号ＭＦ桜橋２ビル

（甲）株式会社エイシンホールディングス

代表取締役　米村　和彦

東京都中央区銀座八丁目一〇番七号

（乙）株式会社Ａビレッジグループ

代表取締役　米村　啓太

第７期決算公告　令和８年８月28日

大阪市北区曽根崎新地二丁目６番24号

ＭＦ桜橋２ビル

株式会社エイシンホールディングス

代表取締役　米村　和彦

貸借対照表の要旨（令和７年11月30日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	88,739
	固定資産	895,905
	資産合計	**984,644**
負債及び純資産の部	流動負債	79,897
	固定負債	200,250
	株主資本	704,496
	資本金	5,000
	資本剰余金	492,872
	その他資本剰余金	492,872
	利益剰余金	206,624
	その他利益剰余金	206,624
	（うち当期純利益）	（51,668）
	負債・純資産合計	**984,644**

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し、乙は解散することにいたしました。

効力発生日は令和八年十月一日を予定しております。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年八月二十八日

岩手県盛岡市東見前六地割一四六番地

（甲）株式会社サンクスジャパン

代表取締役　印部　孝輔

仙台市泉区桂一丁目一六番地の七

（乙）株式会社フェイスフルハート

代表取締役　印部　直

第12期決算公告

令和８年８月28日

仙台市泉区桂一丁目16番地の７

株式会社フェイスフルハート

代表取締役　印部　直

貸借対照表の要旨

（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	4,808
	資産合計	4,808
負債及び純資産の部	流動負債	72
	負債合計	72
	株主資本	4,736
	資本金	10,000
	利益剰余金	△5,263
	その他利益剰余金	△5,263
	（うち当期純損失）	(98)
	純資産合計	4,736
	負債・純資産合計	4,808

第56期決算公告

令和８年８月28日

岩手県盛岡市東見前６地割146番地

株式会社サンクスジャパン

代表取締役　印部　孝輔

貸借対照表の要旨

（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	589,834
	固定資産	710,241
	資産合計	1,300,075
負債及び純資産の部	流動負債	164,112
	固定負債	145,431
	株主資本	990,532
	資本金	30,000
	利益剰余金	960,532
	利益準備金	7,500
	その他利益剰余金	953,032
	（うち当期純利益）	(37,362)
	負債・純資産合計	1,300,075

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し、乙は解散することにいたしました。

効力発生日は令和八年十月一日であり、両社の株主総会の承認決議は令和八年八月十日に終了しております。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年八月二十八日

福島県福島市丸子字富塚18番地の四

（甲）株式会社おひさま

代表取締役　小林志津子

福島県伊達市箱崎字布川一三〇番地一

（乙）株式会社Ｈｅｌｉｏｓ

代表取締役　小林　麗奈

第９期決算公告

令和８年８月28日

福島県伊達市箱崎字布川130番地１

株式会社Ｈｅｌｉｏｓ

代表取締役　小林　麗奈

貸借対照表の要旨

（令和７年８月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	58,799
	固定資産	46,524
	合計	105,323
負債及び純資産の部	流動負債	39,267
	固定負債	19,600
	株主資本	46,456
	資本金	10,000
	利益剰余金	36,456
	その他利益剰余金	36,456
	（うち当期純利益）	(6,762)
	合計	105,323

第22期決算公告

令和８年８月28日

福島県福島市丸子字富塚18番地の４

株式会社おひさま

代表取締役　小林志津子

貸借対照表の要旨

（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	109,582
	固定資産	248,366
	合計	357,948
負債及び純資産の部	流動負債	127,985
	固定負債	12,500
	株主資本	217,463
	資本金	10,000
	利益剰余金	207,463
	その他利益剰余金	207,463
	（うち当期純利益）	(2,439)
	合計	357,948

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し、乙は、解散することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、甲及び乙の最終の貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年八月二十八日

東京都港区元赤坂一丁目一番七―一二〇九号

株式会社赤坂国際会計内

（甲）ＭＣＰ４０株式会社

代表取締役　小野　俊法

東京都新宿区大久保二丁目四番一五号

（乙）株式会社アドエイト

代表取締役　山崎新太郎

貸借対照表の要旨

令和８年８月28日

東京都新宿区大久保二丁目４番15号

株式会社アドエイト

貸借対照表の要旨（令和７年９月30日現在）

科目		金額(円)
資産の部	流動資産	282,426,226
	固定資産	211,379,068
	資産合計	493,805,294
負債及び純資産の部	流動負債	53,713,991
	固定負債	125,265,995
	退職給与引当金	98,210,995
	株主資本	314,825,308
	資本金	30,000,000
	利益剰余金	302,075,308
	利益準備金	7,500,000
	その他利益剰余金	294,575,308
	（うち当期純損失）	(21,857,729)
	自己株式	△17,250,000
	負債・純資産合計	493,805,294

決算公告

令和８年８月28日

東京都港区元赤坂一丁目１番７―1209号

株式会社赤坂国際会計内

ＭＣＰ40株式会社

貸借対照表の要旨（令和８年５月31日現在）

科目		金額(円)
資産の部	流動資産	35,483,690
	固定資産	317,924,292
	資産合計	353,407,982
負債及び純資産の部	流動負債	21,364,062
	固定負債	234,940,000
	株主資本	96,859,354
	資本金	55,025,000
	資本剰余金	54,975,000
	資本準備金	54,975,000
	利益剰余金	△13,140,646
	その他利益剰余金	△13,140,646
	（うち当期純損失）	(13,140,646)
	新株予約権	244,566
	負債・純資産合計	353,407,982

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、甲及び乙の最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年八月二十八日

東京都東大和市立野四丁目四九九番地の二

（甲）Ｋｉｙｃａｒｓ Ｍｏｂｉｌｉｔｙ Ｔｏｋｙｏ株式会社

代表取締役　清野　史郎

東京都東大和市立野四丁目四九九番地の七

（乙）株式会社カーテックキヨノ・ベータ

代表取締役　清野　史郎

第11期決算公告

令和８年８月28日

東京都東大和市立野四丁目499番地の７

株式会社カーテックキヨノ・ベータ

代表取締役　清野　史郎

貸借対照表の要旨（令和７年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	74,096
	固定資産	83,531
	資産合計	157,628
負債及び純資産の部	流動負債	19,856
	固定負債	152,571
	株主資本	△14,799
	資本金	3,000
	利益剰余金	△17,799
	その他利益剰余金	△17,799
	（うち当期純利益）	(144)
	負債・純資産合計	157,628

第53期決算公告

令和８年８月28日

東京都東大和市立野四丁目499番地の２

Kiycars Mobility Tokyo株式会社

代表取締役　清野　史郎

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	270
	固定資産	62,058
	資産合計	62,329
負債及び純資産の部	流動負債	62,409
	固定負債	77,476
	株主資本	△77,556
	資本金	3,400
	資本剰余金	3,400
	その他資本剰余金	3,400
	利益剰余金	△84,356
	利益準備金	4,750
	その他利益剰余金	△89,106
	（うち当期純損失）	(12,454)
	負債・純資産合計	62,329

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し、乙は解散することにいたしましたので公告します。

効力発生日は令和八年十月一日であり、本吸収合併については、甲は会社法第七九六条第二項、乙は同第七八四条第一項に基づき株主総会の承認決議を経ずに合併を決定しております。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）掲載　官報
掲載の日付　令和八年七月十四日
掲載頁　九十八頁（号外第一五七号）

（乙）左記のとおりです。

令和八年八月二十八日
熊本市中央区九品寺五丁目七番二九号
（甲）ヒノマル株式会社
代表取締役　安武　広信
鹿児島県鹿屋市西原二丁目五三九番四号
（乙）株式会社九州農材
代表取締役　郷田　靖彦

第54期決算公告

令和８年８月28日
鹿児島県鹿屋市西原二丁目539番４号
株式会社九州農材
代表取締役　郷田　靖彦

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	278,764
	固定資産	19,193
	合計	297,957
負債及び純資産の部	流動負債	275,827
	固定負債	1,523
	株主資本	20,606
	資本金	3,000
	利益剰余金	17,606
	利益準備金	250
	その他利益剰余金	17,356
	（うち当期純利益）	(4,695)
	合計	297,957

合併公告及び合併につき株券等提出公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしましたので公告します。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）確定した最終事業年度はありません。

（乙）左記のとおりです。

また、乙の株券を所有する方は株券提出日である令和八年十月一日までに乙にご提出下さい。

令和八年八月二十八日
東京都港区芝五丁目二六番一六号
（甲）ＳＩＶＡ株式会社
代表取締役　杉浦　稔之
東京都港区芝五丁目二六番一六号
（乙）株式会社ＳＩＶＡ
代表取締役　杉浦　稔之

第２期決算公告

令和８年８月28日
東京都港区芝五丁目26番16号
株式会社ＳＩＶＡ
代表取締役　杉浦　稔之

貸借対照表の要旨（令和７年９月30日現在）

科目		金額(円)
資産の部	流動資産	107,262,378
	固定資産	8,204,046,489
	資産合計	8,311,308,867
負債及び純資産の部	流動負債	286,672,345
	固定負債	4,655,500,000
	株主資本	3,369,136,522
	資本金	10,000,000
	資本剰余金	3,689,003,066
	資本準備金	10,000,000
	その他資本剰余金	3,679,003,066
	利益剰余金	△329,866,544
	その他利益剰余金	△329,866,544
	（うち当期純損失）	(159,675,802)
	負債・純資産合計	8,311,308,867

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）左記のとおりです。

（乙）計算書類の公告義務はありません。

令和八年八月二十八日
東京都港区新橋四丁目一六番八号
（甲）第一商事株式会社
代表取締役　永田　博之
東京都港区白金五丁目一三番六号
（乙）有限会社白三
取締役　永田　博孝

第65期決算公告

令和８年８月28日　東京都港区新橋四丁目16番８号
第一商事株式会社
代表取締役　永田　博之

貸借対照表の要旨　（令和７年９月30日現在）　（単位：千円）

資産の部 科目	金額	負債及び純資産の部 科目	金額
流動資産	923,206	流動負債	412,916
固定資産	710,438	固定負債	946,043
繰延資産	1,458	退職給付引当金	10,722
		株主資本	276,143
		資本金	10,000
		資本剰余金	49,177
		資本準備金	49,177
		利益剰余金	216,965
		利益準備金	6,000
		その他利益剰余金	210,965
		（うち当期純利益）	(29,533)
資産合計	1,635,103	負債・純資産合計	1,635,103

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）金融商品取引法による有価証券報告書提出済。

（乙）左記のとおりです。

令和八年八月二十八日
東京都新宿区西新宿二丁目六番一号新宿住友ビル三一階
（甲）アグレ都市デザイン株式会社
代表取締役　大林　竜一
東京都武蔵野市中町一丁目二三番一号
（乙）株式会社ホーユーコーポレーション
代表取締役　菅原美賀里（嶋津美賀里）

第54期決算公告

令和８年８月28日
東京都武蔵野市中町一丁目23番１号
株式会社ホーユーコーポレーション
代表取締役　菅原美賀里（嶋津美賀里）

貸借対照表の要旨（令和７年９月30日現在）

科目		金額(円)
資産の部	流動資産	190,623,725
	固定資産	1,277,407,001
	資産合計	1,468,030,726
負債及び純資産の部	流動負債	11,402,551
	固定負債	754,131,092
	株主資本	702,497,083
	資本金	30,000,000
	資本剰余金	30,000,000
	資本準備金	30,000,000
	利益剰余金	642,497,083
	その他利益剰余金	642,497,083
	（うち当期純利益）	(15,367,832)
	負債・純資産合計	1,468,030,726

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和八年八月二十八日

東京都世田谷区代田五丁目一三番八号
代田フラット一〇一
（甲）株式会社ＴｗｏＧａｔｅ
代表取締役　小林　輝紀

東京都世田谷区代田五丁目一三番八号
代田フラット一〇一
（乙）株式会社ＲＡＫＲＡＩ
代表取締役　小林　輝紀

第３期決算公告　令和８年８月28日

東京都世田谷区代田五丁目13番８号
代田フラット101
株式会社ＲＡＫＲＡＩ
代表取締役　小林　輝紀

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	15,222
	合計	15,222
負債及び純資産の部	流動負債	26,618
	株主資本	△11,396
	資本金	5,000
	利益剰余金	△16,396
	その他利益剰余金	△16,396
	（うち当期純損失）	(5,329)
	合計	15,222

第10期決算公告　令和８年８月28日

東京都世田谷区代田五丁目13番８号
代田フラット101
株式会社ＴｗｏＧａｔｅ
代表取締役　小林　輝紀

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	2,307,898
	固定資産	164,464
	合計	2,472,362
負債及び純資産の部	流動負債	1,893,038
	固定負債	141,488
	株主資本	437,836
	資本金	30,000
	利益剰余金	407,836
	その他利益剰余金	407,836
	（うち当期純利益）	(167,175)
	合計	2,472,362

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年八月二十八日

山梨県富士吉田市新西原一丁目二番一号
（甲）富士急山梨ハイヤー株式会社
代表取締役　渡邊　仁

山梨県甲州市塩山上於曽一八五八番地
（乙）甲州タクシー株式会社
代表取締役　河住　敏

第91期決算公告

令和８年８月28日
山梨県甲州市塩山上於曽1858番地
甲州タクシー株式会社
代表取締役　河住　敏

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）（単位：百万円）

科目		金額
資産の部	流動資産	79
	固定資産	60
	合計	140
負債及び純資産の部	流動負債	12
	固定負債	1
	株主資本	126
	資本金	10
	利益剰余金	116
	利益準備金	4
	その他利益剰余金	111
	（うち当期純利益）	(6)
	合計	140

第58期決算公告　令和８年８月28日

山梨県富士吉田市新西原１丁目２番１号
富士急山梨ハイヤー株式会社
代表取締役　渡邊　仁

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）（単位：百万円）

科目		金額
資産の部	流動資産	131
	固定資産	152
	合計	283
負債及び純資産の部	流動負債	81
	賞与引当金	10
	固定負債	18
	株主資本	184
	資本金	26
	利益剰余金	158
	利益準備金	4
	その他利益剰余金	153
	（うち当期純利益）	(40)
	合計	283

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙の事業に関する権利義務の一部を承継し乙はそれを承継させることにいたしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年八月二十八日

長野県北佐久郡軽井沢町大字長倉三二一五番地一七
（甲）株式会社プラス
代表取締役　山浦　修

長野県北佐久郡軽井沢町大字長倉三二一六番地一
（乙）株式会社ベストプランニング
代表取締役　山浦　修

第21期決算公告

令和８年８月28日
長野県北佐久郡軽井沢町大字長倉3216番地１
株式会社ベストプランニング
代表取締役　山浦　修

貸借対照表の要旨（令和８年４月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	155,885
	固定資産	240,384
	合計	396,269
負債及び純資産の部	流動負債	131,436
	固定負債	126,430
	株主資本	138,402
	資本金	3,000
	利益剰余金	135,402
	その他利益剰余金	135,402
	（うち当期純利益）	(13,879)
	合計	396,269

第６期決算公告　令和８年８月28日

長野県北佐久郡軽井沢町大字長倉3215番地17
株式会社プラス
代表取締役　山浦　修

貸借対照表の要旨（令和７年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	70,419
	固定資産	10,576
	合計	80,995
負債及び純資産の部	流動負債	60,051
	固定負債	9,240
	株主資本	11,704
	資本金	1,500
	資本剰余金	1,500
	資本準備金	1,500
	利益剰余金	8,704
	その他利益剰余金	8,704
	（うち当期純利益）	(4,645)
	合計	80,995

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしましたので公告します。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、各社の最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年八月二十八日

兵庫県姫路市白浜町甲一九二〇番地五四
（甲）三五屋青果株式会社
代表取締役　井上　智裕

兵庫県姫路市木場前中町二二番地一
（乙）永田青果株式会社
代表取締役　永田　勝也

第51期決算公告

令和８年８月28日
兵庫県姫路市白浜町甲1920番地54
三五屋青果株式会社
代表取締役　井上　智裕

貸借対照表の要旨
（令和８年４月30日現在）（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	156,911
	固定資産	116,370
	資産合計	273,282
負債及び純資産の部	流動負債	35,184
	固定負債	2,750
	株主資本	235,347
	資本金	10,000
	利益剰余金	225,347
	利益準備金	8,000
	その他利益剰余金	217,347
	（うち当期純損失）	(7,562)
	負債・純資産合計	273,282

第39期決算公告

令和８年８月28日
兵庫県姫路市木場前中町22番地１
永田青果株式会社
代表取締役　永田　勝也

貸借対照表の要旨
（令和７年７月31日現在）（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	182,644
	固定資産	122,103
	資産合計	304,748
負債及び純資産の部	流動負債	100,746
	固定負債	112,952
	株主資本	91,049
	資本金	10,000
	利益剰余金	81,049
	その他利益剰余金	81,049
	（うち当期純利益）	(135)
	負債・純資産合計	304,748

第17期決算公告

令和８年８月28日
大阪市阿倍野区阿倍野元町13番３号
山田衛生株式会社
代表取締役　江下　正明

貸借対照表の要旨
（令和７年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	432,283
	固定資産	295,388
	合計	727,671
負債及び純資産の部	流動負債	217,094
	固定負債	528,344
	株主資本	△17,766
	資本金	10,000
	利益剰余金	△27,766
	その他利益剰余金	△27,766
	（うち当期純利益）	（455）
	合計	727,671

第13期決算公告

令和８年８月28日
奈良県吉野郡大淀町福神１番地130
ＮＡＮＷＡ　ＥＮＥＲＧＹ株式会社
代表取締役　栗本　英昭

貸借対照表の要旨
（令和８年２月28日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	3,879
	固定資産	46,434
	合計	50,313
負債及び純資産の部	流動負債	8,096
	固定負債	31,150
	株主資本	11,066
	資本金	5,000
	利益剰余金	6,066
	その他利益剰余金	6,066
	（うち当期純損失）	（1,832）
	合計	50,313

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙が営む一般廃棄物の収集、運搬、再生、処理事業に関する権利義務を承継し乙はそれを承継させることにいたしましたので公告します。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年八月二十八日
奈良県吉野郡大淀町福神一番地一三〇
（甲）ＮＡＮＷＡ　ＥＮＥＲＧＹ株式会社
代表取締役　栗本　英昭
大阪市阿倍野区阿倍野元町一三番三号
（乙）山田衛生株式会社
代表取締役　江下　正明

第41期決算公告

令和８年８月28日
福岡市早良区東入部三丁目３番７―101号
株式会社エクステリア松下
代表取締役　山下　智洋

貸借対照表の要旨（令和８年５月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	340,232
	固定資産	93,867
	繰延資産	900
	資産合計	434,999
負債及び純資産の部	流動負債	192,529
	固定負債	64,493
	株主資本	177,977
	資本金	10,000
	資本剰余金	0
	利益剰余金	167,977
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	165,477
	（うち当期純利益）	（27,053）
	負債・純資産合計	434,999

甲の貸借対照表の要旨
（令和７年９月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	29,641
	固定資産	43,481
	資産合計	73,122
負債及び純資産の部	流動負債	105
	固定負債	1,882
	株主資本	71,135
	資本金	3,000
	資本剰余金	0
	利益剰余金	68,135
	その他利益剰余金	68,135
	（うち当期純損失）	（584）
	負債・純資産合計	73,122

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙の不動産賃貸事業に関する権利義務を承継し乙はそれを承継させることにいたしました。効力発生日は令和八年十月一日であり、甲及び乙の株主総会の承認決議は令和八年八月二十八日に終了しております。この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の開示状況は左記のとおりです。

令和八年八月二十八日
福岡市早良区東入部三丁目三番七―一〇一号
（甲）株式会社ヒロ・プランニング
代表取締役　松下　弘行
福岡市早良区東入部三丁目三番七―一〇一号
（乙）株式会社エクステリア松下
代表取締役　山下　智洋

第３期決算公告

令和８年８月28日
名古屋市港区大西一丁目124番地の１
Ａホールディングス株式会社
代表取締役　安達　亮

貸借対照表の要旨（令和７年９月30日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	10
	固定資産	173,896
	合計	173,906
負債及び純資産の部	流動負債	45
	固定負債	30,982
	株主資本	142,878
	資本金	3,000
	資本剰余金	170,896
	その他資本剰余金	170,896
	利益剰余金	△31,018
	その他利益剰余金	△31,018
	（うち当期純損失）	（45）
	合計	173,906

第２期決算公告

令和８年８月28日
名古屋市昭和区御器所三丁目10番５号
Ｂｉｌｌホールディングス株式会社
代表取締役　杉本　隆一

貸借対照表の要旨（令和７年９月30日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	744,008
	固定資産	14,146,396
	合計	14,890,405
負債及び純資産の部	流動負債	1,018,592
	固定負債	8,758,400
	株主資本	5,113,413
	資本金	100,000
	資本剰余金	3,725,300
	資本準備金	50
	その他資本剰余金	3,725,250
	利益剰余金	1,288,113
	その他利益剰余金	1,288,113
	（うち当期純利益）	（1,288,118）
	合計	14,890,405

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和八年八月二十八日
名古屋市昭和区御器所三丁目一〇番五号
（甲）Ｂｉｌｌホールディングス株式会社
代表取締役　杉本　隆一
名古屋市港区大西一丁目一二四番地の一
（乙）Ａホールディングス株式会社
代表取締役　安達　亮

第５期決算公告

令和８年８月28日
東京都中野区中野二丁目29番15号
サンハイツ中野504号
Fiducia Medical株式会社

貸借対照表の要旨（令和７年12月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	42,347
	固定資産	249,143
	繰延資産	111,825
	資産合計	403,316
負債及び純資産の部	流動負債	4,453
	固定負債	232,820
	株主資本	166,041
	資本金	85,300
	資本剰余金	285,200
	資本準備金	285,200
	利益剰余金	△204,458
	その他利益剰余金	△204,458
	（うち当期純損失）	（91,784）
	負債・純資産合計	403,316

第４期決算公告

令和８年８月28日
東京都文京区向丘二丁目３番10号
東大前ＨｉＲＡＫＵＧＡＴＥ
イグアルファン株式会社

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	386,742
	固定資産	69,603
	資産合計	456,345
負債及び純資産の部	流動負債	62,409
	株主資本	393,936
	資本金	157,482
	資本剰余金	154,982
	資本準備金	154,982
	利益剰余金	81,471
	その他利益剰余金	81,471
	（うち当期純損失）	（15,392）
	負債・純資産合計	456,345

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

令和八年八月二十八日
東京都文京区向丘二丁目三番一〇号
（甲）イグアルファン株式会社
代表取締役　新貝　康司
東京都中野区中野二丁目二九番一五号
（乙）Fiducia Medical株式会社
代表取締役　新貝　康司

最終貸借対照表

令和８年８月28日　東京都港区元赤坂一丁目１番７―1209号
株式会社赤坂国際会計内
ＭＣＰ23株式会社
代表取締役　山北　格也

貸借対照表の要旨　（令和８年２月28日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	14,023	流動負債	2,809
固定資産	438,028	固定負債	253,000
		株主資本	196,214
		資本金	100,000
		資本剰余金	100,000
		資本準備金	99,975
		その他資本剰余金	25
		利益剰余金	△3,785
		その他利益剰余金	△3,785
		（うち当期純利益）	(2,412)
		新株予約権	27
資産合計	**452,051**	**負債・純資産合計**	**452,051**

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）掲載　日刊工業新聞
掲載の日付　令和八年八月二十七日
掲載頁　三頁

（乙）左記のとおりです。

令和八年八月二十八日
名古屋市中区錦一丁目一七番一三号名興中駒ビル七階
（甲）株式会社オールシステム
代表取締役　島田　直輝
東京都港区元赤坂一丁目一番七―一二
○九号株式会社赤坂国際会計内
（乙）ＭＣＰ２３株式会社
代表取締役　山北　格也

第35期決算公告

令和８年８月28日
東京都中央区銀座一丁目13番12号
株式会社風童門
代表取締役　一井　義寛

貸借対照表の要旨（令和７年８月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	7,020
	固定資産	150
	繰延資産	70
	合計	7,240
負債及び純資産の部	流動負債	27,878
	株主資本	△20,638
	資本金	10,000
	利益剰余金	△30,638
	その他の利益剰余金	△30,638
	（うち当期純損失）	(262)
	合計	7,240

第46期決算公告

令和８年８月28日
東京都中央区銀座一丁目13番12号
株式会社生活の友社
代表取締役　一井　義寛

貸借対照表の要旨（令和８年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	206,042
	固定資産	18,051
	繰延資産	66
	合計	224,159
負債及び純資産の部	流動負債	92,747
	株主資本	131,412
	資本金	10,000
	利益剰余金	121,411
	利益準備金	1,240
	その他の利益剰余金	120,172
	（うち当期純利益）	(11,589)
	合計	224,159

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和八年八月二十八日
東京都中央区銀座一丁目一三番一二号
（甲）株式会社生活の友社
代表取締役　一井　義寛
東京都中央区銀座一丁目一三番一二号
（乙）株式会社風童門
代表取締役　一井　義寛

第２期決算公告

令和８年８月28日
東京都千代田区平河町一丁目７番地20
平河町辻田ビル７Ｆ
まじめな訪問看護ナーシング株式会社
代表取締役　松木　貴志

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	9,979
	固定資産	307
	資産合計	10,286
負債及び純資産の部	流動負債	5,737
	株主資本	4,549
	資本金	12,000
	利益剰余金	△7,450
	その他利益剰余金	△7,450
	（うち当期純利益）	(277)
	負債・純資産合計	10,286

第53期決算公告

令和８年８月28日
東京都千代田区平河町一丁目７番20号
平河町辻田ビル７階
株式会社福祉開発研究所
代表取締役　平山　大将

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	384,888
	固定資産	415,134
	資産合計	800,022
負債及び純資産の部	流動負債	77,769
	固定負債	604,756
	株主資本	117,497
	資本金	69,500
	資本剰余金	5,623
	その他資本剰余金	5,623
	利益剰余金	42,373
	その他利益剰余金	42,373
	（うち当期純利益）	(6,000)
	負債・純資産合計	800,022

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和八年八月二十八日
東京都千代田区平河町一丁目七番二〇号
（甲）株式会社福祉開発研究所
代表取締役　平山　大将
東京都千代田区平河町一丁目七番地二
○平河町辻田ビル七Ｆ
（乙）まじめな訪問看護ナーシング株式会社
代表取締役　松木　貴志

第44期決算公告

令和８年８月28日
東京都渋谷区富ヶ谷一丁目51番２号
株式会社人参社
代表取締役　仲村　一起

貸借対照表の要旨（令和８年４月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	70,875
	固定資産	36,358
	合計	107,233
負債及び純資産の部	流動負債	2,918
	固定負債	79,006
	株主資本	25,309
	資本金	40,000
	利益剰余金	△14,690
	利益準備金	900
	その他利益剰余金	△15,590
	合計	107,233

(注)　当期純利益　9,126,686円

第36期決算公告

令和８年８月28日
福岡市中央区警固二丁目18番５号
株式会社三和美研
代表取締役　仲村　一起

貸借対照表の要旨（令和７年７月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	258,457
	固定資産	513,549
	合計	772,006
負債及び純資産の部	流動負債	313,346
	固定負債	398,725
	株主資本	59,934
	資本金	10,000
	利益剰余金	49,934
	その他利益剰余金	49,934
	合計	772,006

(注)　当期純利益　50,388,018円

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年八月二十八日
福岡市中央区警固二丁目一八番五号
（甲）株式会社三和美研
代表取締役　仲村　一起
東京都渋谷区富ヶ谷一丁目五一番二号
（乙）株式会社人参社
代表取締役　仲村　一起

第12期決算公告

令和８年８月28日

東京都世田谷区上用賀六丁目12番６号

佐久間オートサービス株式会社

代表取締役　佐久間　敏

貸借対照表の要旨

（令和８年２月28日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	70,389
	固定資産	111,888
	合計	182,278
負債及び純資産の部	流動負債	12,263
	固定負債	154,315
	株主資本	15,699
	資本金	4,000
	利益剰余金	11,699
	その他利益剰余金	11,699
	（うち当期純利益）	(1,116)
	合計	182,278

第17期決算公告

令和８年８月28日

埼玉県入間郡三芳町上富1995

佐久間オートサービス株式会社

代表取締役　佐久間　敏

貸借対照表の要旨

（令和８年４月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	127
	固定資産	38
	合計	166
負債及び純資産の部	流動負債	70
	株主資本	96
	資本金	1,000
	利益剰余金	△903
	その他利益剰余金	△903
	（うち当期純利益）	(735)
	合計	166

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年八月二十八日

埼玉県入間郡三芳町上富一九九五

（甲）佐久間オートサービス株式会社

代表取締役　佐久間　敏

東京都世田谷区上用賀六丁目一二番六号

（乙）佐久間オートサービス株式会社

代表取締役　佐久間　敏

第63期決算公告

令和８年８月28日

東京都目黒区八雲五丁目４番２号

株式会社アポロコミニュケーションズ

代表取締役　立木　秀樹

貸借対照表の要旨（令和８年２月28日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	9,450
	固定資産	5,858
	合計	15,308
負債及び純資産の部	流動負債	577
	株主資本	14,731
	資本金	10,000
	利益剰余金	4,731
	その他利益剰余金	4,731
	（うち当期純利益）	(1,397)
	合計	15,308

第57期決算公告

令和８年８月28日

東京都港区東麻布一丁目６番８号

株式会社アポロプロセス

代表取締役　立木　秀樹

貸借対照表の要旨（令和７年11月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	124,691
	固定資産	714,635
	合計	839,326
負債及び純資産の部	流動負債	3,861
	固定負債	704,777
	株主資本	130,687
	資本金	36,000
	利益剰余金	98,687
	利益準備金	5,000
	その他利益剰余金	93,687
	（うち当期純利益）	(36,779)
	自己株式	△4,000
	合計	839,326

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年八月二十八日

東京都港区東麻布一丁目六番八号

（甲）株式会社アポロプロセス

代表取締役　立木　秀樹

東京都目黒区八雲五丁目四番二号

（乙）株式会社アポロコミニュケーションズ

代表取締役　立木　秀樹

決算公告

令和８年８月28日

東京都港区元麻布三丁目４番８号

ニュータウンサーヴィス株式会社

代表取締役　川田　剛

貸借対照表の要旨（令和７年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	90,767
	固定資産	42,635
	合計	133,403
負債及び純資産の部	流動負債	121,375
	株主資本	12,028
	資本金	100,000
	資本剰余金	95,000
	資本準備金	95,000
	利益剰余金	△182,971
	その他利益剰余金	△182,971
	（うち当期純損失）	(40,433)
	合計	133,403

決算公告

令和８年８月28日

東京都港区元麻布三丁目４番８号

株式会社川田裕人

代表取締役　川田　春枝

貸借対照表の要旨（令和７年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	217,035
	固定資産	324,089
	合計	541,124
負債及び純資産の部	流動負債	751,306
	株主資本	△210,181
	資本金	5,000
	利益剰余金	△215,181
	その他利益剰余金	△215,181
	（うち当期純損失）	(14,600)
	合計	541,124

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年八月二十八日

東京都港区元麻布三丁目四番八号

（甲）株式会社川田裕人

代表取締役　川田　春枝

東京都港区元麻布三丁目四番八号

（乙）ニュータウンサーヴィス株式会社

代表取締役　川田　剛

決算公告

令和８年８月28日

東京都墨田区東駒形一丁目12番７号

株式会社樋口

代表取締役　樋口　雄一

貸借対照表の要旨（令和８年１月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	657
	固定資産	12,477
	合計	13,134
負債及び純資産の部	流動負債	239
	株主資本	12,895
	資本金	20,000
	利益剰余金	△7,104
	その他利益剰余金	△7,104
	（うち当期純損失）	(64)
	合計	13,134

決算公告

令和８年８月28日

東京都墨田区東駒形一丁目12番７号

太平商事株式会社

代表取締役　樋口　雄一

貸借対照表の要旨（令和７年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	146,535
	固定資産	34,966
	合計	181,501
負債及び純資産の部	流動負債	64,630
	固定負債	9,200
	株主資本	107,670
	資本金	60,000
	資本剰余金	1,200
	資本準備金	1,200
	利益剰余金	46,470
	利益準備金	32,000
	その他利益剰余金	14,470
	（うち当期純利益）	(1,646)
	合計	181,501

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年八月二十八日

東京都墨田区東駒形一丁目一二番七号

（甲）太平商事株式会社

代表取締役　樋口　雄一

東京都墨田区東駒形一丁目一二番七号

（乙）株式会社樋口

代表取締役　樋口　雄一

第 64 期 決 算 公 告

令和８年８月28日

新潟県三条市塚野目2153番地３
三喜鍛工株式会社
代表取締役　駒形　羊一

貸借対照表の要旨　（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	126,237	流動負債	77,799
固定資産	99,333	賞与引当金	3,820
		その他	73,979
		固定負債	40,993
		役員退職慰労引当金	287
		その他	40,706
		株主資本	106,778
		資本金	25,000
		利益剰余金	81,778
		利益準備金	125
		その他利益剰余金	81,653
		（うち当期純利益）	(6,989)
資産合計	**225,571**	**負債・純資産合計**	**225,571**

第 8 期 決 算 公 告

令和８年８月28日　東京都港区港南一丁目２番70号
品川シーズンテラス12階
ｏ９ソリューションズ・ジャパン株式会社
代表取締役社長　イゴール・リカロ

貸借対照表の要旨　（令和７年12月31日現在）　（単位：千円）

資産の部 科目	金額	負債及び純資産の部 科目	金額
流動資産	2,201,586	流動負債	1,517,452
固定資産	185,873	賞与引当金	63,357
		その他	79,475
		固定負債	68,791
		株主資本	801,216
		資本金	30,000
		資本剰余金	2,106
		利益剰余金	769,109
		その他利益剰余金	769,109
		（うち当期純利益）	(130,274)
資産合計	**2,387,460**	**負債・純資産合計**	**2,387,460**

第 47 期 決 算 公 告

令和８年８月28日　新潟県三条市金子新田丙601番地８
新栄工業株式会社
代表取締役　番場　明義

貸借対照表の要旨　（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	157,080	流動負債	20,148
固定資産	102,357	賞与引当金	5,700
		その他	14,448
		固定負債	2,575
		役員退職慰労引当金	2,575
		株主資本	236,712
		資本金	25,000
		利益剰余金	211,712
		利益準備金	5,225
		その他利益剰余金	206,487
		（うち当期純損失）	(10,079)
		評価・換算差額等	2
		有価証券評価差額金	2
資産合計	**259,437**	**負債・純資産合計**	**259,437**

第 54 期 決 算 公 告

令和８年８月28日

新潟県三条市猪子場新田1301番地
株式会社三条サービス
代表取締役　新田　誠

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	233,168	流動負債	21,684
固定資産	62,839	賞与引当金	9,564
		その他	12,120
		固定負債	1,336
		役員退職慰労引当金	1,336
		株主資本	272,986
		資本金	10,000
		利益剰余金	262,986
		利益準備金	2,466
		その他利益剰余金	260,520
		（うち当期純利益）	(2,655)
資産合計	**296,007**	**負債・純資産合計**	**296,007**

第 52 期 決 算 公 告

2026年７月30日

大阪府大阪市北区東天満１丁目12番10号
シーマン株式会社
代表取締役　菅原　充史

貸借対照表の要旨
（2026年４月30日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	7,956,923	流動負債	1,430,929
固定資産	2,908,942	固定負債	738,309
		株主資本	8,696,626
		資本金	20,000
		資本剰余金	1,836,227
		その他資本剰余金	1,836,227
		利益剰余金	6,881,894
		利益準備金	5,000
		その他利益剰余金	6,876,894
		（うち当期純利益）	(272,928)
		自己株式	△ 41,496
資産合計	**10,865,865**	**負債・純資産合計**	**10,865,865**

第 60 期 決 算 公 告

令和８年８月28日　広島市中区中島町３番30号

医療法人あかね会

理事長　土谷　治子

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

資産の部 科目	金額	負債及び純資産の部 科目	金額
流動資産	13,465,038	流動負債	2,324,000
固定資産	16,296,668	賞与引当金	463,142
有形固定資産	9,997,056	固定負債	2,236,277
無形固定資産	28,777	退職給付引当金	2,032,661
その他の資産	6,270,834	**負債合計**	**4,560,278**
		積立金	25,378,255
		設立等積立金	3,426,400
		繰越利益積立金	21,951,854
		評価・換算差額等	△ 176,827
		その他有価証券評価差額金	△ 176,827
		純資産合計	**25,201,428**
資産合計	**29,761,706**	**負債・純資産合計**	**29,761,706**

損益計算書の要旨
（自　令和７年４月１日
至　令和８年３月31日）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
事業収益	17,424,834	経常利益	176,801
（うち本来業務）	15,935,252	特別利益	24,061
（うち附帯業務）	1,489,582	特別損失	17,030
事業費用	17,489,951	税引前当期純利益	183,833
（うち本来業務）	16,009,830	法人税、住民税及び事業税	60,929
（うち附帯業務）	1,480,121	法人税等調整額	△ 35,385
事業損失	65,116	当期純利益	158,289
事業外収益	249,035		
事業外費用	7,117		

第 75 期 決 算 公 告

令和８年６月16日　大阪市西区新町一丁目１番17号
ナガセルータック株式会社
代表取締役社長　中西　俊博

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	11,696	流動負債	3,212
固定資産	8,719	固定負債	782
		負債合計	**3,994**
		株主資本	16,372
		資本金	270
		利益剰余金	16,102
		利益準備金	68
		その他利益剰余金	16,034
		（うち当期純利益）	(1,142)
		評価・換算差額等	49
		その他有価証券評価差額金	49
		純資産合計	**16,421**
資産合計	**20,415**	**負債・純資産合計**	**20,415**

新設分割公告

福岡県嘉麻市飯田252番地２
株式会社ＡＮＣＨＯＲ
代表取締役　中嶋　公治

令和８年８月28日現在の貸借対照表の要旨は、次のとおりです。

合併公告

左記会社は合併して甲は乙及び丙の権利義務全部を承継し乙及び丙は解散することにいたしました。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、各社の最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）福岡県嘉麻市飯田252番地２
株式会社ＡＮＣＨＯＲ
代表取締役　中嶋　公治
（乙）東京都千代田区丸の内三丁目二番二号
株式会社ＡＧｅ．３
代表取締役　公治

第２期決算公告　令和８年８月28日

東京都中央区日本橋箱崎町１－２
ＴＨＥＳＨＯＲＥ日本橋茅場町２Ｆ
株式会社ｍｏｚｅ
代表取締役　横井　一隆

貸借対照表の要旨（令和７年８月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	18,136
	固定資産	2,523
	合計	20,660
負債及び純資産の部	流動負債	6,283
	固定負債	4,752
	株主資本	9,624
	資本金	4,000
	資本剰余金	3,500
	資本準備金	3,500
	利益剰余金	2,124
	その他利益剰余金	2,124
	（うち当期純利益）	(2,562)
	合計	20,660

第５期決算公告

令和８年８月28日

福岡県嘉麻市飯田252番地２
株式会社８ロジック
代表取締役　中嶋　公治

貸借対照表の要旨
（令和７年８月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	6,399
	固定資産	286
	合計	6,685
負債及び純資産の部	流動負債	4,503
	株主資本	2,182
	資本金	1,000
	利益剰余金	1,182
	その他利益剰余金	1,182
	（うち当期純利益）	(14)
	合計	6,685

第10期決算公告

令和８年８月28日

福岡県嘉麻市飯田252番地２
株式会社ＡＮＣＨＯＲ
代表取締役　中嶋　公治

貸借対照表の要旨
（令和８年５月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	266,921
	固定資産	110,671
	合計	377,592
負債及び純資産の部	流動負債	142,057
	固定負債	197,225
	株主資本	38,310
	資本金	8,400
	利益剰余金	29,910
	その他利益剰余金	29,910
	（うち当期純利益）	(13,891)
	合計	377,592

第17期決算公告　令和８年８月27日

東京都港区赤坂八丁目10番24号
住友不動産青山ビル南館１Ｆ
株式会社ＥＲＩアカデミー
代表取締役　石田　勝彦

貸借対照表の要旨（令和８年５月31日現在）

科目		金額(円)
資産の部	流動資産	162,785,263
	固定資産	26,443,613
	資産合計	189,228,876
負債及び純資産の部	流動負債	39,832,314
	負債合計	39,832,314
	株主資本	149,396,562
	資本金	60,000,000
	資本剰余金	10,000,000
	利益剰余金	79,396,562
	その他利益剰余金	79,396,562
	（うち当期純利益）	(9,796,415)
	純資産合計	149,396,562
	負債・純資産合計	189,228,876

第63期決算公告

令和８年８月28日

大阪市大正区三軒家東四丁目６番15号
株式会社ハロー
代表取締役　中谷　賀久

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	882,245
	固定資産	1,033,055
	資産合計	1,915,300
負債及び純資産の部	流動負債	289,382
	固定負債	139,224
	負債合計	428,606
	株主資本	1,486,693
	資本金	21,750
	資本剰余金	586,127
	資本準備金	18,750
	その他資本剰余金	567,377
	利益剰余金	878,815
	利益準備金	4,845
	その他利益剰余金	873,970
	（うち当期純利益）	(51,480)
	純資産合計	1,486,693
	負債・純資産合計	1,915,300

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、各社の最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。
令和八年八月二十八日
大阪市大正区三軒家東四丁目六番一五号
（甲）株式会社ハロー
代表取締役　中谷　賀久
大阪市此花区朝日一丁目九番二三号
（乙）株式会社ハロー西大阪
代表取締役　中谷　賀久

第61期決算公告

令和８年８月28日

大阪市此花区朝日一丁目９番23号
株式会社ハロー西大阪
代表取締役　中谷　賀久

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	147,902
	固定資産	80,134
	合計	228,037
負債及び純資産の部	流動負債	50,070
	株主資本	177,967
	資本金	10,000
	利益剰余金	167,967
	その他利益剰余金	167,967
	（うち当期純利益）	(2,489)
	合計	228,037

第50期決算公告　令和８年８月25日

愛知県津島市東柳原町五丁目５番地１
長田広告株式会社
代表取締役　長田　一郎

貸借対照表の要旨（令和８年５月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	8,830
	固定資産	23,472
	合計	32,302
負債及び純資産の部	流動負債	4,094
	賞与引当金	629
	固定負債	1,803
	退職給付引当金	1,701
	株主資本	26,405
	資本金	10
	利益剰余金	26,395
	利益準備金	2
	その他利益剰余金	26,392
	（うち当期純利益）	(567)
	合計	32,302

第５期決算公告　令和８年８月25日

愛知県津島市東柳原町五丁目５番地１
ＮＡＧＡＴＡ　ＡＧＥＮＴ株式会社
代表取締役　長田　一郎

貸借対照表の要旨（令和８年５月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	2,184
	固定資産	16
	合計	2,200
負債及び純資産の部	流動負債	731
	固定負債	19
	退職給付引当金	19
	株主資本	1,449
	資本金	10
	利益剰余金	1,439
	その他利益剰余金	1,439
	（うち当期純利益）	(366)
	合計	2,200

合併公告及び新設分割公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。なお、甲は合併と同時に商号を株式会社えがおに変更いたします。

また、右記合併の効力発生を条件として、甲は新設分割により新設する株式会社えがおホールディングス（住所熊本市東区東町四丁目一〇番一号）に対して甲の不動産事業に関する権利義務を承継させることにいたしました。

合併及び新設分割の効力発生日は令和八年十月一日です。

この合併及び新設分割に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は下記のとおりです。

令和八年八月二十八日

熊本市東区東町四丁目一〇番一号
（甲）株式会社えがおホールディングス
代表取締役　北野　忠男

熊本市東区東町四丁目一〇番一号
（乙）株式会社えがお
代表取締役　北野　忠男

第12期決算公告

令和８年８月28日
熊本市東区東町四丁目10番１号
株式会社えがおホールディングス
代表取締役　北野　忠男

貸借対照表の要旨（令和７年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	2,004,150
	固定資産	14,297,037
	繰延資産	1,013
	合計	16,302,200
負債及び純資産の部	流動負債	193,126
	固定負債	391,594
	株主資本	15,717,480
	資本金	10,000
	資本剰余金	15,173,058
	その他資本剰余金	15,173,058
	利益剰余金	534,422
	（利益準備金）	(2,500)
	（うち当期純損失）	(405,008)
	合計	16,302,200

乙の貸借対照表の要旨
（令和７年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	6,902,423
	固定資産	147,346
	繰延資産	17,330
	合計	7,067,100
負債及び純資産の部	流動負債	1,550,098
	株主資本	5,517,001
	資本金	100,000
	資本剰余金	10,000
	その他資本剰余金	10,000
	利益剰余金	5,407,001
	利益準備金	25,000
	その他利益剰余金	5,382,001
	（うち当期純損失）	(52,633)
	合計	7,067,100

第39期決算公告

令和８年８月６日
山口県周南市遠石一丁目９番36号
ミドリ安全徳山株式会社
代表取締役　橋詰　隆

貸借対照表の要旨
（令和８年５月20日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	251,485
	固定資産	2,265
	資産合計	253,750
負債及び純資産の部	流動負債	171,698
	株主資本	82,052
	資本金	10,000
	利益剰余金	72,052
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	69,552
	（うち当期純利益）	(69,379)
	負債・純資産合計	253,750

第21期決算公告

令和８年８月28日
東京都千代田区飯田橋１丁目12番７号
ＨＰＣテクノロジーズ株式会社
代表取締役　鈴木　則道

貸借対照表の要旨（令和８年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	355,046
	固定資産	82,832
	繰延資産	1,829
	合計	439,707
負債及び純資産の部	流動負債	160,015
	固定負債	95,939
	株主資本	183,753
	資本金	57,006
	資本剰余金	29,006
	資本準備金	29,006
	利益剰余金	97,741
	その他利益剰余金	97,741
	（うち当期純利益）	(5,455)
	合計	439,707

合併公告

左記会社は合併して甲は乙及び丙の権利義務全部を承継して存続し乙及び丙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、各社の最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和八年八月二十八日

静岡県湖西市白須賀三九八五番地
代表取締役　廣川精機株式会社
（丙）

浜松市浜名区新都田一丁目二番七号
代表取締役　廣川精機株式会社
（乙）

浜松市浜名区新都田一丁目二番七号
代表取締役　村松精機株式会社
（甲）

第52期決算公告

令和８年８月28日
静岡県浜松市浜名区新都田一丁目２番９号
村松精機株式会社
代表取締役　小笠原　工

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	249,506
	固定資産	850,600
	合計	1,100,107
負債及び純資産の部	流動負債	107,041
	固定負債	710,710
	株主資本	282,355
	資本金	30,000
	利益剰余金	252,355
	利益準備金	9,090
	その他利益剰余金	243,265
	（うち当期純利益）	(2,368)
	合計	1,100,107

第13期決算公告

令和８年８月28日
浜松市浜名区新都田一丁目２番７号
廣川精機株式会社
代表取締役　西尾　健治

貸借対照表の要旨
（令和８年６月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	30,301
	固定資産	4,148
	合計	34,450
負債及び純資産の部	流動負債	65,535
	固定負債	181,324
	株主資本	△212,409
	資本金	9,000
	利益剰余金	△221,409
	利益準備金	270
	その他利益剰余金	△221,679
	（うち当期純損失）	(69,784)
	合計	34,450

第34期決算公告

令和８年８月28日
静岡県湖西市白須賀3985番地の3104
忠内精機株式会社
代表取締役　辻　祥治

貸借対照表の要旨
（令和７年７月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	40,885
	固定資産	406,898
	合計	447,783
負債及び純資産の部	流動負債	17,310
	固定負債	511,145
	株主資本	△80,672
	資本金	10,000
	利益剰余金	△90,672
	その他利益剰余金	△90,672
	（うち当期純損失）	(19,061)
	合計	447,783

第53期決算公告

令和８年８月28日
東京都千代田区神田須田町２丁目11番地
三條商事株式会社
代表取締役　松崎　仁

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	218,885
	固定資産	4,828
	合計	223,714
負債及び純資産の部	流動負債	3,254
	固定負債	102
	株主資本	220,356
	資本金	40,000
	利益剰余金	180,356
	利益準備金	10,000
	その他利益剰余金	170,356
	（うち当期純利益）	(16,374)
	合計	223,714

第５期決算公告

令和８年８月28日
新潟県三条市猪子場新田1300番地
株式会社三條機械ホールディングス
代表取締役　新田　誠

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	26,475
	固定資産	6,700,517
	合計	6,726,993
負債及び純資産の部	流動負債	20,299
	株主資本	6,706,694
	資本金	30,000
	資本剰余金	6,670,467
	その他資本剰余金	6,670,467
	利益剰余金	6,226
	利益準備金	300
	その他利益剰余金	5,926
	（うち当期純利益）	(3,156)
	合計	6,726,993

合併公告

左記会社は合併して甲は乙及び丙の権利義務全部を承継して存続し乙及び丙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和八年八月二十八日

愛知県知多郡美浜町大字豊丘字原子三二番地の一
（甲）魚太郎株式会社
代表取締役　眞子　祐一

愛知県知多郡美浜町大字豊丘字原子三二番地の一
（乙）魚太郎３株式会社
代表取締役　眞子　祐一

愛知県知多郡美浜町大字豊丘字原子三二番地の一
（丙）魚太郎４株式会社
代表取締役　眞子　祐一

第３期決算公告

令和８年８月28日

愛知県知多郡美浜町大字豊丘字原子32番地の１

魚太郎３株式会社

代表取締役　眞子　祐一

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	295,454
	固定資産	163,149
	合計	458,604
負債及び純資産の部	流動負債	205,453
	株主資本	253,151
	資本金	10,000
	資本剰余金	118,193
	その他資本剰余金	118,193
	利益剰余金	124,957
	その他利益剰余金	124,957
	（うち当期純利益）	（120,851）
	合計	458,604

第３期決算公告

令和８年８月28日

愛知県知多郡美浜町大字豊丘字原子32番地の１

魚太郎４株式会社

代表取締役　眞子　祐一

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	411,938
	固定資産	163,143
	合計	575,082
負債及び純資産の部	流動負債	197,378
	株主資本	377,704
	資本金	10,000
	資本剰余金	211,149
	その他資本剰余金	211,149
	利益剰余金	156,555
	その他利益剰余金	156,555
	（うち当期純利益）	（149,107）
	合計	575,082

第32期決算公告

令和８年８月28日

愛知県知多郡美浜町大字豊丘字原子32番地の１

魚太郎株式会社

代表取締役　眞子　祐一

貸借対照表の要旨

（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	3,067,855	流動負債	252,714
固定資産	4,955,071	固定負債	130,000
		株主資本	7,640,212
		資本金	20,000
		法定準備金	1,890,651
		その他資本剰余金	1,890,651
		剰余金	5,729,561
		利益準備金	5,000
		その他利益剰余金	5,724,561
		（うち当期純利益）	（1,913,735）
資産合計	8,022,926	負債・純資産合計	8,022,926

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

効力発生日は令和八年十月一日です。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は下記のとおりです。

令和八年八月二十八日

神戸市中央区栄町通三丁目一番五号ＳＰＣビル二階
（甲）株式会社エミュ
代表取締役　河田　年弘

兵庫県明石市大久保町大窪八八一番地の一
（乙）株式会社エミュＬａｂ
代表取締役　河田　年弘

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して、甲は丙のアニバーサリーフォトスタジオの運営に関する事業に関する権利義務を承継し、丙はそれを承継させることにいたしました。

効力発生日は、令和八年十月一日です。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）下記のとおりです。

（丙）掲載　官報

掲載の日付　令和七年十二月二十四日

掲載頁　五十五頁（号外第二八三号）

令和八年八月二十八日

神戸市中央区栄町通三丁目一番五号ＳＰＣビル二階
（甲）株式会社エミュ
代表取締役　河田　年弘

神戸市中央区加納町四丁目四番一七号
ニッセイ三宮ビル一二階
（丙）株式会社デコルテ
代表取締役　水間　寿也

第27期決算公告

令和８年８月28日

神戸市中央区栄町通三丁目１番５号
ＳＰＣビル２階

株式会社エミュ

代表取締役　河田　年弘

貸借対照表の要旨　（令和７年７月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	316,733	流動負債	67,307
固定資産	499,288	固定負債	116,837
繰延資産	833	負債合計	184,144
		株主資本	632,711
		資本金	3,000
		利益剰余金	652,511
		利益準備金	750
		その他利益剰余金	651,761
		（うち当期純利益）	（8,184）
		自己株式	△22,800
		純資産合計	632,711
資産合計	816,855	負債・純資産合計	816,855

第11期決算公告

令和８年８月28日

兵庫県明石市大久保町大窪881番地の１

株式会社エミュＬａｂ

代表取締役　河田　年弘

貸借対照表の要旨（令和８年４月30日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	106,247
	固定資産	3,184
	資産合計	109,432
負債及び純資産の部	流動負債	25,333
	負債合計	25,333
	株主資本	84,098
	資本金	1,550
	利益剰余金	82,548
	その他利益剰余金	82,548
	（うち当期純利益）	（24,816）
	純資産合計	84,098
	負債・純資産合計	109,432

第 73 期 決 算 公 告

2026年８月28日　東京都千代田区東神田１－７－８

株式会社東和エンジニアリング

代表取締役社長　新倉恵里子

貸借対照表の要旨

（2026年５月31日現在）　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	6,237	流動負債	1,962
固定資産	2,741	賞与引当金	142
有形固定資産	1,590	その他	1,819
無形固定資産	110	固定負債	1,254
投資その他の資産	1,041	退職給付引当金	821
		役員退職慰労引当金	313
		その他	120
		負債合計	**3,216**
		株主資本	5,647
		資本金	633
		資本剰余金	333
		資本準備金	333
		利益剰余金	4,754
		利益準備金	93
		その他利益剰余金	4,661
		自己株式	△ 74
		評価・換算差額等	115
		その他有価証券評価差額金	115
		純資産合計	**5,763**
資産合計	**8,979**	**負債・純資産合計**	**8,979**

損益計算書の要旨

（自　2025年６月１日　至　2026年５月31日）　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
売上高	11,901	経常利益	656
売上原価	9,053	特別利益	0
売上総利益	2,847	特別損失	0
販売費及び一般管理費	2,229	税引前当期純利益	656
営業利益	618	法人税、住民税及び事業税	293
営業外収益	110	法人税等調整額	△ 38
営業外費用	71	当期純利益	402

第 53 期 決 算 公 告

令和８年８月28日　神奈川県厚木市中町二丁目６番10号

国土開発工業株式会社

代表取締役社長　山本　喜裕

貸借対照表の要旨（令和８年５月31日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	5,244	流動負債	2,489
固定資産	3,094	固定負債	399
有形固定資産	876	**負債合計**	**2,889**
無形固定資産	7	株主資本	5,123
投資その他の資産	2,210	資本金	300
		利益剰余金	4,823
		利益準備金	75
		繰越利益剰余金	4,748
		（うち当期純利益）	(111)
		評価・換算差額等	325
		純資産合計	**5,449**
合計	**8,339**	**合計**	**8,339**

吸収分割公告

株式会社ＬＨＤ－１（甲）は吸収分割によりアエラホーム株式会社（乙）がその店舗にて営む注文住宅事業及びこれに附帯又は関連する事業（リフォーム事業及びＦＣ事業を除く。）に関して有する権利義務を承継し、乙はそれを承継させることにいたしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、甲に確定した最終事業年度はなく、乙の最終貸借対照表の要旨は下記のとおりです。

令和八年八月二十八日

東京都千代田区神田神保町一丁目一一番二号天下一第二ビル三階

（甲）株式会社ＬＨＤ－１

代表取締役　池田　雄一

東京都千代田区九段南二丁目三番一号青葉第一ビル二階

（乙）アエラホーム株式会社

代表取締役　中島　秀行

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙のオーストラリア不動産及びオーストラリア口座を除く全ての事業に関する権利義務を承継し乙はそれを承継させることにいたしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は下記のとおりです。

令和八年八月二十八日

愛知県知多郡美浜町大字豊丘字原子三二番地の一

（甲）魚太郎株式会社

代表取締役　眞子　祐一

愛知県知多郡美浜町大字豊丘字原子三二番地の一

（乙）魚太郎２株式会社

代表取締役　眞子　祐一

第 32 期 決 算 公 告

令和８年８月28日

愛知県知多郡美浜町大字豊丘字原子32番地の１

魚太郎株式会社

代表取締役　眞子　祐一

貸借対照表の要旨

（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	3,067,855	流動負債	252,714
固定資産	4,955,071	固定負債	130,000
		株主資本	7,640,212
		資本金	20,000
		法定準備金	1,890,651
		その他資本剰余金	1,890,651
		剰余金	5,729,561
		利益準備金	5,000
		その他利益剰余金	5,724,561
		（うち当期純利益）	(1,913,735)
資産合計	**8,022,926**	**負債・純資産合計**	**8,022,926**

第 41 期 決 算 公 告

令和８年８月28日

東京都千代田区九段南二丁目３番１号青葉第１ビル２階

アエラホーム株式会社

代表取締役　中島　秀行

貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	2,294,514	流動負債	2,097,932
固定資産	788,866	固定負債	1,433,971
繰延資産	83,427	株主資本	△367,847
		資本金	100,000
		資本剰余金	26,250
		資本準備金	26,250
		利益剰余金	△494,097
		その他利益剰余金	△494,097
		（うち当期純損失）	(95,439)
		評価・換算差額等	2,752
		その他有価証券評価差額金	2,752
資産合計	**3,166,808**	**負債・純資産合計**	**3,166,808**

第 13 期 決 算 公 告

令和８年８月28日

愛知県知多郡美浜町大字豊丘字原子32番地の１

魚太郎２株式会社

代表取締役　眞子　祐一

貸借対照表の要旨

（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	1,586,131	流動負債	1,568,188
固定資産	605,662	固定負債	87,186
		株主資本	536,419
		資本金	3,000
		資本剰余金	129,494
		その他資本剰余金	129,494
		利益剰余金	403,924
		利益準備金	504
		その他利益剰余金	403,420
		（うち当期純利益）	(419,781)
資産合計	**2,191,794**	**負債・純資産合計**	**2,191,794**

第38期決算公告

令和８年８月28日
大阪市阿倍野区阪南町五丁目23番15号
株式会社山金工業
代表取締役　下村　悠太

貸借対照表の要旨（令和７年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	655,451
	固定資産	121,880
	資産合計	777,332
負債及び純資産の部	流動負債	135,372
	株主資本	641,960
	資本金	10,000
	利益剰余金	666,451
	利益準備金	1,425
	その他利益剰余金	665,026
	（うち当期純損失）	(21,570)
	自己株式	△ 34,491
	負債・純資産合計	777,332

第51期決算公告

令和８年８月28日
大阪市阿倍野区阪南町五丁目23番15号
山口金属曲板工業株式会社
代表取締役　下村　悠太

貸借対照表の要旨（令和７年７月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,567,398
	固定資産	1,032,247
	資産合計	2,599,645
負債及び純資産の部	流動負債	285,117
	固定負債	95,438
	株主資本	2,219,090
	資本金	50,000
	利益剰余金	2,220,390
	利益準備金	8,200
	その他利益剰余金	2,212,190
	（うち当期純利益）	(2,106)
	自己株式	△ 51,300
	負債・純資産合計	2,599,645

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしましたので公告します。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年八月二十八日
大阪市阿倍野区阪南町五丁目二三番一五号
（甲）山口金属曲板工業株式会社
代表取締役　下村　悠太
大阪市阿倍野区阪南町五丁目二三番一五号
（乙）株式会社山金工業
代表取締役　下村　悠太

第63期決算公告

令和８年８月28日
福岡県遠賀郡水巻町吉田南三丁目３番18号
株式会社和洋食品
代表取締役　吉岩　正純

貸借対照表の要旨（令和７年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	160,167
	固定資産	157,448
	合計	317,616
負債及び純資産の部	流動負債	98,583
	固定負債	156,629
	株主資本	62,402
	資本金	17,000
	資本剰余金	22,000
	資本準備金	22,000
	利益剰余金	23,402
	利益準備金	17,000
	その他利益剰余金	6,402
	（うち当期純利益）	(21,998)
	合計	317,616

第31期決算公告

令和８年８月28日
大分市日吉町４番３号
株式会社ヤマナミ麺芸社
代表取締役　吉岩　拓弥

貸借対照表の要旨（令和７年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,760,927
	固定資産	916,024
	合計	2,676,951
負債及び純資産の部	流動負債	219,348
	固定負債	2,022,181
	株主資本	435,422
	資本金	10,000
	利益剰余金	425,422
	その他利益剰余金	425,422
	（うち当期純利益）	(35,409)
	合計	2,676,951

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年八月二十八日
大分市日吉町四番三号
（甲）株式会社ヤマナミ麺芸社
代表取締役　吉岩　拓弥
福岡県遠賀郡水巻町吉田南三丁目三番一八号
（乙）株式会社和洋食品
代表取締役　吉岩　正純

第40期決算公告

令和８年８月28日
神奈川県相模原市緑区西橋本一丁目16番18号
株式会社アルプスビジネスサービス
代表取締役　柳澤　秀憲

貸借対照表の要旨
（令和７年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	1,863,501
	固定資産	67,826
	資産合計	1,931,327
負債及び純資産の部	流動負債	619,496
	賞与引当金	127,399
	役員賞与引当金	2,400
	負債合計	619,496
	株主資本	1,311,826
	資本金	100,000
	資本剰余金	259,698
	資本準備金	59,698
	その他資本剰余金	200,000
	利益剰余金	952,127
	利益準備金	2,374
	その他利益剰余金	949,753
	（うち当期純利益）	(247,377)
	評価・換算差額等	4
	その他有価証券評価差額金	4
	純資産合計	1,311,830
	負債・純資産合計	1,931,327

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を三億円減少することにいたしました。

株主総会の決議は令和八年九月十五日に予定しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和八年八月二十八日
神奈川県相模原市緑区西橋本一丁目一六番一八号
株式会社アルプスアグリキャリア
代表取締役　渡邊　淳

新設分割公告

当社は、令和八年八月六日取締役会において、新設分割により新設する株式会社アルプスリージョナルパートナーズ十勝（住所北海道河東郡音更町十勝川温泉北十四丁目一番地一七）に対して当社の農業生産事業に関する権利義務を承継させることにいたしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和八年八月二十八日
神奈川県相模原市緑区西橋本一丁目一六番一八号
株式会社アルプスアグリキャリア
代表取締役　渡邊　淳

第８期決算公告

令和８年８月28日
神奈川県相模原市緑区西橋本一丁目16番18号
株式会社アルプスアグリキャリア
代表取締役　渡邊　淳

貸借対照表の要旨
（令和７年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	197,366
	固定資産	58,177
	合計	255,543
負債及び純資産の部	流動負債	175,523
	株主資本	80,020
	資本金	400,000
	利益剰余金	△319,979
	その他利益剰余金	△319,979
	（うち当期純損失）	(38,975)
	合計	255,543

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和八年八月二十八日
神奈川県相模原市緑区西橋本一丁目一六番一八号
（甲）株式会社アルプスビジネスサービス
代表取締役　柳澤　秀憲
神奈川県相模原市緑区西橋本一丁目一六番一八号
（乙）株式会社アルプスアグリキャリア
代表取締役　渡邊　淳

第67期決算公告

令和８年８月17日
大阪市西区新町４丁目18番３号
株式会社三木商店
代表取締役　三木　幸男

貸借対照表の要旨（令和８年６月20日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	4,573,220
	固定資産	1,044,977
	合計	5,618,197
負債及び純資産の部	流動負債	1,676,164
	固定負債	6,800
	株主資本	3,935,233
	資本金	48,000
	利益剰余金	3,954,394
	利益準備金	12,000
	その他利益剰余金	3,942,394
	（うち当期純利益）	(178,203)
	自己株式	△ 67,161
	合計	5,618,197

第12期決算公告

令和８年８月28日
東京都新宿区北新宿二丁目21番１号
新宿フロントタワー15階
株式会社ＩＮＥライティング
代表取締役　田崎　匡浩

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	18,002
	合計	18,002
負債及び純資産の部	流動負債	78
	株主資本	17,924
	資本金	10,000
	利益剰余金	7,924
	その他利益剰余金	7,924
	（うち当期純利益）	(334)
	合計	18,002

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を九百万円減少し百万円とすることにいたしました。

効力発生日は令和八年十月一日であり、株主総会の決議は令和八年八月五日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年八月二十八日
東京都新宿区北新宿二丁目二一番一号
新宿フロントタワー一五階
株式会社ＩＮＥライティング
代表取締役　田崎　匡浩

第39期決算公告

2026年７月30日
大阪府大阪市北区東天満１丁目12番10号
スーガン株式会社
代表取締役　菅原　充史

貸借対照表の要旨（2026年４月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,541,755
	固定資産	472,088
	合計	2,013,843
負債及び純資産の部	流動負債	986,760
	固定負債	164,531
	株主資本	862,551
	資本金	12,000
	利益剰余金	850,551
	利益準備金	1,500
	その他利益剰余金	849,051
	（うち当期純損失）	(481,826)
	合計	2,013,843

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は丁の留学生寮事業に関する権利義務を承継し、乙は丁の不動産仲介事業に関する権利義務を承継し、丙は丁の民泊事業に関する権利義務を承継し、丁はそれらを承継させることにいたしましたので公告します。

これらの会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和八年八月二十八日
東京都港区新橋五丁目一三番五号新橋ＭＣＶビル四Ｆ　（甲）日興投資株式会社
代表取締役　高　沢
東京都港区新橋五丁目一三番五号新橋ＭＣＶビル四Ｆ　（乙）株式会社天悦
代表取締役　高　沢
東京都墨田区東駒形一丁目一四番七号　（丙）株式会社日本ホテルマネジメント
代表取締役　高　沢
東京都港区新橋五丁目一三番五号新橋ＭＣＶビル四Ｆ　（丁）株式会社日興総業
代表取締役　高　沢

第71期決算公告

令和８年８月28日
神奈川県厚木市金田900番地
株式会社大栄製作所
代表取締役　菊池　文孝

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	1,151,164
	固定資産	965,079
	資産合計	2,116,243
負債及び純資産の部	流動負債	303,151
	（賞与引当金）	(40,320)
	（役員賞与引当金）	(3,000)
	固定負債	231,422
	（退職給付引当金）	(82,336)
	（役員退職慰労引当金）	(8,135)
	負債合計	534,574
	株主資本	1,453,749
	資本金	60,000
	利益剰余金	1,419,189
	利益準備金	15,000
	その他利益剰余金	1,404,189
	（うち当期純損失）	(169,069)
	自己株式	△25,440
	評価・換算差額等	127,919
	その他有価証券評価差額金	127,919
	純資産合計	1,581,668
	負債・純資産合計	2,116,243

第8期決算公告

令和８年８月28日
東京都港区新橋五丁目13番５号
新橋ＭＣＶビル４Ｆ
株式会社天悦
代表取締役　高　沢

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	170,860
	固定資産	32,529
	資産合計	203,389
負債及び純資産の部	流動負債	6,252
	固定負債	105,025
	株主資本	92,112
	資本金	9,800
	利益剰余金	82,312
	その他利益剰余金	82,312
	（うち当期純利益）	(2,784)
	負債・純資産合計	203,389

第3期決算公告

令和８年８月28日
東京都港区新橋五丁目13番５号
新橋ＭＣＶビル４Ｆ
日興投資株式会社
代表取締役　高　沢

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	12,262
	固定資産	244,324
	資産合計	256,587
負債及び純資産の部	流動負債	68,688
	固定負債	144,642
	株主資本	43,257
	資本金	8,000
	利益剰余金	35,257
	その他利益剰余金	35,257
	（うち当期純利益）	(19,700)
	負債・純資産合計	256,587

第14期決算公告

令和８年８月28日
東京都港区新橋五丁目13番５号
新橋ＭＣＶビル４Ｆ
株式会社日興総業
代表取締役　高　沢

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	3,693,627
	固定資産	70,356
	資産合計	3,763,984
負債及び純資産の部	流動負債	1,589,244
	固定負債	1,611,022
	株主資本	563,717
	資本金	80,000
	利益剰余金	483,717
	その他利益剰余金	483,717
	（うち当期純利益）	(77,749)
	負債・純資産合計	3,763,984

第5期決算公告

令和８年８月28日
東京都墨田区東駒形一丁目14番７号
株式会社日本ホテルマネジメント
代表取締役　高　沢

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	61,096
	固定資産	2,942
	資産合計	64,039
負債及び純資産の部	流動負債	19,346
	株主資本	44,692
	資本金	20,200
	利益剰余金	24,492
	その他利益剰余金	24,492
	（うち当期純利益）	(3,512)
	負債・純資産合計	64,039

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙の不動産管理事業に関する権利義務を承継し乙はそれを承継させることにいたしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年八月二十八日

沖縄県宜野湾市真栄原二丁目二番三号
（甲）大光ホールディングス株式会社
代表取締役　平安座　紳

沖縄県宜野湾市真栄原二丁目二番三号
（乙）株式会社大光不動産
代表取締役　平安座　紳

甲の貸借対照表の要旨
（令和８年６月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	8,339
	固定資産	167,127
	合計	175,466
負債及び純資産の部	流動負債	779
	固定負債	162,923
	株主資本	11,764
	資本金	1,000
	資本剰余金	10,000
	利益剰余金	764
	利益準備金	0
	その他利益剰余金	764
	（うち当期純利益）	(1,291)
	合計	175,466

乙の貸借対照表の要旨
（令和７年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	324,113
	固定資産	818,011
	繰延資産	173
	合計	1,142,297
負債及び純資産の部	流動負債	203,097
	固定負債	730,873
	株主資本	208,327
	資本金	10,000
	資本剰余金	0
	利益剰余金	198,327
	利益準備金	0
	その他利益剰余金	198,327
	（うち当期純利益）	(49,443)
	合計	1,142,297

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の一切の権利義務を全部承継し乙は解散することにいたしました。

この合併に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和八年八月二十八日

東京都豊島区東池袋二丁目二番二号
（甲）株式会社ＤＫホールディングス
代表取締役　吉野　泰規

東京都豊島区東池袋二丁目二番二号
（乙一）株式会社ＤＫＴＯＫＹＯ
代表取締役　吉野　泰規

東京都豊島区東池袋二丁目二番二号
（乙二）株式会社ＤＫＯＳＡＫＡ
代表取締役　吉野　泰規

東京都豊島区東池袋二丁目二番二号
（乙三）株式会社ＤＫＭＡＳＵＫＩ
代表取締役　吉野　泰規

大阪市中央区島町二丁目一番一号
ビルディング株式会社
代表取締役　吉野　泰規

大阪市中央区島町二丁目一番一号
ビルディング株式会社
代表取締役　吉野　泰規

決算公告

令和８年８月28日
東京都豊島区東池袋二丁目23番２号ＵＢＧ東池袋ビル７Ｆ
株式会社第一広房ＴＯＫＹＯ
代表取締役　吉野　泰規

貸借対照表の要旨　（令和８年５月31日現在）　（単位：千円）

資産の部 科目	金額	負債及び純資産の部 科目	金額
流動資産	1,339,331	流動負債	1,098,175
固定資産	1,200,393	固定負債	1,258,137
繰延資産	42,902	**負債合計**	**2,356,312**
		株主資本	226,314
		資本金	70,000
		利益剰余金	156,314
		その他利益剰余金	156,314
		（うち当期純利益）	(79,325)
		純資産合計	**226,314**
資産合計	**2,582,626**	**負債・純資産合計**	**2,582,626**

決算公告

令和８年８月28日
大阪市中央区島町二丁目１番15号ＩＴビル
株式会社第一広房ＯＳＡＫＡ
代表取締役　吉野　通洋

貸借対照表の要旨　（令和８年５月31日現在）　（単位：千円）

資産の部 科目	金額	負債及び純資産の部 科目	金額
流動資産	300,101	流動負債	267,948
固定資産	58,915	固定負債	224,915
繰延資産	4,966	**負債合計**	**492,863**
		株主資本	△128,881
		資本金	70,000
		利益剰余金	△198,881
		その他利益剰余金	△198,881
		（うち当期純損失）	(683)
		純資産合計	**△128,881**
資産合計	**363,982**	**負債・純資産合計**	**363,982**

決算公告

令和８年８月28日　大阪市中央区島町二丁目１番15号ＩＴビル
株式会社ＤＫホールディングス
代表取締役　吉野　泰規

貸借対照表の要旨　（令和８年５月31日現在）　（単位：千円）

資産の部 科目	金額	負債及び純資産の部 科目	金額
流動資産	90,512	流動負債	44,401
固定資産	204,872	固定負債	130,257
		負債合計	**174,658**
		株主資本	120,726
		資本金	70,000
		資本剰余金	3,402
		資本準備金	3,402
		利益剰余金	47,324
		利益準備金	2,500
		その他利益剰余金	44,824
		（うち当期純利益）	(520)
		純資産合計	**120,726**
資産合計	**295,384**	**負債・純資産合計**	**295,384**

決算公告

令和８年８月28日
東京都豊島区東池袋二丁目23番２号ＵＢＧ東池袋ビル７Ｆ
株式会社ＴＡＳＵＫＩ
代表取締役　松島　雅勝

貸借対照表の要旨　（令和８年５月31日現在）　（単位：千円）

資産の部 科目	金額	負債及び純資産の部 科目	金額
流動資産	99,770	流動負債	46,073
固定資産	2,356	固定負債	21,869
		負債合計	**67,942**
		株主資本	34,184
		資本金	20,000
		資本剰余金	20,000
		資本準備金	20,000
		利益剰余金	△5,816
		その他利益剰余金	△5,816
		（うち当期純利益）	(22,668)
		純資産合計	**34,184**
資産合計	**102,126**	**負債・純資産合計**	**102,126**

決算公告

令和８年８月28日
東京都豊島区東池袋二丁目23番２号ＵＢＧ東池袋ビル７Ｆ
株式会社ＤＫマーケティング
代表取締役　吉野　泰規

貸借対照表の要旨　（令和８年５月31日現在）　（単位：千円）

資産の部 科目	金額	負債及び純資産の部 科目	金額
流動資産	255,906	流動負債	231,755
固定資産	113,707	固定負債	324,842
		負債合計	**556,597**
		株主資本	△186,984
		資本金	11,464
		利益剰余金	△198,448
		その他利益剰余金	△198,448
		（うち当期純利益）	(2,069)
		純資産合計	**△186,984**
資産合計	**369,613**	**負債・純資産合計**	**369,613**